

日商簿記 1 級

かしこく合格る！

日商簿記 1 級 & 全経簿記上級

商業簿記

全 187 ページ



弥生カレッジ CMC では月 1 回（以上）、ニコニコ生放送を利用した独学者応援生放送（無料質問会）「そこまで質問されて委員会」を開催しています。学習や職業訓練に関する質問をコメントしてください。



弥生カレッジ CMC

無断転用・転載を禁じます

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会オープン講座【オリエンテーションおよび税効果会計と利息法】

収録日：平成 25 年 6 月 2 日

<上級簿記の必須概念その 1 税効果会計入門>

企業毎の適正利益の計算が目的の会計と、すべての企業に公平な税負担を求める法人税法の考え方の相違から、会計上の利益と税法上の所得にズレが出る。このズレを調整するのが税効果会計。具体的には、次の 3 つの科目を使うだけです。

[繰延税金資産] ≡ 前払い税金
 [繰延税金負債] ≡ 未払税金
 [法人税等調整額] ≡ 法人税

<例題>

300,000 円の機械を税法基準で 3 年で償却すべきところを 2 年で償却した。
 売上は 3 年間毎年 200,000 円、経費は減価償却費のみとする。税率は 40%とする。

	1 期	2 期	3 期
売 上	200,000	200,000	200,000
減価償却費	150,000	150,000	
税引前利益	50,000	50,000	
法人税	40,000	40,000	40,000 (税法上の税金)
法人税等調整額	△20,000	△20,000	40,000
	20,000	20,000	80,000 (会計上の税金)
当期純利益	30,000	30,000	120,000

(2 年で償却してしまうと考えていたが、丁寧に使ったので 3 年目も使用できたという仮定で作成しました。)

税法では、減価償却費は毎年 100,000 円と考えるわけです

1 期と 2 期

繰延税金資産 20,000 / 法人税等調整額 20,000
 (税法が経費と認めないので、税金を多く払った→前払いした→資産)
 前払税金 20,000 / 法人税 20,000 と考えれば良い

3 期

法人税等調整額 40,000 / 繰延税金資産 40,000
 (税法が経費と認めるので、前払税金を費用として計上した)
 法人税 40,000 / 前払税金 40,000 と考えれば良い

日商 1 級や全経上級簿記では税効果会計は以下の処理で登場します

- ・ 其他有価証券 (頻出)
- ・ 商品評価損、引当金の繰入限度超過額、減価償却費の償却限度超過額、圧縮記帳

連結会計では以下の処理で登場します

- ・ 子会社の資産負債の時価評価、未実現利益の消去、貸倒引当金の消去
(すべて頻出)

<上級簿記の必須概念その2 定額法と利息法>

日商2級の社債と日商1級の社債の違いを理解しよう

償却原価法の定額法と利息法

定額法は2級の概念

利息法が1級の概念

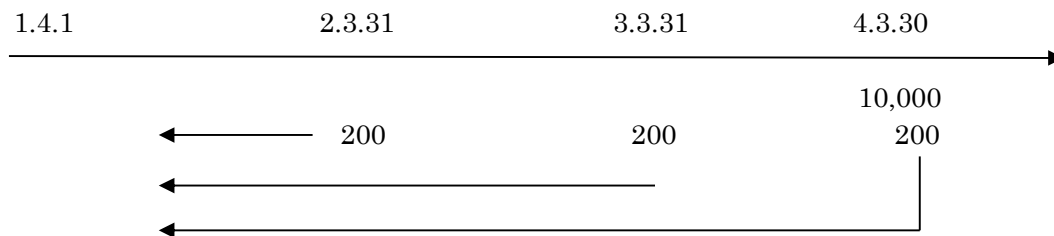
利息法を実践的に学ぼう

<社債の割引価格の設定>

10,000円 SOMY		
クーポン利息2%		
200	200	200

But 銀行の利息3.5%

という事はSOMYは4%くらいにしないとイケない



200円(2%)の金利は印刷済

この200円の金利を4%にするには、どうすればいい?

	378	385	392	
	200	200	200	
9,445	178	185	192	→10,000

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

商会 No.1【会計公準と会計原則】

収録日：平成 25 年 12 月 17 日

確認日：平成 27 年 3 月 10 日

【注意事項】 確認したところ「合格テキスト」や「とおるテキスト」のページ対応表を作っていますが、スッキリとサクッと教科書シリーズの対応表になっています。申し訳ありません。ダウンロード講座や有料講座と言っていますが 27 年 4 月くらいから INPUT 講座はすべて無料で Youtube に公開していきます。以下、話している内容は 25 年 12 月当時の内容ですが、特に問題はありません。サク・スッキリの版は変わっていますので別途対応表で確認して下さい。

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問：会計学で 113 回・116 回・117 回・123 回・125 回・131 回に出題されていますが、ここ最近では配点 1 点部分のみなので、あまり力を入れすぎる必要はありません。

全経簿記上級過去問：会計学での出題はほとんどありません。いずれにしても伝統的論点ですので、イメージを押さえて頂ければ充分です。

<サクッと受かる日商簿記 1 級 1 改訂五版 P174-183

<スッキリわかる日商簿記 1 級 I 第 3 版 P174-183、問題編 P33-37

日商 1 級を学習したという証しに、下記の流れは押さえておこう（試験にはあまり関係ありません）

1949 年～ アメリカの会計基準を参考に経済安定本部（現在の金融庁）が作成
1963 年、1974 年、1982 年に 3 回改正

所有と経営の分離の中で、資金受託者の株主に対する「説明責任」を要請 **債権者と株主の利害調整（これが中心）**
課税の公平性

ベースは適正な期間損益計算・配当可能利益算定・課税所得計算の基礎

配当可能利益や課税所得計算に用いるという事は、確実なものをベースにするという考え方から「実現主義」「原価主義」を中心に損益計算書重視の価値観をつくった（収益費用アプローチ）

1997 年～ バブル崩壊後に、企業の財務報告に健全性を求め、金融市場における国際競争力を身に着ける為に、会計ビッグバン登場

理解調整機能にかわり「**情報提供**」「**ルールの明確化**」が中心に 米国基準の影響

響（実現主義・原価主義に加えて時価主義） 新設会計基準のラッシュ

- ①連結・企業結合
- ②金融商品会計
- ③退職給付会計
- ④税効果会計
- ⑤研究開発費

2004年～ A S B J（企業会計基準委員会）による国際基準とのコンバージェンスプロジェクトはじまる
2004年7月に概念フレームワーク（A4：43P会計基準作成マニュアル）を設定

2005年のEUの域内資金調達にIFRS（または同等）基準を義務付けている
ほぼ同等であるが26項目の差異も指摘される

2007年「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取り組みへの合意
（東京合意）→2011年6月までにすべてのコンバージェンスを達成する

2011年6月 ASBJとIASBの声明（当初の目的は概ね達成）

2004年～2013年の会計基準の主な改正

- ① 工事契約（未出題）
- ② 減損会計
- ③ リース会計
- ④ 資産除去債務
- ⑤ 棚卸資産の低価法の強制
- ⑥ ストックオプション（未出題）
- ⑦ 金融商品の時価開示
- ⑧ 持分プーリングの廃止
- ⑨ 過年度遡及修正
- ⑩ 包括利益の表示
- ⑪ 退職給付債務

積み残しのテーマ

- ① のれんの償却
- ② 開発費の資産計上
- ③ 減損会計（測定方法・戻入）

日商1級を学ぶという事は、改正会計基準を学ぶという事 従って、**伝統的な会計基準の問題**
は非常に少なくなっています

でも、日商1級学習者は常識として伝統的概念の基本的な内容は押さえておこう！！

(憲法的) 会計公準	(法律的) →会計原則	(規則的) →会計手続
継続企業の公準	→費用配分の原則	→減価償却

中世の地中海貿易と今の会計を比較してみよう

他の公準は
 企業実体の公準 (会社と個人の金庫は別管理)
 貨幣的評価の公準 (B/Sに商品1Kgとは掲載しない)

企業会計原則

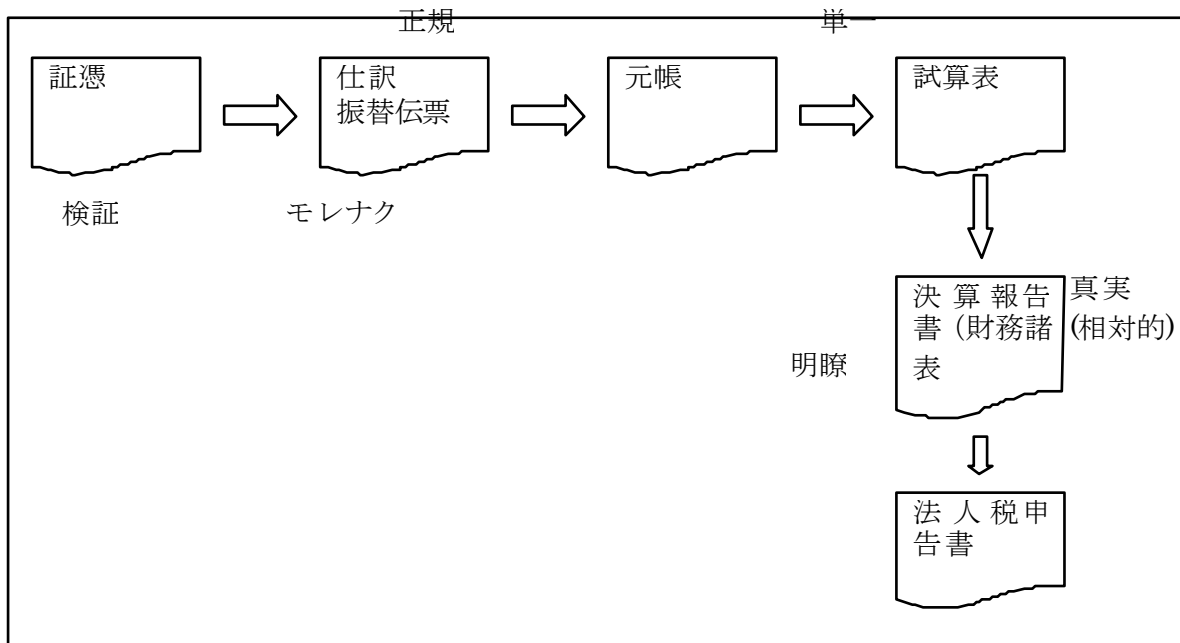
会計学：一般に公正妥当と認められた会計慣行を体系的に要約し、会計基準として示したもの（憲法的役割といわれてきた）。現在、新しい会計基準は概念フレームワークに基づいて作成されている。

- ①会社法 431 条：一般に公正妥当と認められる会計原則に従う
- ②金融商品取引法 193 条：一般に公正妥当と認められるところに従って
- ③法人税法 22 条：一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従って

<構成> 一般原則・損益計算書原則・貸借対照表原則

真実性の原則：相対的真実
 正規の簿記の原則：網羅性、検証可能性、秩序性
 資本と利益の区別の原則
 明瞭性の原則
 継続性の原則
 保守主義の原則
 単一性の原則

注解 1：重要性の原則
 (補足事項)



真実性の原則：企業会計は、企業の財政状態及び経営成績に関して、真実な報告を提供するものでなければならない（財務諸表は真実でなければならない）

※他の原則を守れば「真実性の原則」が守られる関係

正規の簿記の原則：企業会計は、すべての取引につき、正規の簿記の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない（網羅性・検証可能性・秩序性・全部入力して、日付順に並び替えられて、チェックが可能なこと）

棚卸法×誘導法○ 消耗品 a/c の存在

資本・利益区別の原則：資本取引と損益取引とを明瞭に区別し、特に資本剰余金と利益剰余金とを混同してはならない

売上を [現金/資本金] としたら脱税、増資を [現金/売上] としたら粉飾

払込資本（もとで）は維持拘束しなければならない

留保利益（もうけ）は処分していい

明瞭性の原則：企業会計は、財務諸表によって、利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない

表示の明瞭性（総額表示・区分表示）

内容の明瞭性（会計方針や後発事象の注記）決算後の大口取引先倒産等

継続性の原則：企業会計は、その処理の原則及び手続を每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない

利益操作の排除・期間比較可能性の確保（定額法・定率法等の複数の会計処理あるから）自由に選択していいが、継続すれば真実になる

① ×や○→× ダメ

② ×→○ 当然変更

③ ○→○（正当な理由あればOK）結果的には投資家の意思決定に有用であればOK

保守主義の原則：企業の財政に不利な影響を及ぼす可能性がある場合には、これに備えて適当に健全な会計処理をしなければならない

収益は遅めに計上（回収基準）

費用は早めに計上（引当金計上）

単一性の原則：株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる会計記録に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない

二重帳簿はダメといっている（実質一元 形式多元）

重要性の原則：企業会計は、定められた会計処理の方法に従って正確な計算を行うべきものであるが、企業会計が目的とするところは、企業の財務内容を明らかにし、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性の乏しいものについては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも正規の簿記の原則に従った処理として認められる

大事でなければ簡単でいい！逆にいうと大事なことは詳細に！

科目と金額の2面から重要性を考える

①貯蔵品等を計上しない

②経過勘定項目を処理しない

③引当金を計上しない

④棚卸資産の付随費用を原価算入しない etc

日商簿記 1 級 & 全経上級ダウンロード講座 商会 No.2【棚卸資産と商品販売】

収録日：平成 25 年 12 月 18 日

確認日：平成 27 年 3 月 12 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問	商業簿記	棚卸資産は連結以外では、ほぼ毎回
全経簿記上級過去問	商業簿記 会計学	棚卸資産は連結以外では、ほぼ毎回 168回で概念 FW と企業会計原則の問題の中で出題

棚卸減耗損と商品評価損の内容が、試験にはよく出ている

- <サクッと受かる日商簿記 1 級 1 (資産負債会計編) 改訂五版 P22-26
2 (純資産損益会計編) 改訂四版 P130-171
- <スッキリわかる日商簿記 1 級 II (貸借対照表編) 第 3 版 P2-6、問題編 P33-37
II (損益会計編) 第 3 版 P8-36、問題編 P33-37
- <検定簿記講義 (会計学) H25 年版 P13~23

一般商品売買

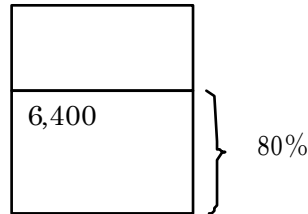
一般商品売買を理解しておく事は上級簿記を学習するのであれば、常識と考えておこう。

原価率と利益率と付加率

売価の求め方

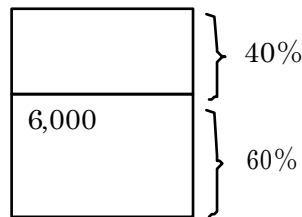
A商品は原価 6,400 円 原価率 80%

売価は $6,400 \div (\quad) =$



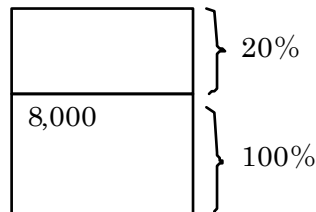
B商品は原価 6,000、利益率 40%

売価は $6,000 \div 60 \times 100$



C商品の売価は原価 8,000 円に 20%付加

売価は $8,000 \text{ 円} \times 1.2$



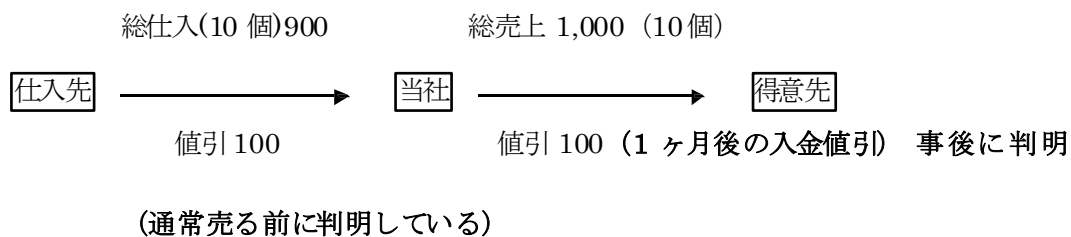
値引・割戻・返品と原価率の算定

返品は取引の取消だから、いずれも控除する
仕入は取得原価で評価するから控除する 売上を控除しない理由は次のページ

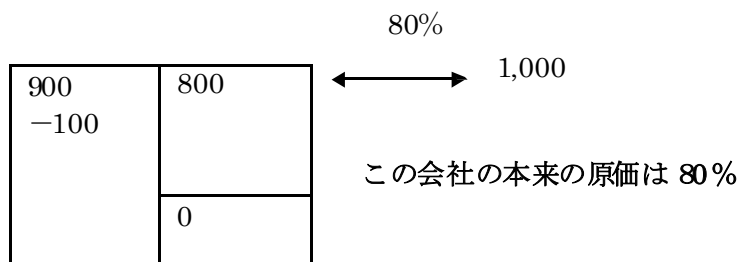


	総仕入高から	総売上高から
値引・割戻	控除する	控除しない
返品	控除する	控除する

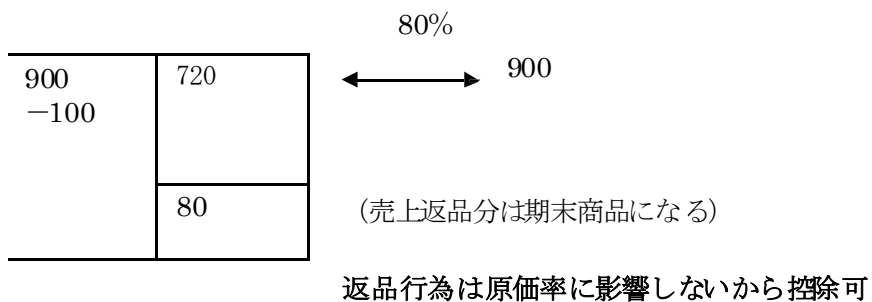
<売上値引・割戻しは原価率算定で何故控除しないのか>



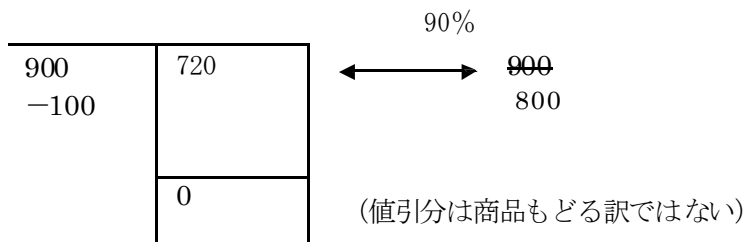
<値引前>



<売上返品 100円ありとする>



<さらに売上値引 100円ありとする>



原価率は事前に決めるもの。値引行為で原価率に影響するから控除不可

損益計算書では、純粋な売上高を表示したいので、値引は控除します

練習問題

前 T/B (抜粋)

仕入 2,400	売上 3,250
売上値引 200	仕入値引 100
売上戻り 150	仕入戻し 60

※売上は売上割引100円控除後の金額である P/Lで売上割引は控除してはいけない

(修正仕訳) 売上割引 100 / 売上 100

修正後 T/B

仕入 2,400	売上 3,350
売上値引 200	仕入値引 100
売上戻り 150	仕入 60
売上割引 100	

原価率 = 原価 / 売上

売上 = $3,250 + (\text{修正仕訳 } 100) - 150 = 3,200$ (値引は控除しないが返品は控除する)

原価 = $2,400 - 100 - 60 = 2,240$ (返品も値引も控除する)

∴ 原価率 = 70%

(売上は一旦全部引いてから、値引きだけ加算する方法で覚えてもいい)

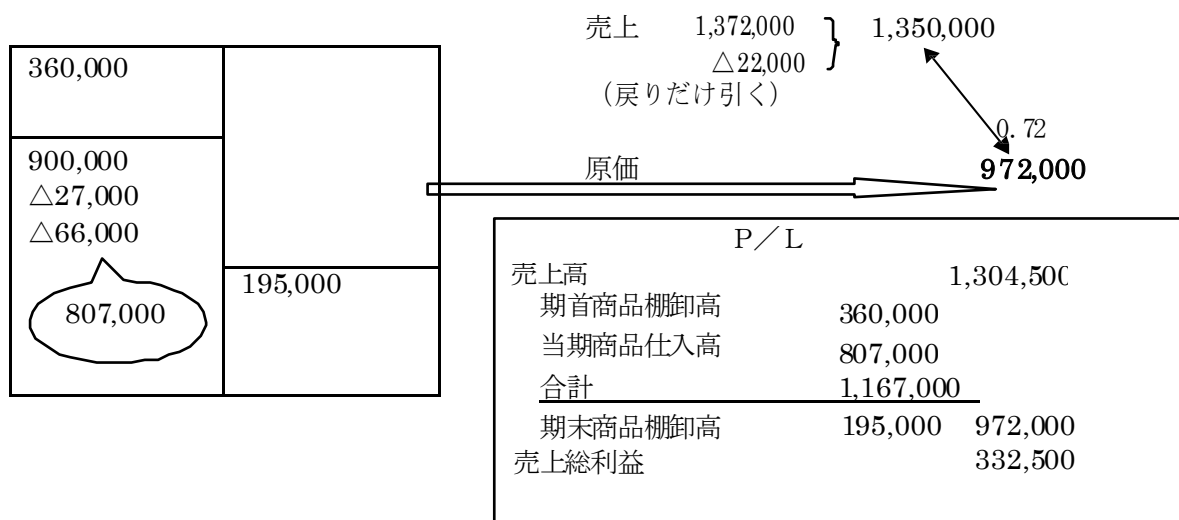
(練習問題)

前T/B

繰越商品	360,000	売上	1,372,000
仕入	900,000	仕入値引	27,000
売上値引	45,500	仕入戻し	66,000
売上戻り	22,000	仕入割引	9,000
売上割引	4,500		

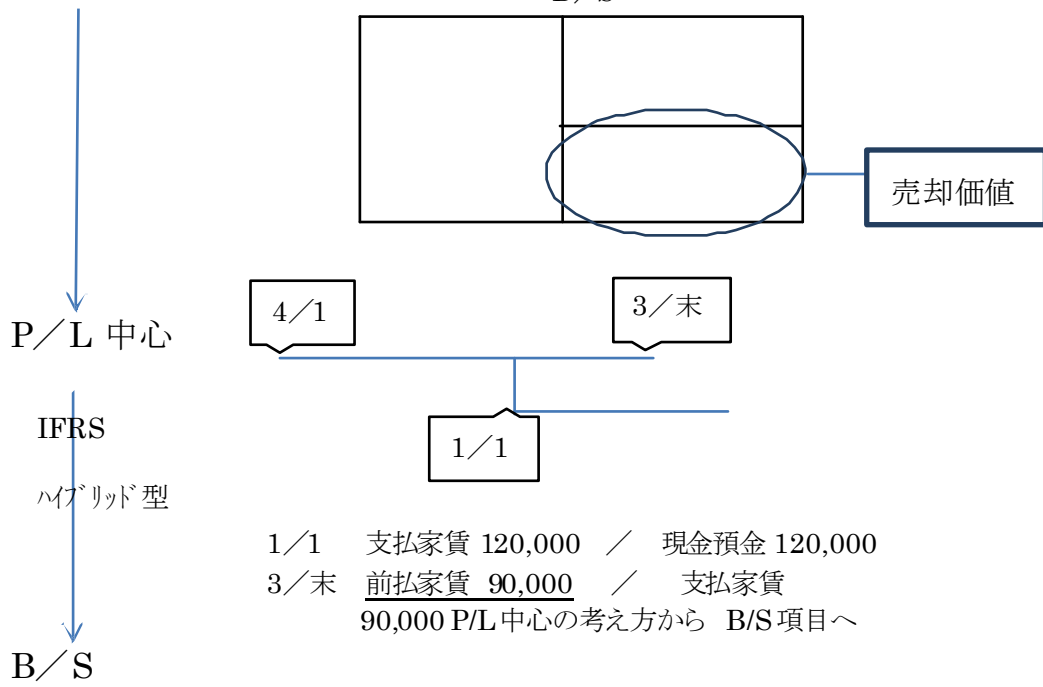
期末商品は 195,000 円である

この資料に基づき、原価率の算定とP/L作成を行ないなさい



資産総論

B/S 中心



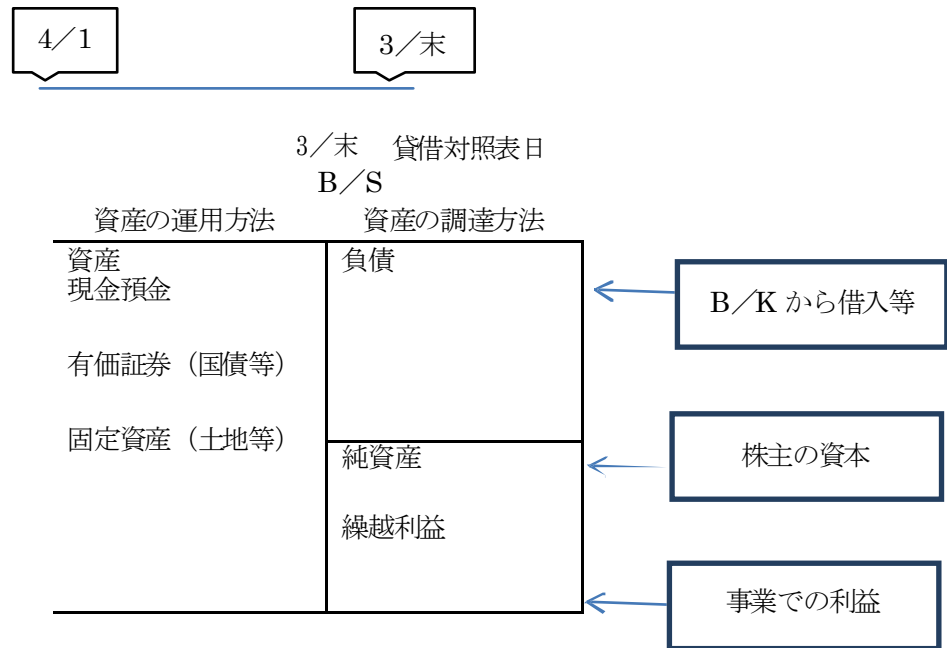
概念フレームワーク (考え方の枠組み)

資産の定義を積極的に行った (一番わかりやすい)

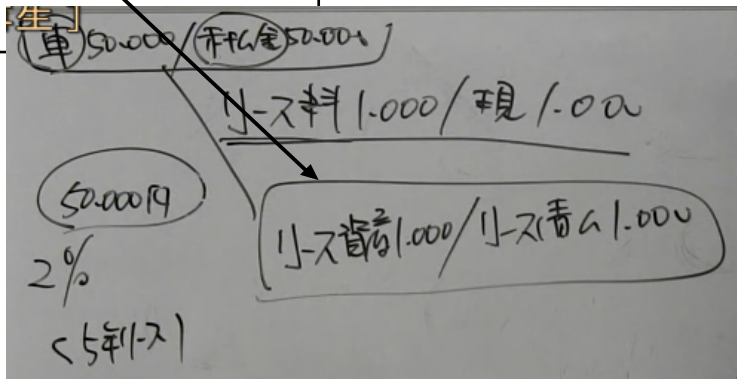
過去の取引または事象の結果として報告主体が支配している経済的資源 (CF 獲得能力)

反対概念として負債の定義 経済的資源を引き渡す義務 (≒ 資産を引き渡す義務)

その差額が純資産



リースの話をしている時に
リース資産 1,000 / リース債務 1,000と書いてますが
 リース資産 50,000 / リース負債 50,000 として説明すべき
 でした。訂正してお詫びします。



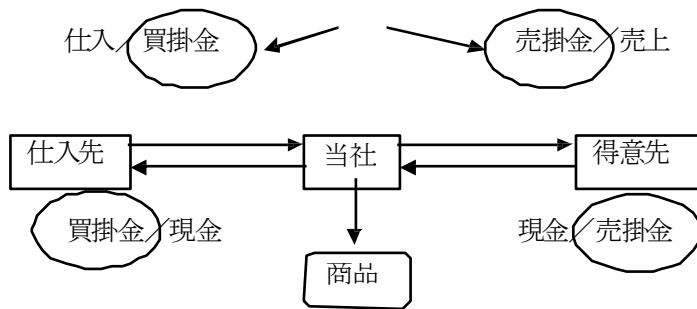
資産の分類

正常営業循環基準と 1年基準

B/S

資産 流動資産 売掛金 短期貸付金 固定資産 長期貸付金 有形固定資産 繰延資産	負債 流動負債 買掛金 短期借入金 固定負債 長期借入金 純資産
---	---

{ 正常営業循環基準
 1年基準



資産の評価 貨幣性資産（現金／売掛金のように、換金できる資産と考えよう）

回収可能価額（売掛金－貸倒引当金）

費用性資産（減価償却費／備品のように、費用にかわる資産と考えよう）

取得原価を費用と資産に配分（費用配分の原則）

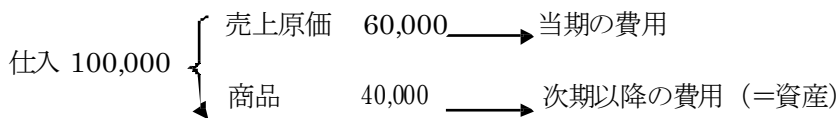
貨幣性資産

売掛金	100,000
貸倒引当金△	2,000
	98,000

回収可能価格

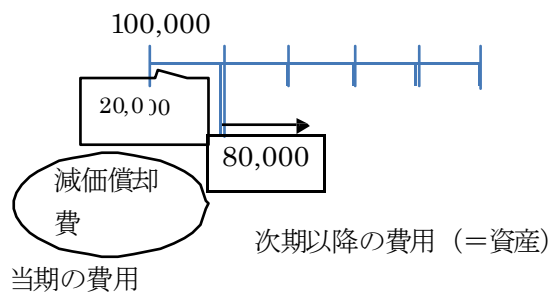
費用性資産

棚卸資産



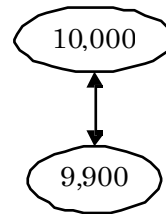
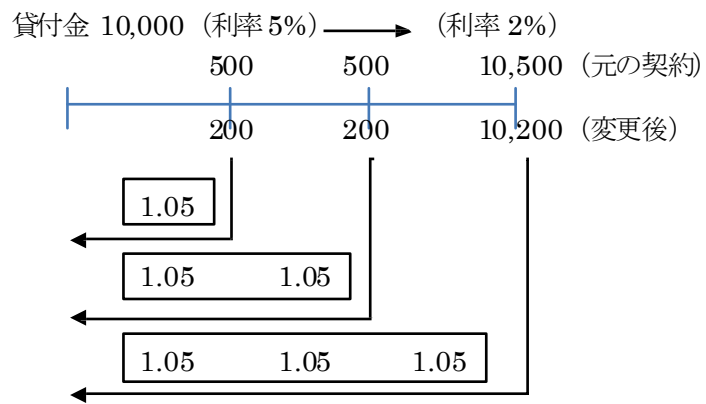
固定資産

備品 100,000 耐用年数 5年



個別対応か期間的対応かは別にして、取得原価を当期と次期以降の費用に配分するという考え方は同じ

割引現在価値

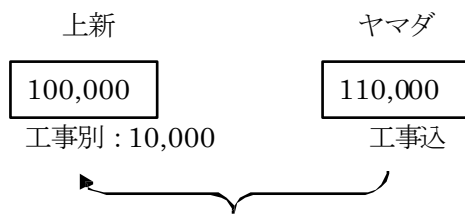
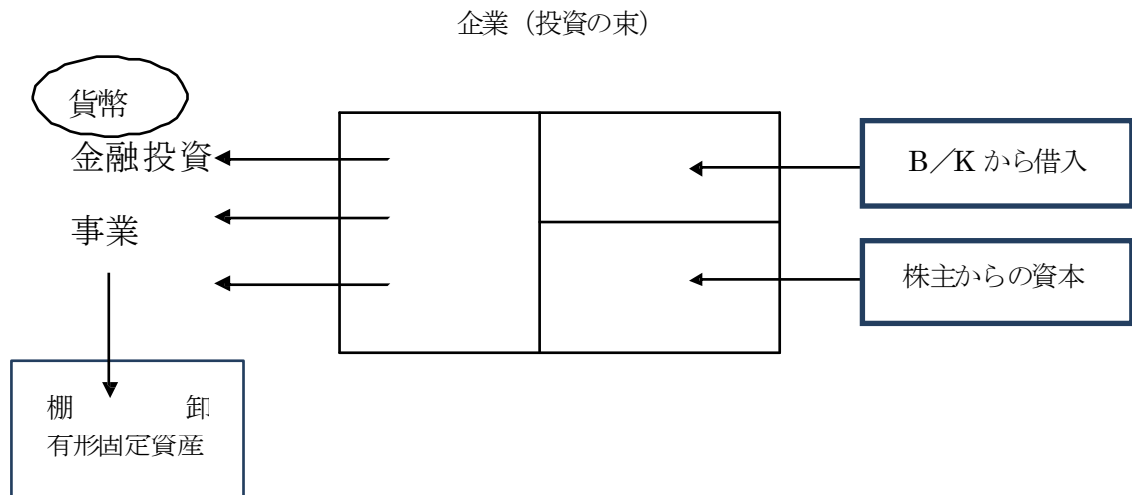


割引価値で資産評価は客観性の観点で？

資産の分類 金融資産

(金融投資) 事業資

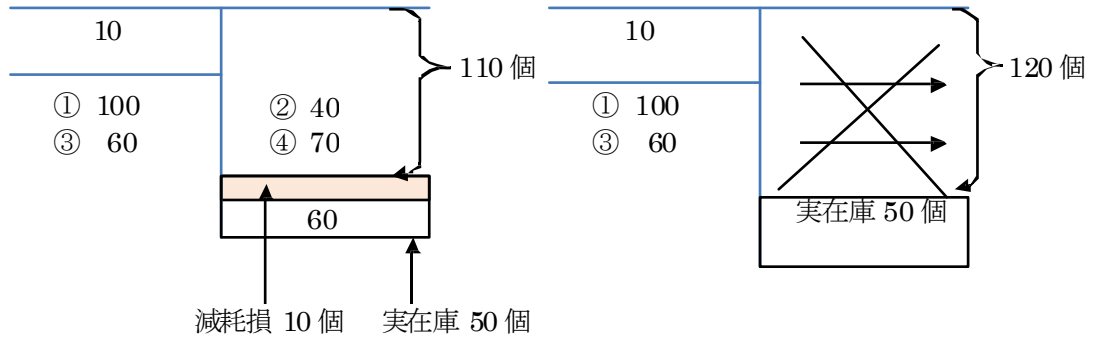
産 (事業投資)



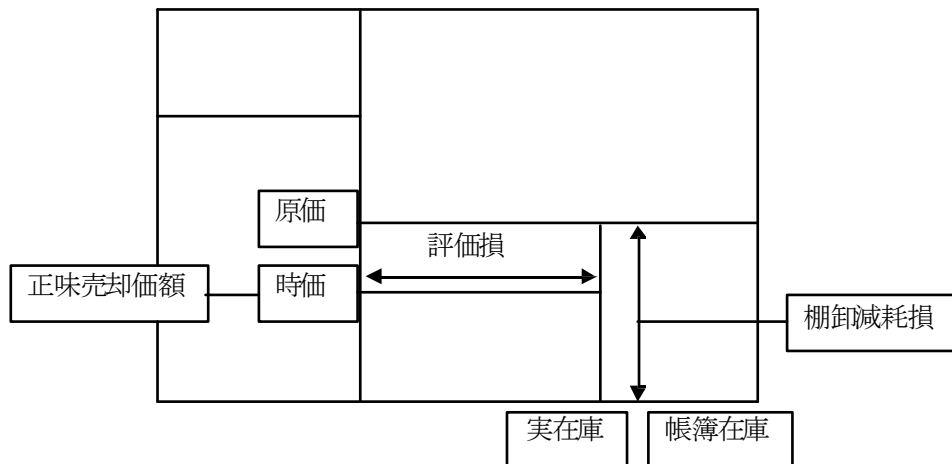
棚卸資産 継続記録法と棚卸計算法

主要材料：継続記録法

補助材料：棚卸計算法



棚卸資産の期末評価 正味売却価額



当期の損益として純額で売上高に算入する。

貸借対照表価額と市場の関係

金融資産：購入市場と売却市場が同じ→時価把握が容易

事業資産：購入市場と売却市場が異なる→正味売却価額や再調達原価で計算

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.3【割賦販売】

収録日：平成 25 年 12 月 23 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 (119 回・123 回)

全経簿記上級過去問 (156 回・168 回)

<サクッと受かる日商簿記 1 級 2 (純資産損益会計編) 改訂四版 P226-264

<スッキリわかる日商簿記 1 級 II (損益会計編) 第 3 版 P106-151、問題編 P19-29

<検定簿記講義 (商業簿記) H25 年版 P14~21

割賦販売	販売基準	
	回収基準・回収期限到来基準	未実現利益整理法 (繰延利益方式)
		対照勘定法

日商簿記では、商業簿記の一部分で出題されるケースが多い

119 回 (25 点中の 2 点分) 123 回 (25 点中の 5 点分)

全経簿記では、利息調整勘定を使用する方法 (下記参照)

156,168 回とも (100 点満点の 10 点分)

まずは、割賦販売の計上の仕方を 3 種類確認しましょう

550,000 円の商品を 10 回払いで販売した。

<販売基準 割賦売掛金 550,000 / 割賦売上高 550,000

<回収基準 割賦販売契約 550,000 / 割賦仮売上 550,000
現金 55,000 / 割賦売上 55,000
割賦仮売上 55,000 / 割賦販売契約 55,000

<回収期限到来基準 割賦販売契約 550,000 / 割賦仮売上 550,000
4/27 売掛金 55,000 / 割賦売上 55,000
現金 55,000 / 割賦売上 55,000
4/30 現金 55,000 / 売掛金 55,000

利息調整勘定を使用する方法（全経上級特有）

現金価格 500,000 円の商品を 550,000 で 10 回払いで販売。

割賦売掛金 550,000 / 割賦売上高 500,000
/ 利息調整勘定 50,000

現金 55,000 / 割賦売掛金 55,000
利息調整勘定 5,000 / 受取利息 5,000

利息調整勘定は割賦利息未決算を使用する事もあります

営業収益 500,000				
営業外収益 50,000	5,000	5,000	5,000	

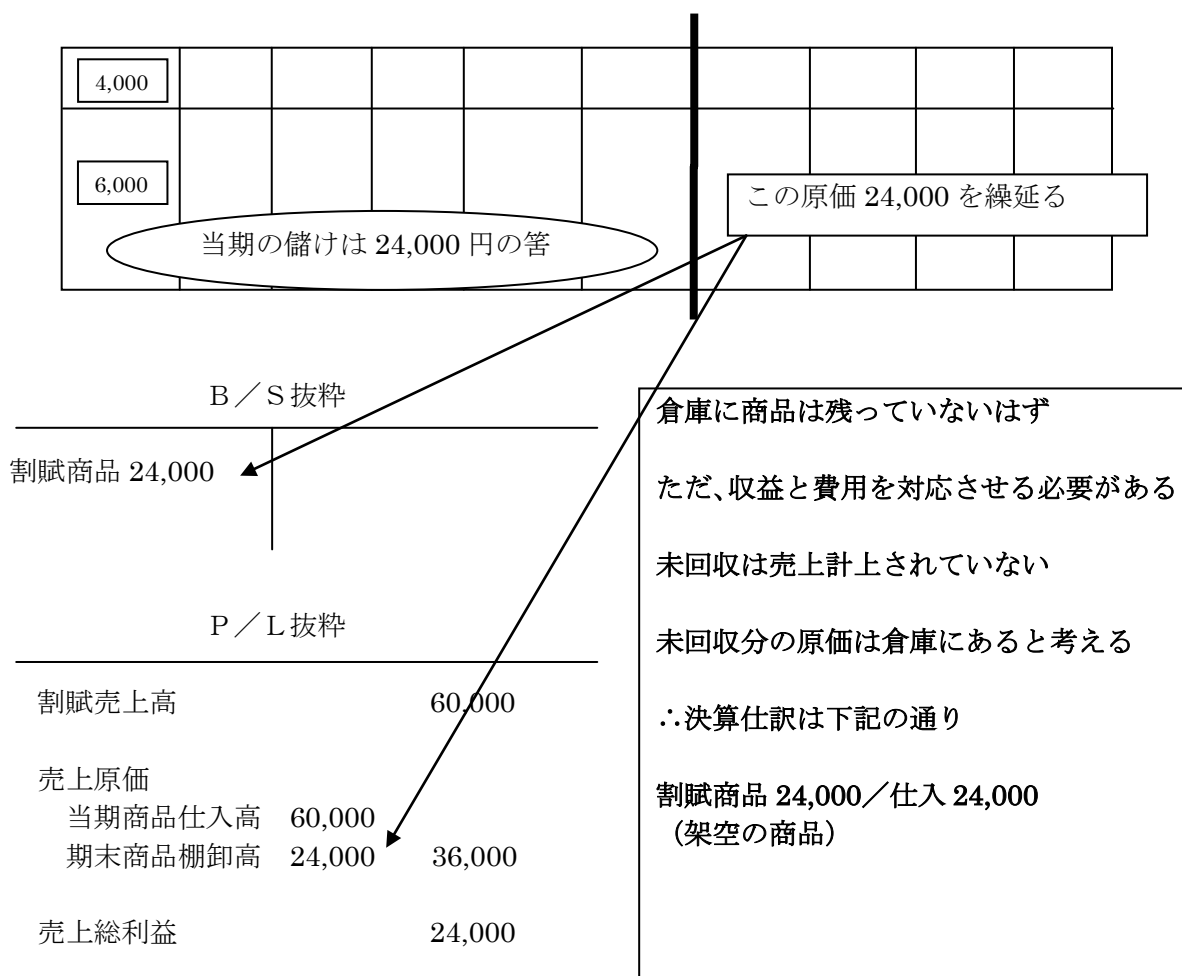
割賦販売（回収基準）の考え方

<対照勘定法>

原価 60,000 円の商品を 100,000 円 10 回払いで販売した。
当期は 6 回収した。

- ①仕入 60,000 / 買掛金 60,000
- ②割賦販売契約 100,000 / 割賦販売上 100,000
- ③現金 60,000 / 割賦売上 60,000
割賦販売上 60,000 / 割賦販売契約 60,000

回収時に売上と考える基準
6 回の回収なら
利益は 24,000 円のはず



割賦販売（回収基準）の考え方

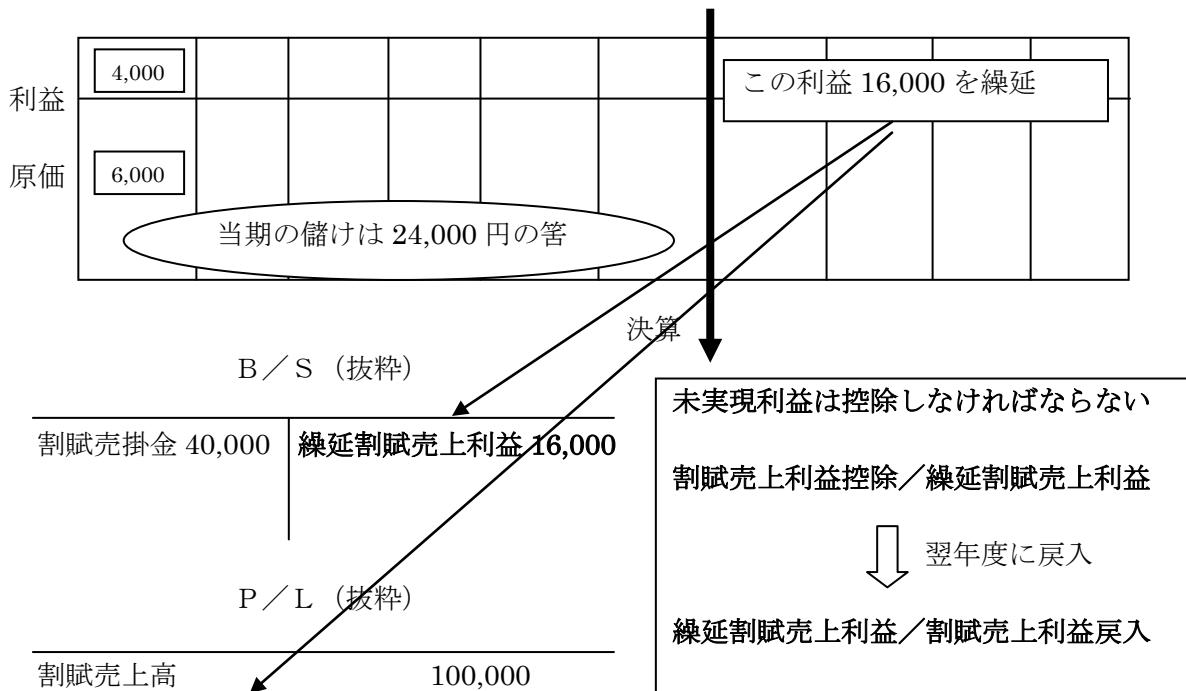
<未実現利益整理法>

原価 60,000 円の商品を 100,000 円 10 回払いで販売した。
当期は 6 回収した

回収時に売上と考える基準
6 回の回収なら
利益は 24,000 円のはず

- ①仕入 60,000 / 買掛金 60,000
- ②割賦売掛金 100,000 / 割賦売上 100,000 (全額売上に計上)
- ③現金 60,000 / 割賦売掛金 60,000

でも回収基準で売上計上する場合は、
4 回分の利益は到来（実現）していないので控除しないとイケません



売上原価		
当期商品仕入高	60,000	60,000
調整前売上総利益		40,000
割賦売上利益控除		16,000
調整後売上総利益		24,000

結果として対照勘定法と同じ 24,000 円の利益となります

<質問>

この商品の利益率は？
割賦売掛金に含まれている利益を計算する方法は？

<回答>

40%
40,000 円 × 40% = 16,000 円

戻り商品の処理

前頁の事例で、翌年度に貸倒れてしまったとします。

この際に、商品の一部（再販できる商品）を引き上げる事があります。

引き上げた商品の評価額は 15,000 円とします。

ちなみに私が最初に勤務した会社は、UFJニコスの前身でオートローンやリースの担当をしていましたので、管理部門の担当者から商品引き上げの話聞いていました。

余談はともかく、ではこの際の会計処理はどうなるのでしょうか？

<対照勘定法から>

40,000 円が貸倒れたわけですね。そのうち原価は 18,000 円になります。

従って

割賦仮売上 40,000 / 割賦販売契約 40,000

戻り商品 15,000 / 割賦商品 24,000

戻り商品損失 9,000

<未実現利益整理法なら>

戻り商品 15,000 / 割賦売掛金 40,000

繰延割賦売上利益 16,000

戻り商品損失 9,000

となります

この時、割賦売掛金に貸倒引当金が 2,000 円設定されていたら

戻り商品損失は 7,000 円となります

<ダウンロード講座はここから>

第 123 回商業簿記 類題

当期中における割賦販売に関するデータは以下のとおりである

②と③については処理済みであるが、④については未処理である。④については貸倒の処理を行う事。割賦販売の収益認識基準としては、回収期限到来基準（未実現利益控除法）を採用している。回収期限到来の割賦売掛金は売掛金に振替える必要はない。

一般販売の原価率は 72% である。割賦販売は一般販売の 20% 増しで販売している

	前期以前引渡し分	当期引渡し分
①期首割賦売掛金残 (うち回収期限到来分)	4,320 (420)	—
②商品引渡し	—	9,600
③割賦売掛金回収分	2,520	4,470
④回収不能額 (取戻し品評価額)	600※ (50)	480 (30)
⑤期末割賦売掛金残高 のうち回収期限到来分	150	540

※期首の 420 円含む

420 円の取扱いが難しい問題です

未実現利益整理法なので、回収期限が到来すれば本来は<売掛金/割賦売掛金>だが、問題の指示により、振替はしていません。

という事は、4,320 円のうち期限が到来していない分が 3,900 円あるという事です。

また回収期限が到来していた 420 円分は前期に利益を繰り延べていないので、貸倒時に繰延利益の取り崩しを考慮する必要はありません（回収期限が到来した段階で実現利益と考えるのだから繰り延べてはいません）

次ページに私の書いた BOX があります。確認してみましょう

$4,320$
 $\left\{ \begin{array}{l} 3,900 \\ 420 \end{array} \right.$

④ $2,520 \times 0.4 = 1,008$

⑤ $600 \left\{ \begin{array}{l} 420 \\ 180 \end{array} \right. \times 0.4 = 72$

⑥ $150 \times 0.4 = 60$

⑦ $1,050$

$9,600$

⑧ $4,470$

⑨ 480

⑩ 540

⑪ $4,110 \times 0.4 = 1,644$

⑫ 前 淨利 $1,068$ / 売上 $1,068$

淨利 72 / 売上 600

売上 50

損失 478

⑬ 前 売上 30 / 売上 480

損失 450

淨利控除 $1,644$ / 淨利 $1,644$

20
28
72

⑭ 48 40%

日商簿記 1 級&全経上級フリーテキスト講座

商会 No.4【有形固定資産】

収録日：平成 27 年 4 月 10 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 商業簿記では連結会計以外は毎回出ているが簡単
複数の減価償却の処理方法を押さえておこう

全経簿記上級過去問 日商 1 級の内容押さえておけば大丈夫
理論問われた場合は概念フレームワークがらみ

<概念フレームワークとは> (棚卸資産でも解説しましたがもう一度)

会計基準を作成するためのマニュアルと考えて下さい。

資産の定義→資産とは、過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源をいう。

※経済的資源とは、キャッシュの獲得に貢献する便益の源泉をいい、実物財に限らず、金融資産及びそれらとの同等物を含む。

簡単にいうと、Aという会社が過去に商品を仕入れて、その結果として現在倉庫にある在庫を支配している(≒所有権 但し所有権なくてもリース資産なども含める)、これは将来売ればキャッシュの獲得に貢献します、という事です。

<事業投資と金融投資>

概念フレームワークでは企業活動を「投資の束」と考えており、投資の成果を純利益と考えています。

事業投資→棚卸資産、固定資産等

短期的売買での利ザヤ稼ぎを目的としている訳ではない
取得原価で評価する(未実現利益の排除)

金融投資→売買目的有価証券、デリバティブ等時価の変動で損益を認識する

短期的売買での利ザヤ稼ぎを目的としている
(評価益は実現利益とする→リスクからの解放)

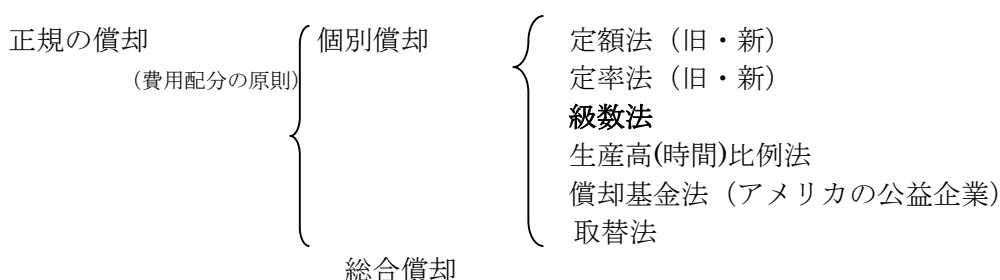
<有形固定資産>

減損処理に関しては、資産の「減価」とは関係なく、収益性の低下に着目して帳簿価格の切り下げを行います（減損会計でじっくり説明します）

1. 減価償却

費用配分の原則により、取得原価を当期の費用と次期以降の費用に配分する事で適正な期間損益計算を行う事ができる（費用収益対応の原則）

有形固定資産は棚卸資産のように個別的に収益に対応できないので、期間的に収益に対応させる



基本的には、2級論点+定率法（200%、250%）と級数法（大穴候補）ができれば良い

減耗償却：枯渇性資産

減価償却は物が少しずつなくなる訳ではないが、鉱山・山林は掘って少しずつなくなる
∴原価償却の生産高比例法ににているが、違う概念

取替法：レール等を少しずつ取替えるときに費用処理（取替費 etc）として処理

総合償却：要償却額合計と個別年償却費算出して、平均耐用年数を算出

<例題>

下記の備品を前期首に取得し総合償却を行っている
平均耐用年数の計算では1年未満を切り捨てる
減価償却費は1円未満切捨て

	取得原価	残存価額	要償却額	耐用年数	定額法償却費
備品1	32,000	3,200	28,800	8	3,600
備品2	50,000	5,000	45,000	6	7,500
備品3	60,000	6,000	54,000	10	5,400
合計	142,000	14,200	127,800		16,500

平均耐用年数：127,800÷16,500=7.745→7

定額法：127,800÷7=18,257.1→18,257

定率法（7年償却率0.28）

前期償却費 142,000×0.28=39,760

当期償却費（142,000-39,760）×0.28=28,627.2→28,627

2. 取得原価

①購入

購入代価＋付随費用

付随費用：契約書の印紙、不動産取得税、試運転費
 固定資産税は租税公課

②自家建設

適正な原価計算基準に従って製造原価を計算し、これに基づいて取得原価を決定する

借入金利子の算入

	内容	根拠
原則	算入できない	財務費用が、減価償却を通じて営業費用になるから
容認	稼働前期間に属するものは算入可	収益と費用を対応させるため

②交換による取得

	内容	根拠	取得原価
同一種類・同一用途の固定資産同士の交換	損益を生じさせない	投資の継続性が認められる	譲渡資産の簿価
異種資産・異なる用途の資産同士の交換	譲渡資産を一旦時価で売却し、その対価で新しい資産を取得したと考え、交換差益を認識する	投資は清算されたとみなす	譲渡資産の時価（取得資産の時価を使うケースもあり）

企業結合にも使える論点で重要

例題：自己所有の売買目的有価証券（簿価 500,000 円、時価 1,000,000）と交換にA社所有の建物（簿価 300,000、時価 1,000,000）を交換した。

建物 1,000,000 / 有価証券 500,000
 / 有価証券売却益 500,000

（考え方）現金 1,000,000 / 有価証券 500,000
 有価証券売却益 500,000
 建物 1,000,000 / 現金 1,000,000

④贈与

取得資産の時価

⑤現物出資

取得資産と交付株式の時価のうち、より信頼性の高い金額
(上場企業株式ならその時価)

3. 減価償却の論点

①新定率法

以下の資料により 250%定率法にて減価償却費の計算を行いなさい（端数切捨）

取得原価	期首帳簿価額	償却保証率	耐用年数	改定償却率
2,000,000	1,500,000	0.04448	10年	0.334

償却率の計算 $(1 \div 10 \times 2.5 = 0.25)$ 定額法の償却率を 2.5 倍するだけ

償却保証率は（減価償却費の最低額を保証すべし、という考え方）

償却保証額 = $2,000,000 \times 0.04448 = 88,960$ （改定償却率 0.334）

経過年数	期首帳簿価額	償却額	改定償却額	期末の帳簿価額	保証額との比較
1	2,000,000	500,000		1,500,000	
2	1,500,000	375,000		1,125,000	
3	1,125,000	281,250		843,750	
4	843,750	210,937		632,813	
5	632,813	158,203		474,610	
6	474,610	118,652		355,958	
7	355,958	88,989		266,969	> 88,960
8	266,969	66,742	89,167	177,802	< 88,960
9	177,802		89,167	88,635	
	88,635		88,634	1	

最終年度は 1 円残す計算

<保証率と改訂償却率の考え方>

「その期の償却費が残存年数による均等償却の償却費を下回る事業年度から、残存年数による均等償却に切り替える」という意味

試験では通常、率を与えられる。下の表で 8, 9, 10 年あたりで確認すると理解できます

（参考：実務関連資料）

減価償却資産の償却率、改定償却率、保証率の表

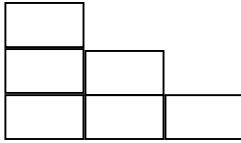
平成19年4月1日以後取得分

耐用年数 (年)	定額法の 償却率	定率法の 償却率	改定 償却率	保証率
2	0.500	1.000		
3	0.334	0.833	1.000	0.02789
4	0.250	0.625	1.000	0.05274
5	0.200	0.500	1.000	0.06249
6	0.167	0.417	0.500	0.05776
7	0.143	0.357	0.500	0.05496
8	0.125	0.313	0.334	0.05111
9	0.112	0.278	0.334	0.04731
10	0.100	0.250	0.334	0.04448
11	0.091	0.227	0.250	0.04123
12	0.084	0.208	0.250	0.03870
13	0.077	0.192	0.200	0.03633
14	0.072	0.179	0.200	0.03389
15	0.067	0.167	0.200	0.03217

率を与えられない場合は、残存年数で割る

4. 級数法

ハコの数簡単な計算方法を理解しよう



例題：当期首に取得した備品（取得原価 2,000,000 円、残存価額 10%、耐用年数 5 年）の級数法による決算整理仕訳を間接法にて行いなさい。

減価償却費 600,000 / 備品減価償却累計額 600,000

$$5 \times 6 \div 2 = 15$$

$$1,800,000 \div 15 \times 5 = 600,000$$

5. 耐用年数の変更

< 定額法 >

- ① 変更時の簿価を確認
- ② 簿価から当初の残存を差引き要償却額を算出
- ③ 残存耐用年数で割る

100,000 を 5 年の予定（残存 10%）

2 年経過

当期より 2 年で償却

$$100,000 - 10,000 - 36,000 = 54,000$$

$$54,000 \div 2 = \mathbf{27,000}$$

< 定率法 >

- ① 変更時の簿価を確認
- ② 変更後の残存耐用年数における償却率を乗じて計算

100,000 を 5 年（50%）の予定

1 年経過

当期より 3 年（83%）

$$100,000 - 50,000 = 50,000$$

$$50,000 \times 83\% = \mathbf{41,500}$$

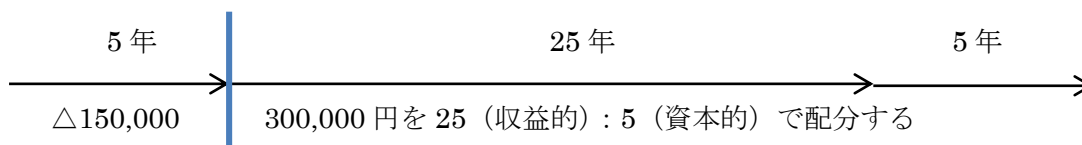
6. 資本的支出

収益的支出との配分

原価計算の配賦みたいなもの（残りの年数を既存分と延長分に分ける）

900,000 円の建物（30 年間の定額法）5 年償却済

工事を行い 300,000 円支払った。この工事で 5 年間の耐用年数の延長効果もあった。



修繕費 250,000 / 現金 300,000
建物 50,000

資本的支出部分の減価償却

未償却残高を算出すればOK

$(\text{既存分}) \times (\text{取得} - \text{累計額} - \text{当初残存}) + (\text{資本的支出分}) \times (\text{支出額} - \text{残存})$

これを耐用年数で除する

既存分 750,000 30 年で償却 25,000
資本的 50,000 も 30 年で償却 1,666.666...

上記いずれも常識的判断で感覚的に覚えよう

7. 高額買取

当社は旧車両（取得原価 3,000,000、減価償却累計額 2,160,000、記帳方法間接法）を 600,000 円で下取りに出して、新車両 2,500,000 を同額の電子記録債権を譲渡して購入した。なお、旧車両の査定価格（時価）は 400,000 円である

①まずは普通に売却の仕訳をきろう

減価償却累計額	2,160,000	／	車両 3,000,000
車両	2,500,000	／	電子記録債権 1,900,000
固定資産売却損	240,000		

②でも、実は下取りのうち 200,000 円は値引き扱いです

減価償却累計額	2,160,000	／	車両 3,000,000
車両	2,300,000	／	電子記録債権 1,900,000
固定資産売却損	440,000		

電子記録債権は受取手形、電子記録債務は支払手形と同様に処理して下さい

<試験対策ワンポイント>

- ①取得原価X円、期首減価償却累計額 1,350,000 の建物を残存価額 10%、耐用年数 50 年で当期の期首までに 30 年償却していました。取得原価を求めなさい

電卓

$$1 \times .9 \div 50 \times 30 = \boxed{M+} \quad 1350000 \div \boxed{RM} =$$

答 2,500,000

- ②取得原価X円、×5年6月1日に取得した残存価額 10%耐用年数 10年の機械（記帳方法は直接法、減価償却は定額法）の本年度の償却費を求めなさい。なお当社の決算は×8年3月末である。

$$\frac{\text{前 T/B}}{\text{機械 1,252,500}}$$

電卓

$$1 \times .9 \div 120 \times 22 - 1 = \boxed{M+} \quad 1252500 \div \boxed{RM} =$$

答 1,500,000

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.5【無形固定資産・繰延資産・社債】

収録日（最新）：平成 27 年 5 月 10 日

収録元：平成 25 年 6 月 23 日

【注意事項】

以前の収録分も利用しているので、レジュメを後に追加する形式で作成しています。P 8 以降に無形固定資産・繰延資産を追加しています。ご面倒ですが、講師の指示に従ってページをご確認下さい。また、新規収録と以前の収録を編集してつないでいるので、突然服装などがかわる所がありますがご了承ください。

また旧収録分では「テキストの何ページ」と表現していますが聞き流して頂いて結構です。

ソフトウェアと社債を中心に説明します。でも、その前に無形固定資産と繰延資産の論点を少しだけ

無形固定資産（特許権などの独占的使用権やブランド価値）をもっていると企業は強い

研究開発費

新規市場開拓や新製品開発などの投資は、資産計上（繰延資産の開発費）してから償却

経常的に行っている研究開発投資は費用処理

（今年も来年も行っているので、わざわざ償却する必要はない・・・というイメージ）

家賃も今年も来年も経常的に払っている・・・資産にしない

（日常的なものは将来の収益獲得が不明であるケース多い→資産性は薄い）

研究開発費基準の要約

研究とは、新しい知識のための調査研究（基礎研究イメージ）

開発とは、研究の成果を具体化する事（製品化のイメージ）

基礎研究で画期的ながん特効薬の兆しが見えた→CF 獲得能力不透明

製品化で「がん特効薬エース」できるかも、でも認可おらないかも→いまだに CF 獲得能力不透明

∴費用処理する

客観性ない中で、資産計上を選択適用できると企業間比較が難しくなり、投資家の意思決定に有用ではなくなる

資産＝過去の取引または事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源（CF 獲得能力）

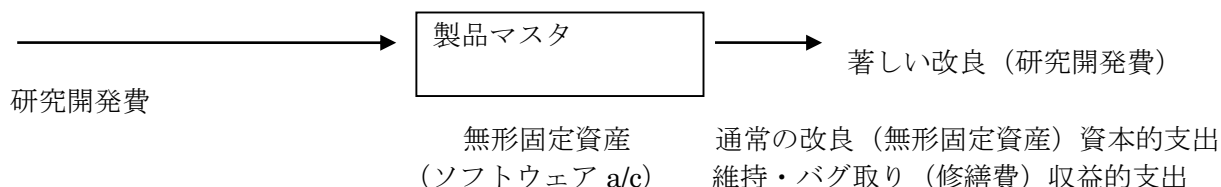
研究行為は CF 獲得能力が不明

ソフトウェア（ここからは H25 年収録分です）

試験的には「市場販売目的」のソフトウェアを押さえておこう

< 研究開発費等に係る会計基準より >

市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費は、研究開発に該当する部分を除き、資産として計上しなければならない。ただし、製品マスターの機能維持に要した費用は、資産として計上してはならない



こんなイメージ

「弥生会計を上回る画期的ソフト」の研究
基本部分できた（まだ売れない）
OUTPUT はほぼ完成
入力 IF は、エラーチェックなし

完成して複製できる状態が製品マスターの完成
（試作品の完成か、重要な機能の完成+重要な不具合の解消）
製品マスターの改良・強化（無形固定資産）
これ以降のパッケージング作業は製造原価
軽微なバージョンアップは、通常の改良

税理士試験などでの問われ方

①備品は新製品開発の為に購入されたものである。なお、この備品は、当該研究開発が終了した後も、他の研究開発に使用する予定である。

→購入時に一括費用処理（研究開発費）しないで、固定資産として計上し減価償却金額を研究開発費として処理します。

②当期購入の研究開発用のソフトウェア（取得原価 6,000 円）は、新製品開発のために使用され他に転用できず、研究開発の終了時に廃棄する予定である。

→取得原価の全額を研究開発費に振り替えます
研究開発費 6,000 / ソフトウェア 6,000

<過去問で確認してみよう>

試験的には「市場販売目的」のソフトウェアを押さえておこう。

特に償却方法は、生産高比例法と同様に理解すればよい

(日商簿記 122 回会計学)

每期、均等償却との比較は必ず行う

①初年度 $90,000 \div 3 = 30,000$
 $90,000 \times 16,000 \div 40,000 = 36,000 \quad \therefore 36,000$

②2年度 $90,000 - 36,000 = 54,000 \quad 54,000 \div 2 = 27,000$
 $54,000 \times 11,000 \div 24,000 = 24,750 \quad \therefore 27,000$

③3年度 $90,000 - 36,000 - 27,000 = 27,000$

他に見込販売収益で償却する方法もある

(126 回会計学)

講師の計算用紙

The handwritten notes show a timeline from 1.4.1 to 6.3. Method A starts with 124,000 and Method B with 20,000. Both methods show monthly depreciation amounts in boxes. A calculation at the bottom shows the remaining value after 66.018 months.

Timeline: 1.4.1 — 2.3 — 3.3 — 4.3 (当) — 5.3 — 6.3

Method A: 124,000 (A) Δ 6,200 [6,200] [3,100] [3,100] [4,150] [4,150] [775]

Method B: 20,000 (B) Δ 1,000 [2,000] [1,000] [1,125] [1,125] [422] [422]

Calculation: $422,000 - 1 = 421,999$
 \downarrow
 四捨五入 422

$84,860 \times 65\% = 55,159$
 $(775 + 422) \times 30\% = 359$
 $2,000 \times 50\% = 1,000$

$\{84,860 + (775 + 422) + 2,000\} - 66.018 = 41,039$

1. 負債とは

概念フレームワークにおける負債の定義

過去の取引または事象の結果として報告主体が支配している経済的資源を引き渡す義務
→簡単に言うと、返済義務

2. 社債（返済義務あり）

（償却原価法）

<定額法> 覚えていない方は日商簿記2級フリーテキスト講座を必ず確認して下さい

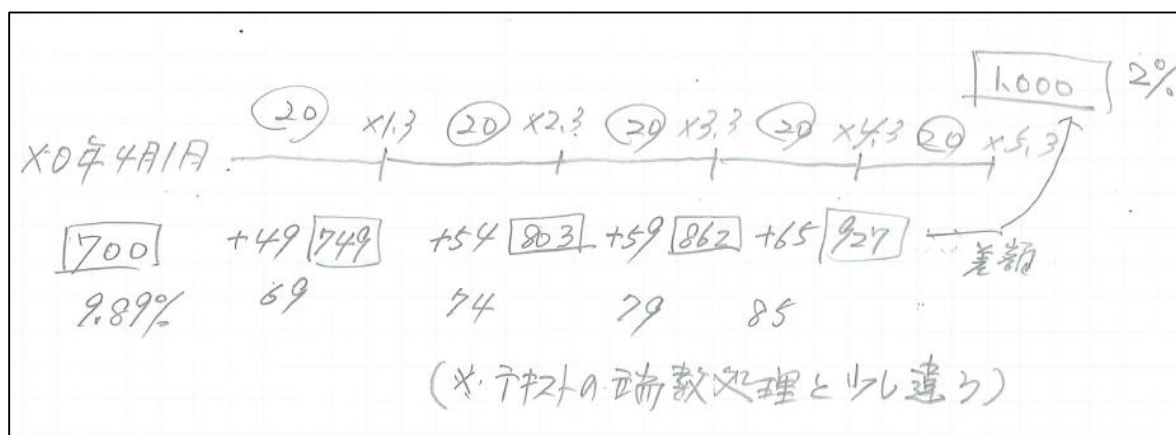
<利息法>

新株予約権付社債の話がたまにありますが無視して下さい。改めて学習します。

次の社債を利息法により満期までの処理を行いなさい。

- ①発行総額 1,000 百万
- ②償還期限 平成×5年3月31日（5年）
- ③発行価格 額面100円に対して70円
- ④クーポン利率 年2%（3月31日1回払い）
- ⑤実効利率 9.89%

講師の計算用紙



(買入償還) 住宅ローンの早期返済と考えれば楽

例えば41ページとありますが気にしないで下さい (テキストは使用していません)

皆さん、講師と同じように書いてみて下さい。その方がイメージをつくりやすくなります。

動画編集しているので、この後は突然社債の抽選償還に切り替わります。

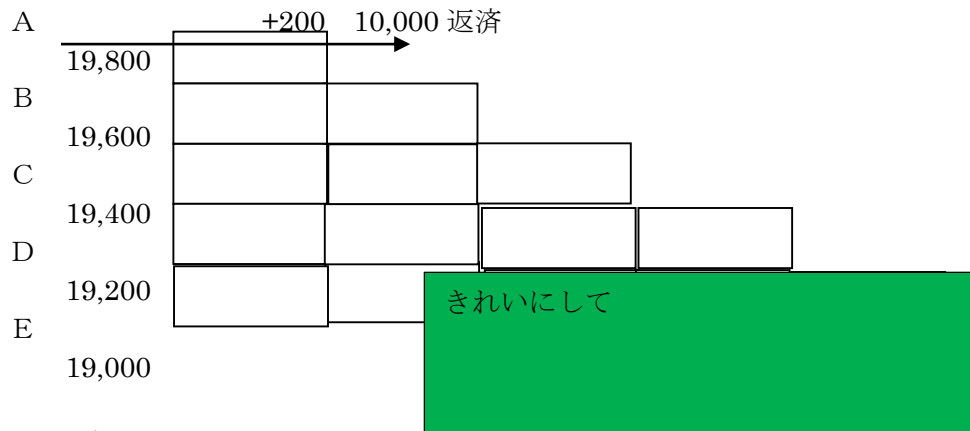
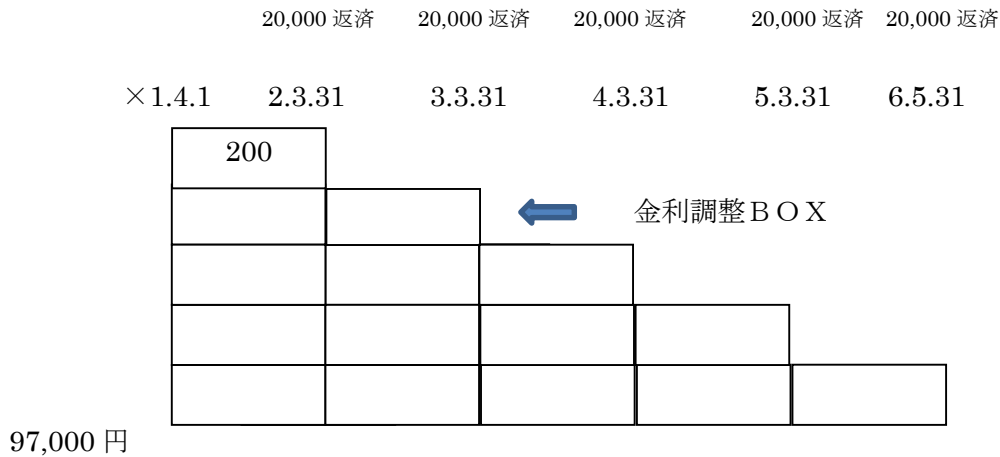
(抽せん償還)

社債の抽選償還

P42 の内容で説明します

100,000 円の社債を 97,000 円で発行 (箱は $6 \times 5 \div 2 = 15$)

$3,000 \div 15 = 200$



<×2年3月>

Aさんへの償却原価の仕訳を考えよう
社債利息 200 / 社債 200

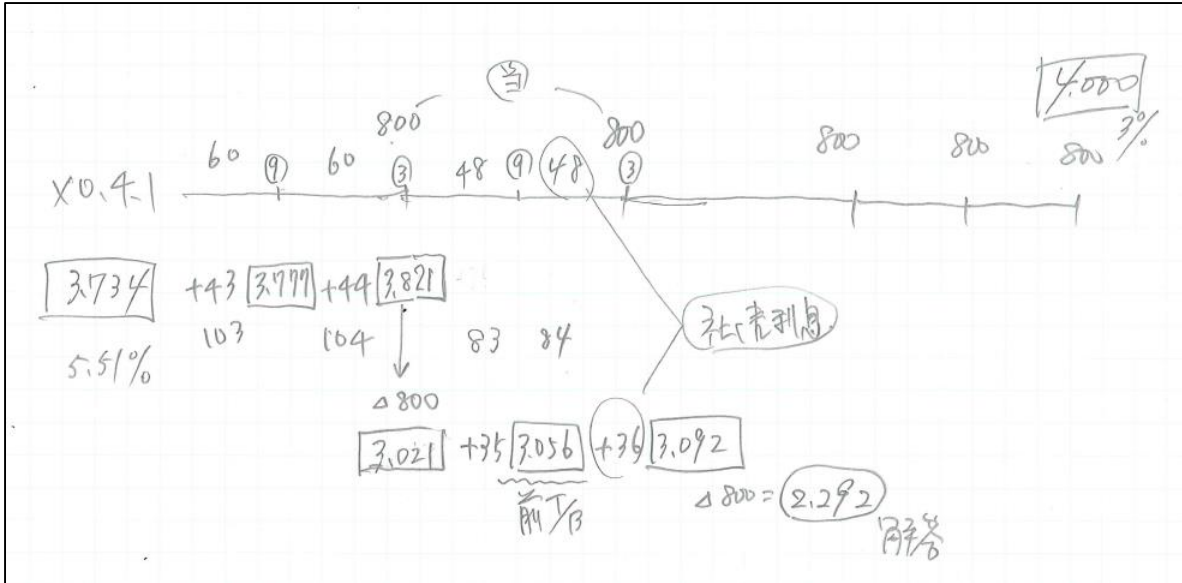
Aさんへの返済仕訳を考えよう
社債 20,000 / 現金 20,000

B・C・Dさんへの償却原価の仕訳を考えよう
社債利息 800 / 社債 800

1年目と2年目の利息トータルを確認してみてください。元金が減れば利息は？

<抽選償還の利息法は？>実は簡単

第 129 回の商業簿記の資料Ⅱ3.で確認しよう



<参考資料>

●無形固定資産

企業会計基準委員会の論点整理（H21.12.18）より抜粋

無形資産に関しては、我が国では、企業会計原則で、無形固定資産の貸借対照表における評価に関する定めがあるほか、企業結合により受け入れた無形資産に関する企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（以下「企業結合会計基準」という。）、研究開発費やソフトウェア制作費に関する企業会計審議会「研究開発費等に係る会計基準」（以下「研究開発費等会計基準」という。）等の定めがある。

我が国の会計基準では、「営業権、特許権、地上権、商標権等は、無形固定資産に属するものとする。」（企業会計原則 第三 4（一）B）とされているが、無形資産についての一般的な定義は明示的には示されていない。

●無形固定資産の種類

法律上の諸権利（特許権など）

経済上の優位性（のれん）

著作権に準じるものとしてソフトウェアも無形固定資産に計上されるものもある

<償却方法>

法律上の諸権利・・・保護されている期間を限度として償却

ソフトウェア・・・見込み販売数量に基づく償却方法または他の合理的な方法

のれん・・・・・・・・20年以内（IFRSでは減損のみ）

●繰延資産

繰延資産とは、将来の期間に影響する特定の費用として、すでに代価の支払が完了し又は支払義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用をいう。（企業会計原則注解・注15）

前払費用との共通点：代価の支払いが完了

前払費用との相違点：役務の提供が完了しているかどうか

<繰延資産計上の根拠>

適正な期間損益計算（費用収益対応の原則）

換金価値という観点からは怪しい

でも、「将来のCFの獲得＝資産」という概念FWの観点からは資産性ありと考えられる

若干怪しい資産なので、以下の5つに限定されている

<創立費・開業費・株式交付費・社債発行費等・開発費>

償却費の区分に注意

創立費・開業費は営業開始前→営業外費用

株式交付費・社債発行費等→営業外費用

開発費→売上原価・販売管理費

これらの費用は、次期以後の期間に配分して処理するため、経過的に貸借対照表の資産の部に記載することができる」とされている。（企業会計原則 3-1-D）

<制度上の取扱い>

「将来の収益との対応関係が不明確である事」および「換金価値のないものを資産に計上する事に対する懸念」から、原則としては全額を発生時の費用とする事になっている。

従って繰延資産計上は容認規定である事に注意が必要です。

<将来展望>

開発費（新市場の開拓・新製品の開発）は将来CFに貢献するだろう

創立・開業費は多分無理でしょう

株式交付費・社債発行費は微妙（資金調達に貢献）

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.6【引当金・資産除去債務】

収録日：平成 25 年 12 月 28 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 126 回商業簿記（易）、129 回商業簿記（易）
全経簿記上級過去問 168 回（資産除去債務：難）170 回（引当金：難）でも両回とも 16%
以上の合格率

<サクッと受かる日商簿記 1 級 I（資産・負債編）改訂六版 P286-302、183-191
<スッキリわかる日商簿記 1 級 II（資産・負債・純資産編）第 5 版 P199-210、113-117
<検定簿記講義（商業簿記）H25 年版 P48～52

今回からサク・スッキリ
テキストの版が変わっています

<引当金>注解 18 は有名（170 回全経で出題）

将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を貸借対照表の負債の部又は資産の部に記載するものとする。製品保証引当金、売上割戻引当金、返品調整引当金、賞与引当金、工事補償引当金、退職給与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、債務保証損失引当金、損害補償損失引当金、貸倒引当金等がこれに該当する。発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない。

P/L 中心の考え方（将来の特定の費用又は損失）から出てきた概念

<将来の資産の減少に備えて、その合理的な見積額のうち当期の負担に属する額を費用または損失として計上する為に設定する貸方項目である
（費用認識の結果負債になる、という消極的な感じ）

<収益との対応を重視している

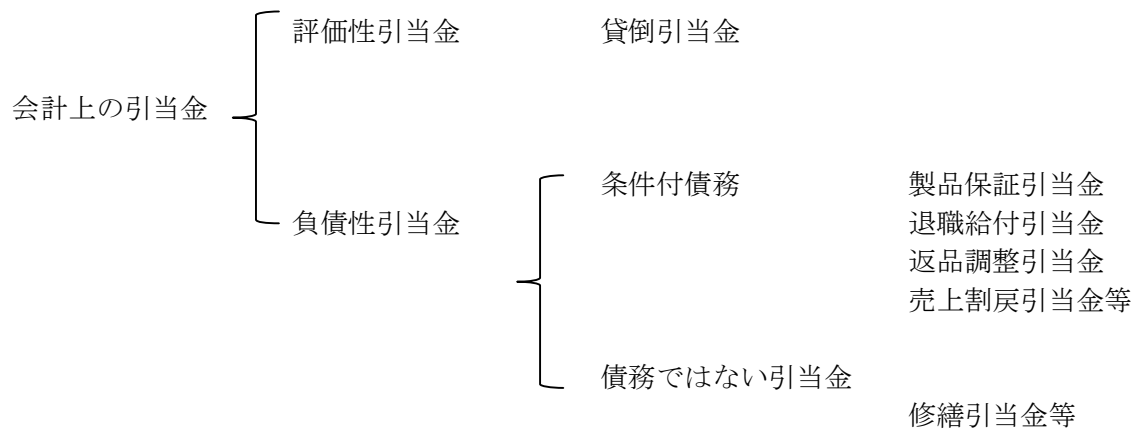
{ 減価償却費・・・過去の支出を当期に配分
{ 引当金・・・将来の費用を当期に配分（4 要件満たせば保守主義の原則から引当金適用）

4 要件満たさなければどうする？

引当金（負債）計上できない場合は積立金（純資産）として計上
（利益を配当にまわさないように積み立てると感じる）

会計学が産んだ負債（債務ではない）ともいわれる

引当金の分類



<会計上の債務=負債>とは（概フレ）・・・・・・経済的資源を引き渡す義務

<法的債務>とは・・・・①いつ②誰に③いくら 払うかが決まっている債務（確定債務）

<条件付き債務>とは・・・・①~③のいずれかが確定していない債務

修繕引当金は負債性引当金であるが債務性はない（相手決まっていない）

<修繕引当金：修繕しようと思っていたけれど、燃えた→修繕しない
修繕しようと思っていたけれど使えそう→修繕しない

<製品保証引当金：期間きれるまで義務ある

<買掛金：燃えても支払い義務は消えない

この違いのイメージくらいはもっておこう

<負債認識について>

発生の可能性



IFRS では偶発債務も偶発の可能性だけ負債に載せる

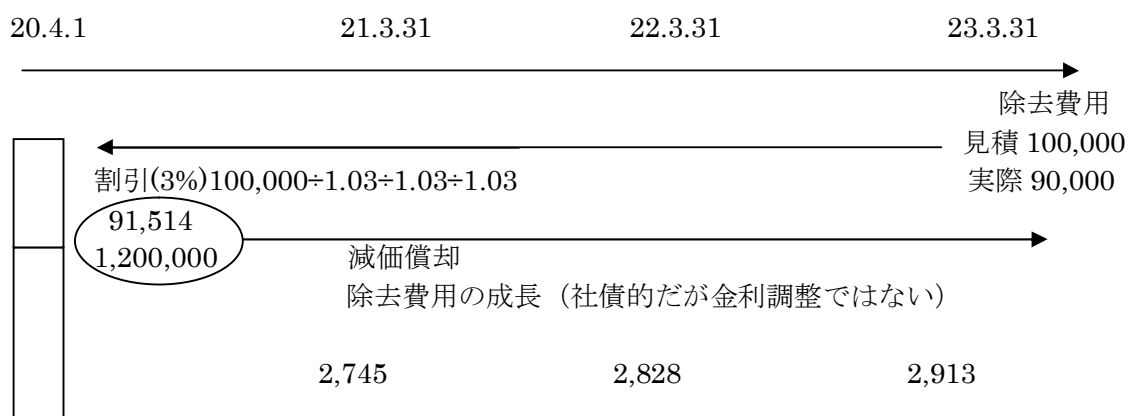
資産除去債務（法的な債務）・・自発的に行う場合や修繕は含まない

有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。この場合の法律上の義務及びそれに準ずるものには、有形固定資産を除去する義務のほか、有形固定資産の除去そのものは義務でなくとも、有形固定資産を除去する際に当該有形固定資産に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別な方法で除去するという義務も含まれる。

アスベストの除去費用などが含まれます

（例題）

CMC社（3月末日決算）は平成20年に機械を1,200,000円（残存価額0円、耐用年数3年）で取得した。この資産については使用後に解体・撤去する法的義務があり、除去に要する支出は100,000円（割引前）と見積もられている。割引率の算定に当たっては無リスク利子率である3%が用いられている。（円未満四捨五入）。なお、実際の除去費用は90,000であった



仕訳をまとめておこう

購入時

機械 1,291,514 / 現金 1,200,000
資産除去債務 91,514

決算

減価償却費 430,505 / 減価償却累計額 430,505
利息費用 2,745 / 資産除去債務 2,745

除去時

資産除去債務 100,000 / 現金 90,000
履行差額 10,000

B/S表示 両建処理

貸借対照表日後1年以内に資産除去債務の履行が見込まれる場合には、流動負債の区分に表示する

固定資産を3年間使って3つの費用を認識

減価償却費 }
利息費用 } 計算上わかっているだけで費用の性格に差はない・・・販売管理費
履行差額 }

日商126回(会計学)して下さい

日商簿記の会計学で点数とるイメージつかめると思います(簡単に10点取れます)

$\times 1.4.1$ 5,000

4,100 \leftarrow $5,000 \times 0.82$ \rightarrow
82 (4,182) 84

60,000

減価償却費 6,410

履行差額は費用

<参考>

引当金処理(収益費用AP)も検討されたが、負債計上が不十分という事で両建処理(資産・負債のW計上)が採用された(結局はIFRSにならった=資産負債APという事)

資産・・・除去時の支出額を付随費用と同様に取得原価に加えたうえで費用配分(41項)

負債・・・経済的資源を引き渡す義務

<さらに参考>

資産とは・・・過去の取引または事象の結果、報告主体が支配している経済的資源

所有ではない

負債とは・・・過去の取引または事象の結果、報告主体が支配している経済的資源を引き渡す義務

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.7【純資産会計】

収録日：平成 25 年 12 月 29 日

【出題実績】

今日は過去問の出題実績から

株主資本等変動計算書が出題されると高得点期待できません
自己株式と新株予約権をしっかりと学習しましょう。

<日商>

- 110 回会計学 (2-3) 分配可能額の計算 (2 点)
- 116 回会計学 (第 2 問) 純資産全般 (12 点)
- 119 回商業簿記 (Ⅱ-7) 自己株式 (1 点)
- 120 回会計学 (第 3 問) 株主資本等変動計算書 (12 点)
- 122 回商業簿記 (Ⅱ-8) 株主配当金支払 (2 点)
- 122 回会計学 (第 1 問) 純資産全般 (5 点)
- 123 回商業簿記 (Ⅱ-7) 自己株式 (2 点)

<全経>

- 153 回商業簿記 自己株式 (8 点)
- 153 回会計学 株主資本等変動計算書 (20 点)**
- 162 回商業簿記 自己株式 (4 点)
- 165 回会計学 株主資本等変動計算書 (20 点)**

<サクッと受かる日商簿記 1 級 1 (純資産・損益会計編) 改訂六版 P46-117

<スッキリわかる日商簿記 1 級Ⅱ (資産・負債・純資産編) 第 5 版 P264-307

<検定簿記講義 (商業簿記) H25 年版 P55~66

<検定簿記講義 (会計学) H25 年版 P52-70

今後の論点として気にすべきは、株主資本等変動計算書、自己株式関連、分配可能額の処理

1. 純資産の表示

会計上の取扱いと会社法上の取扱いがミックスされた表示方法です

純資産の部

I 株主資本

- 1 資本金
- 2 新株申込証拠金（試験出ない）
- 3 資本剰余金
 - (1)資本準備金
 - (2)その他資本剰余金
- 4 利益剰余金
 - (1)利益準備金
 - (2)その他利益剰余金
 - 任意積立金
 - 繰越利益剰余金
- 5 自己株式
- 6 自己株式申込証拠金（試験出ない）

II 評価・換算差額

- 1 その他有価証券評価差額金
- 2 繰延ヘッジ損益
- 3 土地評価差額金（H10年～14年の時限立法 大会社の救済策）

III 新株予約権

<会計上の取扱い> 企業会計原則 剰余金区分の原則

調達源泉を表す

払込資本（もらったお金）・・・資本金＋資本剰余金→維持すべきもの
と
留保利益（稼いだお金）・・・利益剰余金→処分可能性を持つもの

<会社法上の分類>

配当財源かどうかを表す

維持拘束性・・・・・・・・・・資本金＋準備金
と
分配可能・・・・・・・・・・その他資本剰余金とその他利益剰余金

わかりにくい構図になっています

会社法制定時は外国人投資家からの配当圧力が大きかったので、このようになったと言われています

商法の時代は、資本金と準備金は配当できない、剰余金だけが配当可能だった

会社法では、計数の変動がほとんど自由になっており、維持拘束性よりも分配可能という点に力点が置かれています

後述する自己株式に関しても、商法の時代は取得は禁止されていたが、会社法では分配

可能額の範囲内ではあるが、自由になっており、株主優遇が色濃くなっています

また、配当も何回しても自由と、ここでも「株主優遇」であり、せめて純資産のうち「株主資本の変動」の明細をしっかりと開示しようという事で株主資本等変動計算書の提出が義務付けられました。

ただ計数（株主資本）の変動に関しては、問題文の指示通りに仕訳をするだけなので簡単

<例題>

資本準備金 1,000 円を資本金に振り替えた

資本準備金 1,000 / 資本金 1,000 こんな感じです

配当財源別の処理は1級論点なので説明しましょう

<例題>

剰余金の配当を 2,000 円行う（繰越利益剰余金から 1,400 円 その他資本剰余金から 600 円の配当）。なお株主総会直前の純資産は以下の通り

1.株主資本	
1.資本金	20,000
2.資本剰余金	
(1)資本準備金	2,000
(2)その他資本剰余金	1,000
3.利益剰余金	
(1)利益準備金	2,900
(2)繰越利益剰余金	6,000

①まず、準備金の積立限度額を計算する $5,000 - 4,900 = 100$

②配当の 10%である 200 円を積み立てる必要はない

③それぞれの積立額を算出する

資本準備金への積立 $100 \times 600 / 2,000 = 30$ 円

利益準備金への積立 $100 \times 1,400 / 2,000 = 70$ 円

∴仕訳は

繰越利益剰余金 1,400 / 未払配当金 2,000

その他資本剰余金 600

繰越利益剰余金 70 / 利益準備金 70

その他資本剰余金 30 / 資本準備金 30

2. 自己株式

出資を受けたとき 現金 10,000 / 資本金 10,000

払い戻した ~~資本金~~ 1,000 / 現金 1,000



自己株式 (資本金のマイナスをあらわす)

なぜ手数料を自己株式の取得原価に含めないのか

上記の例で 10,000 円全額払い戻したと仮定しよう
手数料が 1,000 円だったら資本金は純額でいくらになりますか？

それでOKですか？

自己株式の処分 (シュレッターじゃない。市場に戻す)
シュレッターは消却という

処分差損益はすべて「**その他資本剰余金へ！！**」

この考え方で対応可能です

自己株式で間違いやすい論点は、株式発行時に自己株式の処分と同時に新株も発行する場合の、自己株式処分差損益の取扱いの違いだけです

この考えも、**配当財源残したいという会社法の考え方**をイメージすれば大丈夫

<例題>

株式 100 株の募集を行い総額 1,000,000 円の払込みを受けた。100 株のうち 80 株は新株を発行し全額を資本金に組み入れ、20 株は自己株式を交付した。

自己株式の簿価が①50,000 円の場合と②250,000 円の場合の仕訳を行いなさい

① (100 株) 預金 1,000,000 / (20 株) 自己株式 50,000
その他資剰 150,000
(80 株) 資本金 800,000

② (100 株) 預金 1,000,000 / (20 株) 自己株式 250,000
(80 株) 資本金 750,000

とにかく、「**その他資本剰余金**」は減らしたくないという感じ

3. 分配可能額

「計数の変動が自由」「自己株式も自由」「何回も配当できる」

投資家保護しすぎ→債権者保護はどこへ→分配可能額を決めよう

下記の B/S に基づき、平成 25 年 6 月末日の分配可能額を計算しなさい

B / S
平成 25 年 3 月 31 日

諸資産	4,400,000	諸負債	4,950,000
のれん	4,000,000	資本金	3,000,000
繰延資産	1,600,000	資本準備金	300,000
		その他資剰	400,000
		利益準備金	50,000
		任意積立金	700,000
		繰越利剰	500,000
		自己株式	△400,000
		その他評価差額金	300,000

①4 月 15 日 自己株式（簿価 200,000）を 400,000 円で売却した
現金 400,000 / 自己株式 200,000
その他資本剰余金 200,000

②繰越利益剰余金から 300,000 円、その他資本剰余金から 200,000 円の配当を行った

25.3.31

その他資本 J 400,000	}	その他資本剰余金	剰余金の減少
その他利益 J 1,200,000		+200,000	△550,000
合計		1,600,000	1,250,000
			自己株式△200,000
			処分対価△400,000
			のれん等△250,000
			分配可能額 400,000

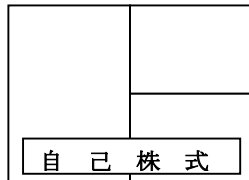
のれん調整額

2,000,000 (のれん×1/2) + 1,600,000 (繰延資産)

資本金等 (3,350,000) + その他資本剰余金 (400,000)

∴ 250,000 が制限

自己株式を分配可能額から控除しなかったらどうなる？



自己株式買えば買うほど純資産減る

自己株式の取得はそもそも会社財産の株主への払い戻し
規制かけないと、株主のためにドンドン買ってしまう
∴ 規制した

なぜ自己株式処分対価までマイナスするのか

上記事例で「マイナスしなければどうなるか」を考えよう

分配可能額

そもそも処分しなければ→ $1,600,000 - 400,000 - 550,000 - 250,000 = 400,000$

処分すると→ $1,600,000 - 200,000 + 200,000 - 550,000 - 250,000 = 800,000$
に増えてします

処分により控除すべき自己株式の金額が 200,000 減り、配当財源が 200,000 増えるから結果として 400,000 増加するのです

従って、+200,000 と△200,000 の両方に影響を与える処分対価 400,000 をマイナスするのです

試験では、自己株式は帳簿価格と処分対価を両方引くと覚えておけば大丈夫

のれん等調整額(のれん×1/2+繰延資産)の考え方(ここまでは出ないと思いますが・・・)

それぞれの分配可能額を計算しなさい

B / S
平成 25 年 8 月 30 日

諸資産 6,000,000	諸負債 4,000,000 資本金 1,000,000 資本準備金 50,000 その他資剰 300,000 利益準備金 60,000 繰越剰 108,000 自己株式 △ 50,000 他有価評差 532,000													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>のれん</th> <th>繰延資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>1,200,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>1,500,000</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>3,000,000</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>		のれん	繰延資産	(1)	1,200,000	500,000	(2)	1,500,000	500,000	(3)	3,000,000	5,000
	のれん	繰延資産												
(1)	1,200,000	500,000												
(2)	1,500,000	500,000												
(3)	3,000,000	5,000												

① 繰延資産やのれんは換金価値はないので、純資産を増やす要素であるが、配当制限をかけます

② まず分配可能額を押さえる
 $300,000 + 108,000 - 50,000 = 358,000$

③ 次に資本等の金額を押さえる (資本金+準備金)
 $1,000,000 + 50,000 + 60,000 = 1,110,000$

さらに資本等の金額+その他資本剰余金も押さえる
 $1,110,000 + 300,000 = 1,410,000$

④ あとは<のれん等調整額>の金額を確認する

のれん×1/2	+	繰延資産	= のれん等調整額
(1)600,000		500,000	= 1,100,000
(2)750,000		500,000	= 1,250,000
(3)1,500,000		5,000	= 1,505,000

(1)の場合

1,100,000 < 1,110,000 ∴ 分配制限なし ∴ 358,000

(2)の場合

1,250,000 < 1,110,000 ∴ 140,000 円を制限 ∴ 358,000 - 140,000 = 218,000

(3)の場合

1,505,000 < 1,110,000 ∴ 395,000 円を制限かな? とってしまう

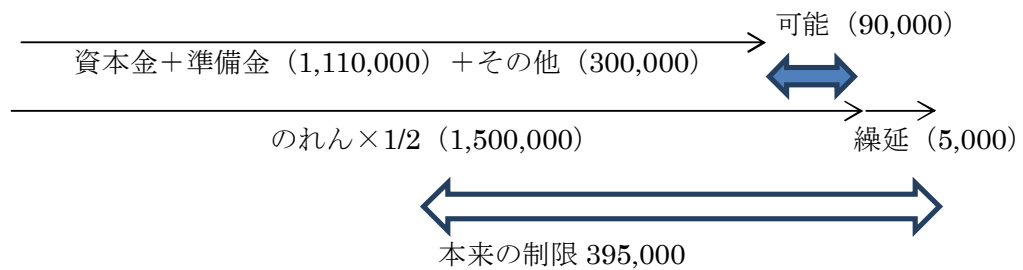
BUT (のれん×1/2) だけで

< 資本金等+その他資本剰余金を超える程の価値 >
であれば資産と認めて配当できるようにしよう。

∴ 1,500,000 - 1,410,000 = 90,000 は配当可能と考える
超過の繰延資産は配当ダメ (さすがに資産性ない)

∴ 395,000 - 90,000 = 305,000 を分配制限と考える

∴ 358,000 - 305,000 = 53,000



BUT 90,000 円は配当しても良い

∴ 制限は 305,000

新株予約権の解き方

問題に資料が多いので整理する

一般的にはこんな問題

×1年4月1日に下記の条件で新株予約権を発行した。

発行数並びに払込金額：100個（新株予約権1個につき2株）1個につき50円
 行使価額：1株につき40円
 行使期間：×2年4月1日から×2年12月31日
 払込み価額は当座預金とし、資本金への組み入れは会社法の原則とする。

①×2年4月10日に50個が行使された。
 ②×2年10月10日に30個が行使され、自己株式（簿価3,600円）を交付した
 ③×2年12月31日に権利行使期限が到来した

1.4.1	2.4.10 (50%行使)	2.10.10	2.12.31
<p>@50×100個=5,000</p> <p>100個×2株=200株 @40×200株=8,000</p>	<p>50個</p> <p>50個 @50×50=2,500 @40×100株=4,000 =6,500</p> <p>①新株予約権 2,500 / 資本金 6,500 当座預金 4,000</p>	<p>20個</p> <p>30個 @50×30=1,500 @40×60株=2,400</p> <p>②新株予約権 1,500 / 自己株式 3,600 当座預金 2,400 その他資剰 300</p> <p>③新株予約権 1,000 / 戻入益 1,000</p>	<p>@50×20=1,000</p>

新株予約権という った	一部が出資された	権利が行使されなか
株主になる権利を計上	先に払い込まれた分 とあわせて資本金	資本金にはならない
まだ株主にはなっていない		

こういう考え方で仕訳をして下さい

2.10.10の自己株式を処分した場合は自己株式の簿価が減って、差額は「その他資本剰余金」

ストックオプション

弥生株式会社は以前はインテュイットという外資系企業でした。(その後はライブドアの傘下になりました)。私も以前は弥生株式会社の前身の企業にいました。当時の私の部下たちはストックオプションでヨットを買ったそうです・・・

×1年7月1日の事です。株主総会で決議されたストックオプションの事を社員に報告しました。この日を付与日といいます。(決算は3月末日とします)

社員のやる気を出すために、「みんな頑張ってくれ！そうすれば株価が高くなる。10,000円になるかもしれん！！あと2年頑張ったら、その株を2,000円で買う権利(新株予約権)を与えよう！！一人10個だ。でもその時に在籍してなきゃダメよ(権利確定日=×3年6月末日)」と社長がいったとか・・・

※社長の心の中・・・でも激務だから3人くらいやめそう(失効見積)だな。

ちなみに、7/1日の新株予約権の公正な評価額(付与日における公正な評価額といいます)は200円だったとしましょう。

<株を2,000円で買う権利>・・・これって新株予約権ですね
でも会社にお金は入った訳じゃない(社員へのプレゼント・・・給料みたいなもの=株式報酬費用)

50人の社員は喜びました。仕事はきつかった。1年たっても誰もやめていない・・・

×2年3月31日の決算時の仕訳
公正な評価額=200円×10個×(50人-3人)=94,000円
株式報酬費用=94,000×9/24=35,250円

株式報酬費用 35,250 / 新株予約権 35,250

×3年3月31日の決算時の仕訳
退職見込み数は2人に減っていた
公正な評価額=200円×10個×(50-2人)=96,000円
株式報酬費用=96,000×21/24-35,250=48,750円

株式報酬費用 48,750 / 新株予約権 48,750

×3年6月30日の仕訳(退職者2名)

株式報酬費用 96,000-35,250-48,750=12,000

株式報酬費用 12,000 / 新株予約権 12,000

そして2年・・・株価は予想通り4,000円にUP。40人が権利を行使しました（ヨットを買ったかどうかは、わかりません）
もちろん「新株予約権」という権利はなくなります。

新株予約権 80,000 / 資本金 880,000
当座預金 800,000

でも、残りの8人（2人やめちゃった）は、「もっと株があがる！」と考え残りました。

さらに2年・・・会社の業績は傾き、株価は低迷・・・なんと500円に
残りの8人は権利を行使するでしょうか？
貴方ならどうしますか？（2,000円で買って500円で売りますか？）

新株予約権 16,000 / 新株予約権戻入益 16,000

この仕訳は新株予約権の仕訳と同じです

日商簿記 1 級&全経上級フリーテキスト講座 【売価還元法と工事契約の会計処理】

収録日：平成 27 年 5 月 22 日

※売価還元法の計算式覚える必要ありません。

<過去問の類題です>

次の資料により、売価還元原価法にて期末商品帳簿棚卸高（原価）、棚卸減耗費、商品評価損を算定しなさい。原価率小数の端数処理は、小数点以下第 3 位を四捨五入する事

試算表の繰越商品 54,000、当期商品仕入高 1,150,000
 期首商品棚卸高（売価）83,160 円
 期中の値入率 55%
 期中の値上額 50,000 円、値上取消額 40,000
 期中の値下額 30,000 円、値下取消額 8,500
 期末商品棚卸高（帳簿売価）117,600
 期末商品棚卸高（実地売価）113,600
 上記の正味売却価額 65,000 円

なお見本品 1,000 円（売価）を取引先に発送していたが未処理であった

83,160	54,000	売原	
1,150,000	1,150,000		売上高 1,735,560
632,500		販促	販売費 1,000 (※)
10,000		期末	期末売価 117,600
△21,500			
合 計 1,854,160	1,204,000		合 計 1,854,160
	↔		
	0.64935→0.65		期末実地 113,600 正味売却 65,000

※売価ベース：販売費 1,000 / 仕入 1,000

期末商品 $117,600 \times 0.65 = 76,440$
期末実地 $113,600 \times 0.65 = 73,840$ > 正味売却 65,000 ∴ **評価損 8,840**
 ∴ **棚卸減耗費 2,600**

●処理方法をまとめます

- ① 原価BOXの横に売価で記入し、借方合計で原価率を計算する
- ② 売価の帳簿残と実地残にそれぞれ原価率を乗じて原価を計算

棚卸し減耗や評価損ある時は以下の手順

- ③ 帳簿原価と実地原価の差を出して「棚卸減耗費」を算出
- ④ 実地価額と正味売却価額の差が商品評価損

ここで実施したのは**売価還元原価法**です。

●この問題を以下の条件を加えて**売価還元低価法**で計算するとどうなるでしょうか？

期末商品の実地棚卸額を 117,000 円とします

正味売却額はわかっていないが「値下げ額が適切に売価に反映されている＝正味売却額が計算できる」という前提で考えましょう

<売価還元低価法原価率>

△21,500 を無視して計算します（細かい事は考えないでおきましょう）

→ $1,204,000 / 1,875,660 = 0.64$ （売価還元低価法の原価率）

期末帳簿棚卸高→ $117,600 \times 0.65 = 76,440$

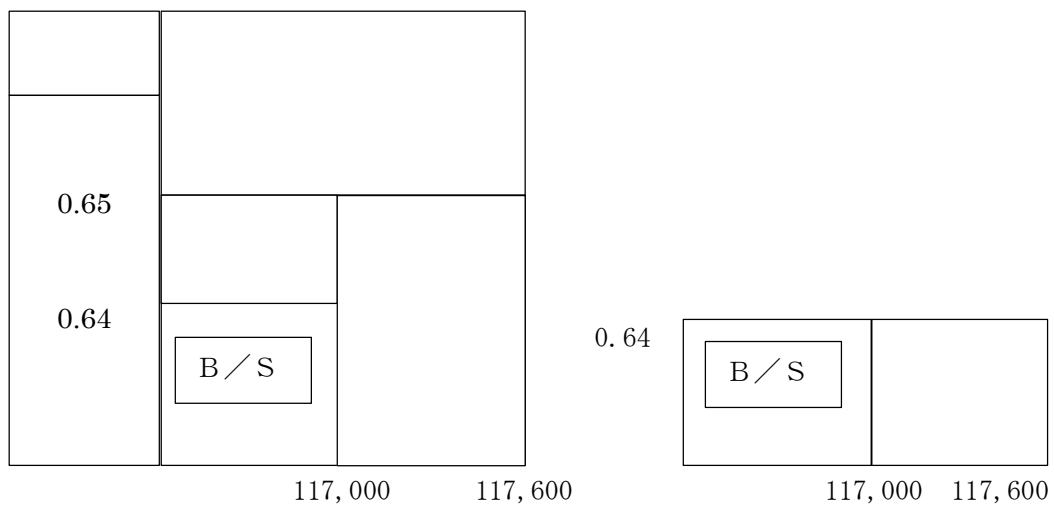
期末実地棚卸高→ $117,000 \times 0.65 = 76,050$ （棚卸減耗費 390）

B/S 商品計上額→ $117,000 \times 0.64 = 74,880$ （商品評価損 1,170）

このケースで商品評価損を計上しない場合は（ここまでは出題ないか？）

期末帳簿棚卸高→ $117,600 \times 0.64 = 75,264$

期末実地棚卸高→ $117,000 \times 0.64 = 74,880$ （棚卸減耗費 384）



最終的には借方合計から B/S 価額引いたものが売上原価になるので利益に対する影響はありません

工事契約の会計処理について

理論対策

- ・ 成果の確実性の 3 要件→工事収益総額・工事原価総額・工事進捗度について、その見積もりに信頼性がある事)
- ・ 工事進捗度については原価比例法が用いられることが多い。

計算対策

当社の建設業経理士の無料講座の 2.3.4 をまずは視聴して下さい

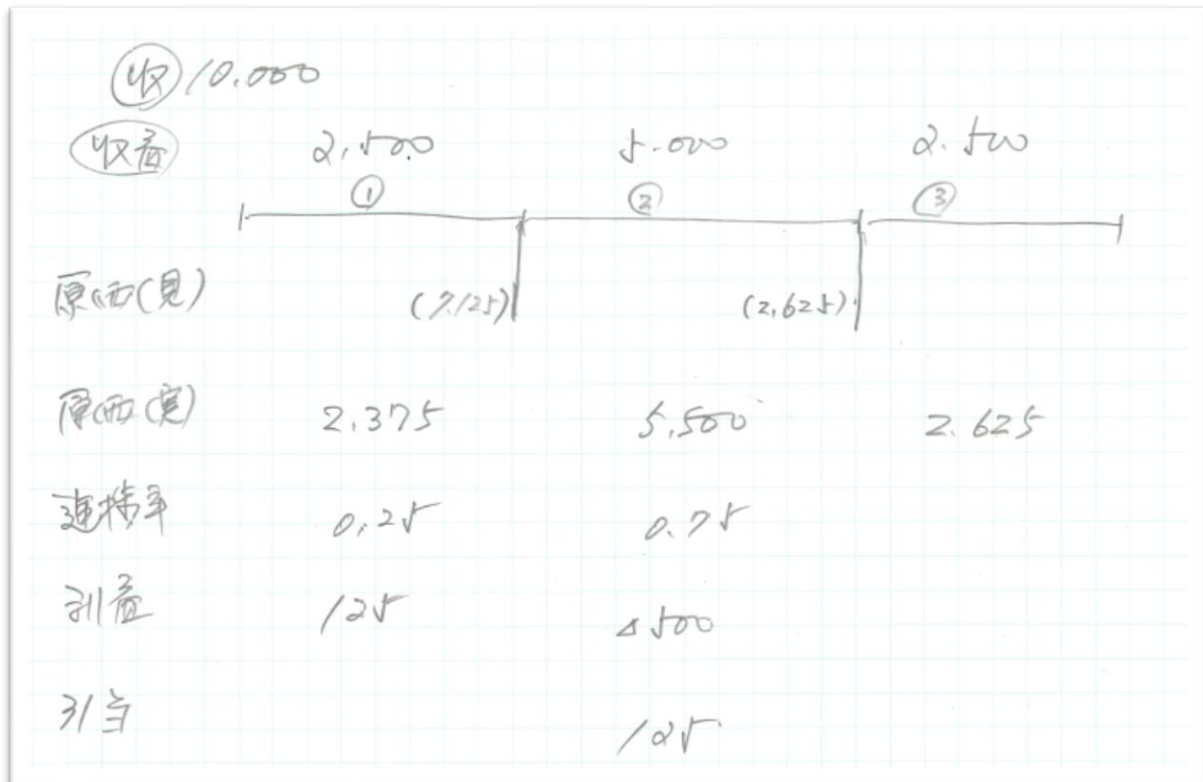
では日商 1 級レベルの問題を解いてみましょう。

<例題>

次の工事契約について、×1 年度、×2 年度、×3 年度の工事収益、工事原価を工事進行基準により求めなさい。なお、端数が生じた場合は千円以下を切り捨てなさい。

- ① 工事請負額は 10,000 千円で、工事は×1 年度に着工して×3 年度に完成引渡しを行った。
- ② 工事原価の実際発生額と見積原価

	×1 年度	×2 年度	×3 年度	合計
実際原価	2,375	5,500	2,625	
年度末の 残見積原価	7,125	2,625		



<各期の仕訳>入出金は除く

×1年度： 完成工事未収入金 2,500／完成工事高 2,500
完成工事原価 2,375／未成工事支出金 2,375

×2年度： 完成工事未収入金 5,000／完成工事高 5,000
完成工事原価 5,500／未成工事支出金 5,500

完成工事原価 125／工事損失引当金 125（流動負債）

×3年度： 完成工事未収入金 2,500／完成工事高 2,500
完成工事原価 2,625／未成工事支出金 2,625
工事損失引当金 125／完成工事原価 125

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 【税効果会計】

収録日：平成 26 年 1 月 16 日

【出題実績】

日商簿記 1 級商業簿記 過去問 123 回会計学

- <サクッと受かる日商簿記 1 級 1 (純資産・損益会計編) 改訂六版 P298-329
- <スッキリわかる日商簿記 1 級 I (その他の個別論点編) 初版第 5 刷 P74-101
- <検定簿記講義 (商業簿記) H25 年版 P74~94

オリエンテーションで税効果会計の基本を説明しました。忘れた方は再確認しておいて下さい。
試験では、商業簿記で頻出ですが、比較的パターン化されています。
あまり複雑な問題は出ませんからパターン化すれば得点源になります。

(第 129 回)

将来減算一時差異は 300 千円、将来加算一時差異は 200 千円

(第 125 回)

将来減算一時差異は 670 千円、将来加算一時差異は 720 千円

上記のように同じような問い方です。

第 123 回会計学は類題を有料講座で説明します

1. 税効果会計の定義

資産負債法と繰延法があるが、基準が採用しているのは資産負債法

資産負債法

会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間に差異があり、会計上の資産または負債が将来回収または決済されるなどにより当該差異が解消されるときに、税金を減額または増額させる効果がある場合に、当該差異（一時差異）の発生年度にそれに対する繰延税金資産または繰延税金負債を計上

難しいので定義を覚える必要はありませんが、2つの学説があり、基準では回収可能性をB/Sに計上させる目的から資産負債法が採用されています

2. 法人税の計算方法を理解しよう（本日の講義では税率はすべて40%とする）

「利益」と「所得」の違い

【会計】		【法人税法】	
売上	100,000	売上	100,000
仕入	40,000	仕入	40,000
減価償却費	50,000	減価償却費	20,000
利益	10,000	所得	40,000
法人税	16,000	法人税	16,000
法人税調整額	()		
当期純利益	△6,000		

法人税の課税標準は

【法人税法】 所得 = 益金 - 損金

【会計】 利益 = 収益 - 費用

所得 = 利益 + $\frac{\text{損金不算入} + \text{益金算入} - \text{損金算入} - \text{益金不算入}}{\text{税務上の加算} \quad \text{税務上の減算}}$

法人税額 = 所得 × 税率

< 代表的事例 >

- 損金不算入： 法人税など、交際費、寄付金限度超過額、減価償却・貸倒償却超過額、貸倒引当金以外の引当金繰入額
- 益金算入： 無償または低価格での譲受けなど
- 損金算入： 納税充当金から支出した事業税など
- 益金不算入： 受取配当金

前ページのP/Lについて

税法規定の減価償却の限度額を超えている部分で利益と所得に差が出ている

会計上はあわせておこう

固定資産の簿価が100,000円で法定耐用年数5年、当社はフル稼働で2年と見積もった

会計上の仕訳

減価償却費 50,000 / 減価償却累計額 50,000 固定資産実質簿価 50,000

税務上の仕訳 (本来はしません)

減価償却費 20,000 / 減価償却累計額 20,000 固定資産実質簿価 80,000

<会計上と税務上の資産の差額は30,000円

(この**30,000円**の**差額**は将来の課税所得を減額する効果がある→**将来減算一時差異**)

<30,000×40%=12,000円は

(**将来減算一時差異に税率をかけて法人税調整額を算出している事に注意**)

税金の前払いに相当する

前払い税金=資産=繰延税金資産

よって仕訳は

繰延税金資産 12,000 / 法人税調整額 12,000

前頁のP/Lに入れると実質法人税額は4,000円となり、税引き前当期純利益と税金に適切な対応関係が復活します

<翌年度も同じ処理を行います

<3年目から5年目は

会計上の仕訳だけが行われますから

法人税調整額 8,000 / 繰延税金資産 8,000円

最終的に5年目で繰延税金資産は0になります

その他有価証券と圧縮記帳の積立金方式以外はすべて、この考え方で対応できます

その他有価証券の純資産直入部分はP/L経由しないので、法人税調整額を使わないだけです

その他有価証券の出題パターンを見てみましょう（過去問 129 回の A 社の事例）

取得原価 5,000→前期末時価 5,700 円→決算日時価 6,000 円

①前期末

その他有価証券 700 / その他有価証券評価差額金 420
繰延税金負債 280

②当期首

その他有価証券評価差額金 420 / その他有価証券 700
繰延税金負債 280

③当期末

その他有価証券 1,000 / その他有価証券評価差額金 600
繰延税金負債 400

では日商簿記 123 回の会計額（類題）を確認してみましょう（有料講座での解説となります）

CMC 商事株式会社の、2010 年度および 2011 年度の法人税等として納付すべき額の内訳は、次の資料のとおりである。資料にもとづき、答案用紙に示した各項目の金額を記入しなさい。ただし、繰越税金資産・負債の流動項目同士および固定項目同士は相殺しないものとする。

	2010 年度	2011 年度
税引前当期純利益	8,400	9,200
加算：		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,200	600
賞与引当金損金算入限度超過額	300	280
棚卸資産評価損	700	—
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,800	1,400
償却資産圧縮積立金取崩高	—	200
交際費損金不算入額	500	300
加算計	4,500	2,780
減算：		
貸倒引当金認容	—	—
賞与引当金認容	—	300
棚卸資産評価損認容	—	700
退職給付引当金取崩高	—	200
償却資産圧縮積立金繰入額	2,000	—
受取配当金益金不算入額	200	400
減算計	2,200	1,600
課税所得	10,700	10,380
法定実効税率	40%	40%

- (注) 1. 2010 年度以前において、税務申告上の調整項目はないものとする。
2. 税金について中間納付はないものとする。

	2010 年度	2011 年度
繰越税金資産		
流動資産の部		
固定資産の部		

	2010 年度	2011 年度
繰越税金負債		
流動負債の部		
固定負債の部		

	2010 年度	2011 年度
法人税調整額		

2010		2011	
貸引(リ)	KS480/HT480		KS240/HT240
賞与(リ)	KS120/HT120	HT120/KS120	KS112/HT112
棚卸(リ)	KS280/HT280	HT280/KS280	
退給(マ)	KS720/HT720	HT80/KS80	KS560/HT560
圧縮(マ)	繰 J 1,200/積立 1,200 HT800/KF800	積立 120/繰 J 120 KF80/HT80	

例えばK S (リ)・・・繰延税金資産 (流動)

480	
120	120
280	280
<hr/>	
880 (2010年)	
240	
112	
<hr/>	
832 (2011年)	

	2010年度	2011年度
繰越税金資産		
流動資産の部	880円	832円
固定資産の部	720円	1,200円

	2010年度	2011年度
繰越税金負債		
流動負債の部	0円	0円
固定負債の部	800円	720円

	2010年度	2011年度
法人税調整額	800	512

圧縮記帳の税効果会計

試験直前にイメージだけ

直接減額方式・・・仕訳した結果

利益減る=所得減る 会計と税務ズレない ∴税効果適用なし

積立金方式・・・仕訳はB/S上の 申告書（別表4）での調整

利益減らない=所得減る 会計と税務スレる ∴税効果適用

会計の利益減っていないのに、当期の税金減る→将来の税金増える（将来加算一時差異）

→未払税金パターン

ただし純資産上の処理（60%純資産減らし、40%負債増やす）

∴繰越利益剰余金 1,200 / 圧縮積立金 1,200

法人税調整額 800 / 繰延税金負債 800

取り崩しは逆仕訳（未払い金を払うイメージ）

圧縮積立金 120 / 繰越利益剰余金 120

繰延税金負債 80 / 法人税調整額 80

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

【損益会計と特殊商品販売】

収録日：平成 26 年 1 月 14 日

【出題実績】

日商簿記 1 級商業簿記 過去問 120 回、128 回
全経簿記上級 過去問 168 回

<サクッと受かる日商簿記 1 級 1 (純資産・損益会計編) 改訂六版 P193-232
<スッキリわかる日商簿記 1 級 I (損益会計編) 第 4 版 P62-116
<検定簿記講義 (商業簿記) H25 年版 P8~13

日商 1 級や全経上級を学んだ証に、損益計算書の構造はしっかり押さえて下さい。

特殊商品販売は苦手にする人が多い論点ですが、日商簿記の本試験では 6~8 回に 1 回くらいでの出題で、得点も 4~8 点くらいです。

あまり深入りするのは禁物です。

特に各社の予想問題では難しい問題が出ており、その対策に時間を取る事は得策ではありません。

それに対して全経上級は比較的簡単に得点を積み重ねる事ができます。

本日の講座で得点を積み重ねる感覚を養ってください。

第1章 損益計算書 (Profit and Loss Statement)

損益計算書も総額主義の原則が適用されます。

5つの利益を理解しよう

売上高

売上原価

< 商業 >		< 製造業 >	
期首商品棚卸高	1,000	期首製品棚卸高	1,000
当期商品仕入高	15,000	当期製品製造原価	15,000
合計	16,000	合計	16,000
期末商品棚卸高	2,000	期末製品棚卸高	2,000
売上原価	14,000	売上原価	14,000

※当期商品仕入高：当期に当社が所有権を取得した金額

売上原価：当期に当社が所有権を放棄した金額

このように考えると、未着品や割賦戻り商品の期末仕訳が理解できます。

(売上総利益) 取扱商品の収益力を示す

販売費及び一般管理費

(営業利益) 本業の収益力を示す

営業外収益

営業外費用

(経常利益) 財務損益もあわせた経営努力の結果を示す

特別利益

特別損失

(税引前当期純利益) 法人税等の計算の元になる利益を示す

法人税、住民税及び事業税

法人税調整額

(当期純利益) 配当原資の最終利益を示す

※期末商品や期末製品は一般的に実地棚卸によって確認します

簿記の試験では、期末実在庫数が帳簿在庫より多い問題は出ませんが、実務では帳簿在庫数よりも実地棚卸数が多いケースもあります

<損益計算書のルール>

発生主義の原則

経済の発展過程の初期には現金の受払いで利益の計算を行っていた。
信用経済の発達とともに、現金主義では正確な利益計算ができなくなり、発生主義が登場しました。

実現主義の原則

価値の増加を発生とみなすと、工場で作っている途中のものまで収益計上する必要があります。そこで収益の計上に関しては対価の受け取りが確実になった時点にします。

実現主義の例外として長期工事の収益計上があります。

費用収益対応の原則

実現主義にもとづいて収益を計上したなら、それに対する費用を発生主義にもとづいて計上し、収益と費用を対応させて損益計算書に表示します。

<具体例>

@100 で 10 個仕入れた（発生主義で処理）

仕入 1,000 / 買掛金 1,000

@200 で 4 個売上

売掛金 800 / 売上 800（実現主義で処理）

費用を収益に対応させる（費用収益対応の原則）

繰越商品 600 / 仕入 600

特殊商品売買の処理

まず2級のテキストの内容はしっかり復習しておいて下さい

1. 委託販売の考え方

手許商品区分法の「その都度法」「期末一括法」の処理と、それぞれの場合の前T/Bの各勘定の意味を押さえて下さい

2. 試用販売の考え方

対照勘定法の考え方を理解しよう

試用販売契約と試用仮売上の金額は常に同額

客先に試送して未確定状態（要は自社在庫扱い）の金額が売価で表示されています

3. 手許商品区分法と対照勘定法による仕入 a/c の動きに注目しよう

全経の問題の解説（有料講座）を参考にして下さい

4. 本試験では、損益計算書を上から順番に解くようにしよう

日商の本試験では、資料の多い特殊商品売買の問題が出たら、他の論点で確実に点を重ねて（特殊商品売買以外で、悪くても18/25点はあります。うまく立ち回ってください）

全経上級168回の問題を解いてください。損益計算書の上から順番に考えていき、確実に加点していきましょう。

解説は有料講座にて行います

<割賦販売>

解答要求に戻り商品損失があります。

処理済みの戻り商品損失 85,000 円はどのように計算したかを考えれば簡単に回答は出ます

<委託販売>

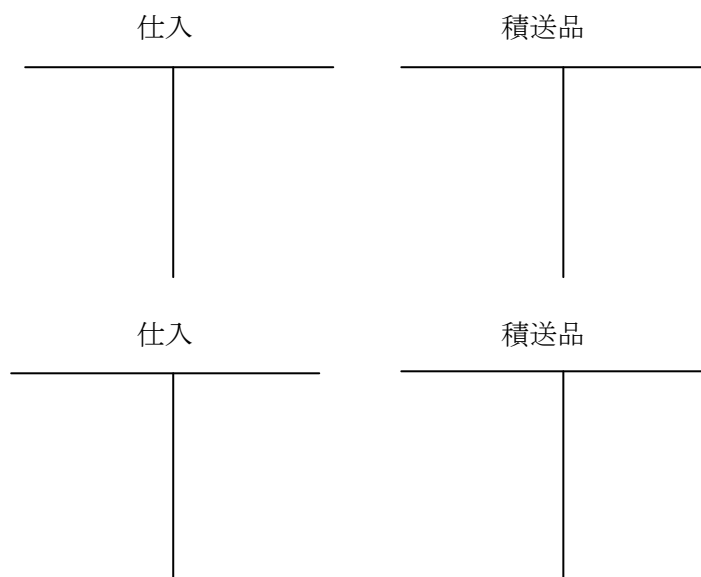
仕入と積送品勘定の流れを確認できれば簡単に当期商品仕入高は把握できる

(例)

仕入 100 / C 100

積送品 40 / 仕入 40

仕入 20 / 積送品 20



<試用販売>

利益率 35%という事は原価率 65%

原価 97,500 円という事は売価は $97,500 \div 65\% = 150,000$

これは売上処理で振替える必要あります

<棚卸減耗費と商品評価損は2級レベルの問題>

<期末商品棚卸高>

手許商品の帳簿残高は簡単

積送品の残高は？

3/25日の売上計上により、期末の積送品残高は算出できます

試用品は対照勘定→対象勘定残高は未販売の売価をあらわす
という事は原価率を乗じれば期末残高は算出できます

これを全部足してあげれば良い

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.11【有価証券】

収録日：平成 25 年 8 月 1 日

レジュメ改訂日：平成 27 年 5 月 27 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 125 回、129 回商業簿記、132 回会計学
全経簿記上級過去問 167 回会計学

テキストはいろいろ難しい事が書いていますが、試験に出る論点は決まっている。
どちらかというと得点源にしたい項目。

「サクっとうかる」「スッキリわかる」「簿記の教科書」での解説はありませんか？とのお問い合わせが多いため、今回から、他のテキストの項目も精査したうえで、講座をすすめます。
中央経済社のテキストは難解との評判？もあり、特に会計学に関しては「財務諸表論」「公認会計士」試験以上の項目もあり、他のテキストとの共通部分を確認し、過去問を踏まえて解説する事で、受講者のご負担を減らしたいと考えています。

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	16	40	26	20
保有目的と F/S 表示	◎	◎	◎	◎
期末評価	◎	◎	◎	◎
利息法	●	◎	◎	◎
切放法と洗替法	△	◎	◎	◎
保有目的変更	○	×	×	×
減損	◎	◎	◎	◎
約定日基準と修正受渡し基準	◎	○	×	○

※ページ数は商業簿記と会計学をあわせたページ数です

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

●他の箇所でも説明又は例題あり

まず理解したい事は

「保有目的によって勘定科目、評価はかわるという事」

決算（期末）の評価を問う問題多いので、タイムテーブルの書き方を押さえておく

売買目的：決算日に売ったと考える…**評価損益計上**

満期保有目的債券：満期まで持つのだから今の価値（売ったら？とは考えない）は気にしない

（株式には満期はない）

子会社・関連会社株式：議決権をもっていて支配する事が目的なので**取得価額のまま**

（市場価格のない場合：実価法→純資産÷総株数で単価算出→単価×自社持株数で価額算定）

<18分あたりで関連会社も支配目的と話していますが、正しくは「影響力行使目的」です>

その他有価証券：売買でも支配でも満期利益目的でもない。へんな会社から買収されないように

お互いに持ち合う事。でも、売るかもしれない…**とりあえず時価評価**にした。

必ず洗替法（全部直入でも部分直入でも同じ）

<全部純資産直入法と部分純資産直入法>

売るつもりないので利益出たくない→利益出ると配当出て行く

まだ未実現（回収できる目処たっていない）なので**利益計上は危険**

取得	前期末	当期末	
100,000	90,000	110,000	→ 全部法も部分法も B/S 純資産に入る

部分法は P/L 評価損を計上（※保守主義）

※「企業会計原則」⑥保守主義

予測される将来の危険に備えて慎重な会計処理を行うことを認めています。「収益は少なめ、遅め、費用は多め、早めに計上する事により、利益を少なく計上する。但し、意図的に利益を少なくするような過度な保守主義は真実性の原則に反し認められない。」

23分から28分で「各有価証券の会計処理のまとめ（中央経済社テキスト）」読んでますが、聞いてもらうだけで大丈夫です。ご自身のテキストの該当部分をみながら聞いてもらっても良いかもしれません。

1級の有価証券に関する論点

満期保有目的債権の利息法→タイムテーブル書いて時系列、金額を把握！

練習問題です（ページは気にしないで下さい）[売買目的の切放法と子会社の説明は聞くだけで結構です]

仕訳を示しなさい（端数処理は四捨五入）
会計期間×1年4月1日～×2年3月31日
か社社債：原価10,190円 時価10,200円
当期首に取得、満期は×3年3月31日、利率は5%、利払いは9月と3月の末日である。券面額と取得価額の差は金利の調整で、実効利率は4%。×1年9月末に社債利息を受け取ったとき次の処理を行っている。

現金 250千円 / 受取社債利息 250千円

子会社、関連会社株式→減損以外は評価替えしない

強制評価減

- ・キーワードは「この下落は著しい（50%基準）もので、かつ回復の見込みはない」
- ・少し計算が必要なのは下記内容の例

Y社株式を20万株保有している。取得原価は1株100円である。Y社のB/Sに基づいてY社株式の実質価額を算定し、評価損を求めなさい。なお、Y社株式の発行済株式数は1,000,000株とする。

貸借対照表（単位：千円）

諸資産	100,000	諸負債	60,000
		資本金	50,000
		繰越利益剰余金	-10,000

113 ページの問題と話しているのは、この問題です

<投資有価証券評価損12,000 / 関係会社株式12,000>

その他有価証券の期末評価（P109と話しています：当レジюме P5を参照して下さい）

レジюме P5の問題の解説を確認して下さい

基本的なチェック項目は

- ①1級では税効果会計に絡めての問題が頻出
（実効税率40%として）税効果を適用した場合の仕訳を…
- ②全部純資産直入法が中心
- ③翌期首は全部も部分も前期末の仕訳をそのまま再振替するだけ

約定日基準と修正受渡日基準の問題を確認しよう

講師が最後の方で話していますが、「金融資産・負債」の発生と消滅の理論で別途説明させていただきます

日商の過去問お持ちの方は、下記の問題をしてみよう

日商 第 129 回商業簿記
資料Ⅱ3. (有価証券)

問題文の解説見ながらでもいいので、理解できるか確認しよう

	取得原価	簿価	当期	決算	仕訳
A					
B					
C					
D					

日商 第 132 回会計学 第 2 問も確認してみてください

(例題)

次の資料に基づいて、×1年の決算整理仕訳と×2年の必要とされる仕訳を示しなさい。売買目的有価証券の会計処理は切放方式による。また、その他有価証券の評価差額は、全部純資産直入法による。なお、税効果会計は適用しないものとする。

[資料]

(単位：千円)

銘柄	分類	×1年		×2年		備考
		原価	時価	売却額	時価	
A 株式	売買目的有価証券	10,000	9,000	25,000	6,500	*回復の見込み無し
B 株式	売買目的有価証券	20,000	23,400			
C 株式	その他有価証券	30,000	14,000*	16,000		
D 株式	子会社株式	40,000	37,000	43,000		
E 株式	その他有価証券	50,000	68,000	76,000		
F 株式	その他有価証券	60,000	51,000	58,000		

※問題の指示では、「税効果会計は適用しない」となっているが、本試験のパターンを考慮して税効果会計（実効税率 40%）を前提に説明しています。

部分純資産評価法の説明は簡単にしています。

ページ数を示して解答や表示をみて下さいと話していますが、解答はホワイトボードで解説しています。
表示はお持ちのテキストの財務諸表の例示での表示を確認しておいて下さい。

商会 No.12【デリバティブとヘッジ会計】

収録日：平成25年8月23日

【出題実績】

日商簿記1級過去問 125回、129回商業簿記、132回会計学

全経簿記上級過去問 114回商簿、119回商簿、128回商簿、132回商簿・会計学

デリバティブは証券会社の営業マンに必要な知識。専門的な金融工学の領域は無視して、あくまでも経理処理に特化して学習して下さい。

過去問での問われ方と、解き方！この感覚で充分です。

	検定簿記講義	サク	スッキリ	教科書
ページ数	7	19	24	20
先物取引	×	◎	◎	
金利スワップ	△	◎	◎	
繰延ヘッジ	△	◎	◎	
時価ヘッジ	△	◎	○	
オプション	△	×	○	

※ページ数は商業簿記と会計学をあわせたページ数です

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

1位：スッキリ

すべての論点を網羅しており、このテキストで日商と全経の過去問には、ほぼ対応できる

2位：サクッ

ほとんどカバーされているが、過去に全経で出題されたオプションの説明がない

3位：検定

商業簿記のテキストでも、会計学的要素が強く、特に先物取引がないのは厳しい

デリバティブは、数字の動くもの（相場のあるもの）なら何でも対象になる
会計処理は売買目的有価証券と同じ

2013.2.24 の NEWS

【ニューヨーク時事】週末 22 日のニューヨーク商業取引所 (NYMEX) の原油先物相場は、ドイツの景気指標や米株高を好感した買いに、3 日ぶりに反発した。米国産標準油種 WTI の 4 月物は前日終値比 0. 29 ドル高の 1 バレル=93. 13 ドルで終了。5 月物は 0. 30 ドル高の 93. 57 ドルで取引を終えた。

この価格とガソリン価格が連動する

先物取引のイメージ（日本語にだまされず、入金と出金でイメージしよう）

（例）この金を 3/31 に <1,000 円で売る約束> → 3/31 に 800 円で買えたら、1,000 円で売れるので 200 円得。こんな感じ



売建取引 の例・・ 将来の売る権利 を買う（決済時には買建を買って差額決済）

（権利証みたいなもの）を買う

1 月 20 日に「5 月 31 日に 970 円で国債を売る契約」をした
（5/31 に 970 円の入金がある）

3 月 31 日の決算日には、5/31 決済の相場は 950 円だった
（5/31 に 950 円の入金がある → という事は 1/20 に約束したので 20 円の得）
（3/31 に契約してれば 950 円の入金予定しかなかった）

5 月 31 日の決済時の相場は 940 円だった
（入金 970 円 - 出金 940 円 = 30 円の得）

1/20	3/31	5/31
→		
5/31 に 970 円の入金予定	5/31 の入金予定は 950 円	決済日 940 円

（1/20 に約束した）

（3/31 に約束していたら、どうなった）

（さあ 5/31 がやってきた）

ヘッジ会計

リスクヘッジ（リスク回避）

例えば余裕資金が 1,000 円あるとします（単位は小さくしています）

銀行に預けておいても 0.5% くらい

だったら 1% の国債を買った方がいい

でも、最近ではニュースで「日本国債の暴落とシンガーさんもイケガミさんもいっている」

だったら、下がった時に反比例で上がる関係のものにかえればいいじゃないか。という話です。

（デリバティブは金融商品だから本来は時価評価・・・でも P/L を真実に記載せねば）

例をみてみましょう（全部純資産直入法）

×1年1月20日	3/31	5/20
国債 960	940	960
	(-20) B/S	940
(売建 970)	955	970
	(+15) P/L	940
	B/S へ	

※売建や買建の契約段階ではお金動いていないから仕訳なし

時価ヘッジは

繰延ヘッジが B/S にあわせるのなら

時価ヘッジは P/L にあわせるという事

いずれにしても、リスクの対象物（国際）とリスク回避の為に購入したもの（デリバティブ）の損益認識のタイミングを一致させようという事です

金利スワップ

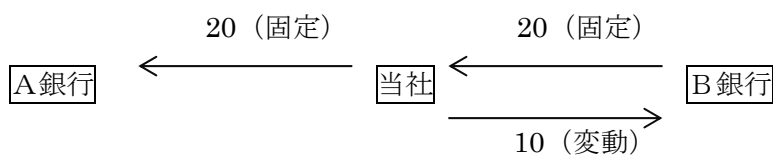
上場ではなく相対取引（1企業との直接取引、通常はBK）

1,000 の借入（今の固定金利 2%）

	A銀行	当 社	B銀行
金利 1%になると思っている	○	○	
金利 3%になると思っている			○

メインバンクの A 銀行は固定じゃないと契約してくれない（当社は 1% でしたい）
最近営業にきている B 銀行は 3% になると読んでいる（当社と固定 2% でいきたい）

実際には 1% だった



1,000 万の元本で将来 1% になったら

A 銀行と 2% で契約 A 銀行は 1% の低金利状態なのに 20 万もらえる（得）

当社は、1% の低金利状態なのに 20 万払う（損）

でも B 銀行に変動計算の 10 万払って 20 万もらうから → 実質支払は $20 + 10 - 20 = 10$ ですむ

B 銀行の担当者が上司から怒られる（そうです）

昔英国で 1 日の運用失敗でつぶれた銀行があったそうな

金利スワップの時価って？ 当社は B 銀行と変動で契約している

1,000 万で 2% で計算、今（1.3.31）は 3% になっている

	1.3.31	2.3.31	3.3.31	4.3.31
固定で計算		← 10	← 10	← 10
28.2		← 1.03 で割引		
変動で計算		← 30	← 30	← 30
84.8		← 1.03 で割引		

変動で契約しているので金利スワップの時価は $84.8 - 28.2 = 56.6$ 万だそうです

本試験（LIBOR+0.5%）びっくりしない事

オプション取引も確認しておきましょう

車を買う時に、「カーナビはオプションです」といわれた時代がありました。
買うかどうかはお客様の自由。「選択権はお客様にあります」という意味です。

3/1 CMCの株は100円か。5/末までに200円になりそうだな。
120円で買う権利（コールオプション）を買っておこう。
権利の価格は???20円だな

オプション資産（前渡金でも可）20／現金20

3/31 決算か。おっ CMC の株価が140円になっている。売るべきか?いや、まだまだあがりそう。5/31までに権利行使するオプション価格も30円になっている

オプション資産10／オプション差損益10

4/1 期首再振替しよう。
オプション差損益10／オプション資産10

5/31 今日が期日だ。おっ!220円になっているぞ!ラッキー
120円で買って、220円で売ろう（反対売買）

現金 100 /オプション資産20
オプション差損益80

5/31 今日が期日だ。おっ!110円になっているぞ!アンラッキー
120円で買って、110円で売ったら損じゃないか?
オプションなので、行使するもしないも選択自由。じゃ、権利放棄しよう

オプション差損益20／オプション資産20

<128回商簿の過去問を確認してみよう

<132回会計学I社債（時価ヘッジ）の処理を確認してみよう
I社債が繰延ヘッジだったらどうなるかも考えてみよう。

<132回日商（商簿）過去問を解いてみましょう

解説はダウンロード講座にて

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.12【新株予約権付社債】

収録日：平成 25 年 8 月 24 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 131 回会計学
全経簿記上級過去問

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	4	19	11	
転換型 (一括法)	×	◎	◎	
転換型 (区分法)	×	◎	◎	
その他 (区分法)	△	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は〔ない〕を含みます)

試験には出ていませんでしたが、131 回で 10 点分の出題がなされました。

このパターンは、「今後は商業簿記では出題するよ」という意思表示だと思います。

基本的な考え方のみレジュメで確認したら、お持ちのテキストで確認し、過去問にチャレンジして下さい。

新株予約権付社債

私は証券会社で働いたことがないので細かい事はわかりません。

でもストーリーは、こんな感じだそうです。(私の学習時代の講師の受け売りです)

「奥さん、いい金融商品あるよ！！元本保証のCMCの社債・・・さらにCMCの株が上がったら儲かるよ。ローリスク・ハイリターン。買わない」

本当に、こんな商品あるのでしょうか。

「**転換社債型**・・・」や「**その他の**・・・」はあまり気にしないでください。

「**転換社債型**」は、**社債で権利行使**しかできない。

「**その他の**」は、**社債（代用払込という）でも現金でも、どちらでも支払える**

こんな感じです。

そして処理は**一括法**か**区分法**だけ。

決算は3月末日である。
期首に5年満期の社債 100,000 円を発行した。クーポン利息は年 1,000 円（3月末に支払）。5,000 円分の新株予約権がついている。
期末に 30%の新株予約権が行使された。
資本金の額：会社法の原則規定
(なお当社は社債の償却原価計算は定額法によっている)

<一括法をみてみましょう>これは簡単。ちなみに**一括法は転換社債型のみ**

一括法→「ローリスク社債部分」+「ミドルリスク新株予約権部分」を一括で仕訳
(という事は平価発行)

新株予約権の権利が行使されたら、**社債が株に転換**される仕訳をするだけです

(期首) 現金 100,000 / 社債 100,000

(期末) 社債 30,000 / 資本金 30,000 (負債が純資産に転換された訳です)

転換社債にのみ一括法が認められる理由

- ①新株予約権の行使によって社債の権利が消滅するため両者は個別に存在する事はないから
- ②新株予約権のみ切放して売買できないからである。

<区分法>

新株予約権の金額を引いて社債を計上（したがって割引発行扱い）∴償却原価必要

社債の処理は、償却原価計算やクーポン利息の処理をしましょう

権利行使時は「行使分の帳簿価格を修正（償却原価法）」して、社債を株に交換します。

もちろん行使分の新株予約権は消さないといけません。

ちなみに未行使分の社債の帳簿価額まで修正しないでください

ちなみに現預金で払い込みを受けた時（代用払込）の仕訳は、社債との交換ではないので、償却原価は行いません。

（期首）現金 100,000 社債 95,000
新株予約権 5,000

（期末）社債利息 1,000／現金 1,000
社債利息 1,000／社債 1,000

社債 28,800／資本金 30,300
新株予約権 1,500

現金で払い込みを受けた場合は

現金 28,800／資本金 30,300
新株予約権 1,500

なお、試験では行使価額は下記のように記されます

①転換社債型

権利行使時の出資財産：新株予約権が付された社債

②その他の新株予約権付き社債

行使価額：1株に付****円

ダウンロード講座では、日商簿記1級131回会計学の説明をします（20分でチャレンジしてみてください）

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.14 【貸倒引当金】

収録日：平成 25 年 9 月 4 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 商業簿記では連結以外は毎回出ている
全経簿記上級過去問 167 回会計学、165 回商業簿記

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	2	18	18	
貸倒実績率法	△×	◎	◎	
C F 見積法	×	◎	◎	
財務内容評価法	×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は〔ない〕を含みます)

貸倒引当金の論点は日商 3 級から税理士試験まで、変わらず出題される重要論点です。
決算修正処理で売上債権等の修正仕訳を行ったうえで、貸倒引当金を設定するというパターンで
す。

日商簿記 1 級対策としては全経の過去問 165 回と 167 回会計学が理解できていれば十分だと思わ
れます。

金銭債権に関して

償却原価法と利息法

償却原価法は2級の概念

利息法が1級の概念

利息法を実践的に学ぼう（オリエンテーションでもしましたが・・・）

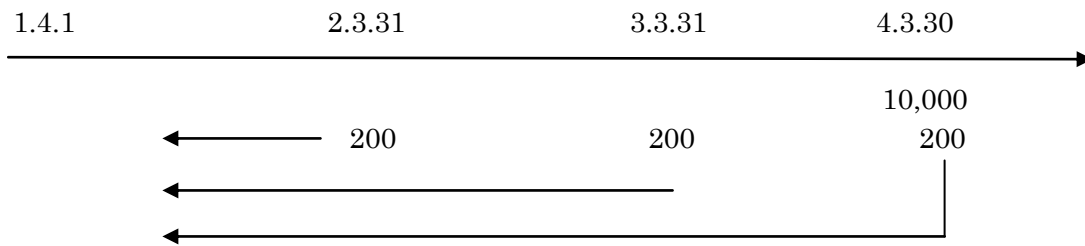
<社債の割引価格の設定>

10,000円 SOMY		
クーポン利息 2%		
200	200	200

講義で 4.3.31 と表現していますが、4.3.30 の誤りです。

But 銀行の利息 3.5%

という事は SOMY は 4% くらいにしないといけない



200円（2%）の金利は印刷済

この200円の金利を4%にするには、どうすればいい？

貸倒引当金の分類

一般債権

過去3年の平均値で計算

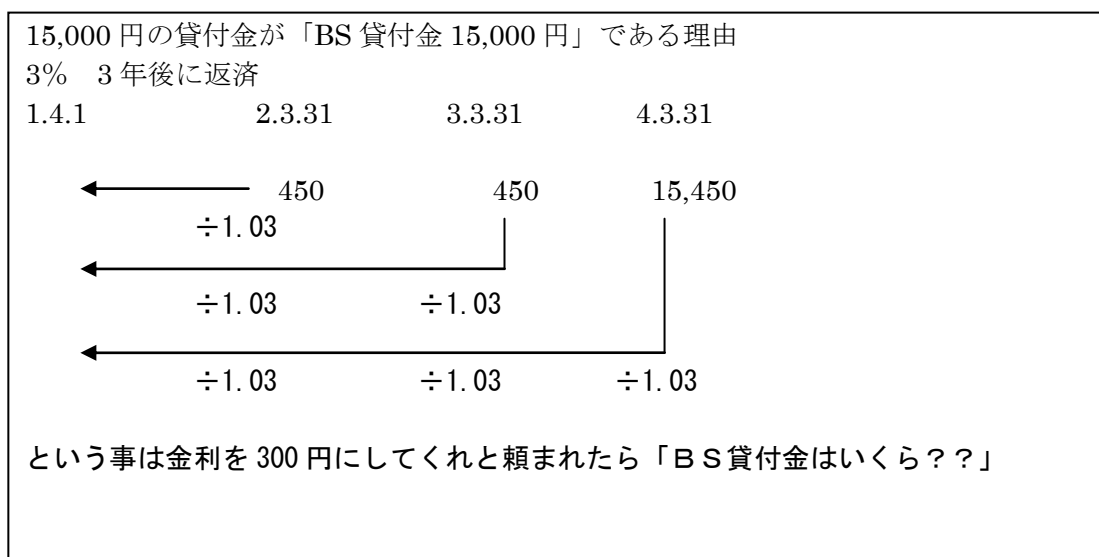
	期末売掛金	当期貸倒高(前期分)	貸倒実績率
平成20年	1,000,000	18,000	
平成21年	1,200,000	22,000	2.2%
平成22年	1,300,000	28,800	2.4%
平成23年	1,500,000	33,800	2.6%

平成23年度の貸倒引当金は
 $1,500,000 \times 2.4\% = 36,000$ 円

※ $(22,000 + 28,800 + 33,800) \div (1,000,000 + 1,200,000 + 1,300,000) = 2.4171$ と計算しないようにして下さい。あくまでも率の平均です

貸倒懸念債権

C F 見積法の考え方



財務内容評価法

財務内容評価法（担保を処分しても「足りない」分の一定割合＜指示あり＞を貸倒引当金にする）

破産更生債権

財務内容評価法（要は担保を処分しても「足りない」分を全額貸倒引当金にする）

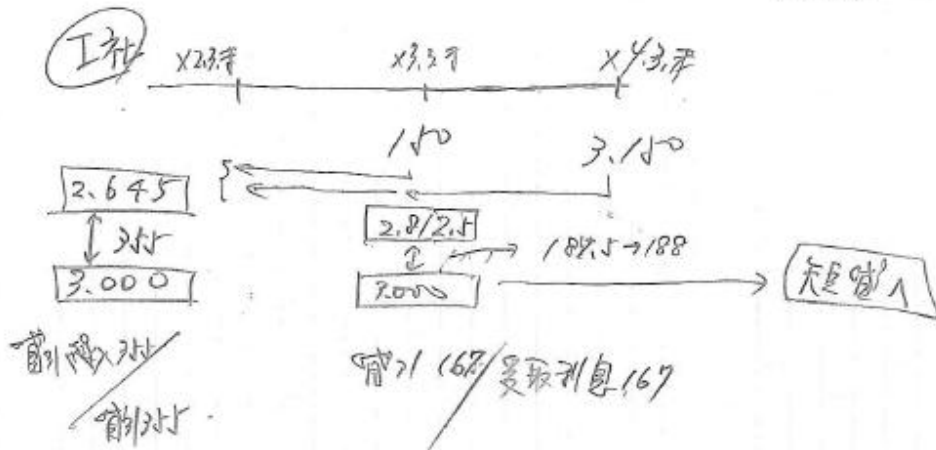
全経 162 改題	
<p>金銭債権のうち受取手形 10,000 円と売掛金 9,500 円は債務者が破産申請したため、破産更生債権等に振替える。なお、債務者所有の建物(期末時価 8,000 円)を担保として設定しており、これ以外に回収できる見込みはない。</p>	
破産更生債権	19,500 / 受取手形 10,000
	売掛金 9,500
貸倒引当金繰入額	11,500 / 貸倒引当金 11,500

P/L・B/Sの表示

	原 則 (会計上の見積もりの変更該当)		誤 謬 (見積りの誤り・判断の誤り)
貸倒引当金戻入	<営業債権> ●営業費用から控除 Or ●営業外収益	<営業外債権> ●営業外費用から控除 Or ●営業外収益	修正再表示
償却債権取立益	営業外収益		修正再表示
引当金設定不足 (貸倒損失)	<営業債権> 販売費及び一般管理費	<営業外債権> 営業外費用	修正再表示

全経 第165回 商業簿記

X22年1月 — X23年



前取引 420 - I社前引 = 65 (-用交流対)

	一般	修正	更正
受取	1,200 (E) 1,000 (G) 1,170 (H)		880 (F)
売入	1,100 (E) 1,500 (G)		920 (F)
短債	5,000 (G)		
長債	4,000		
前取	1,500 (E) 3,700 (G)		1,000 (F)
前引	200		800
前	65		
前入	235		800

前取引対

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.15 【退職給付引当金】

収録日：平成 25 年 9 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 下記参照
全経簿記上級過去問 下記参照

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	26	24	
退職給付債務の計算	×	◎	◎	
退職給付債務の構成要素	×	◎	◎	
年金資産の構成要素	×	◎	◎	
退職金の支給	×	◎	◎	
差異の処理	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

■退職給付会計、過去問チェック
簡単な問題ばかりです。

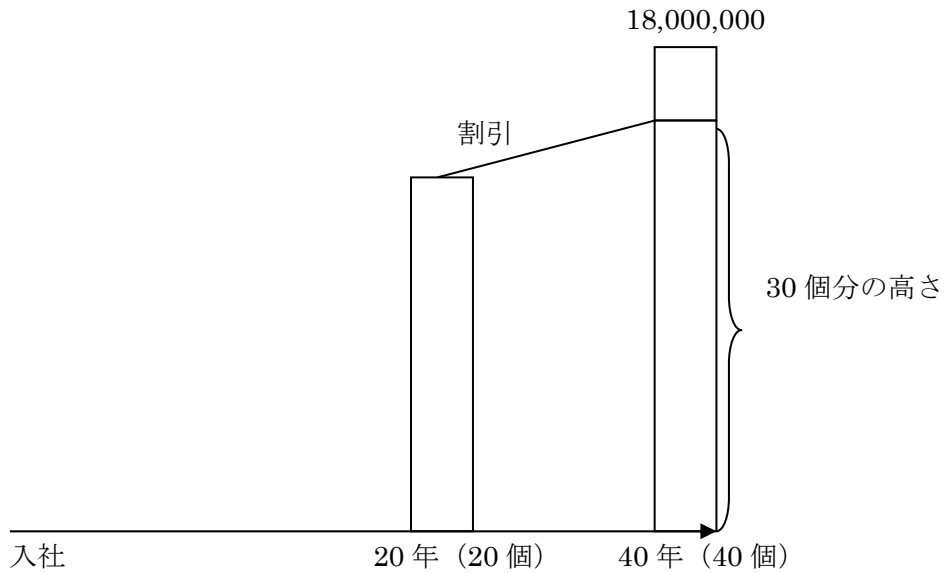
日	商	回	資料	全経
			3-⑦	
		158	3-⑥	
		164	3-⑥	
		167		
			I	

但し、退職給付に関する会計基準の変更を受けて、注目度が高まっているので、後半で説明する差異の処理に関しては注目すべき必要があります。

以下の資料にもとづいて、当期首(平成×25年)の従業員 A に対する退職給付債務を計算しなさい。

●資料●

従業員 A は平成×5 年入社、退職は平成×45 年。(退職給付見込額は 1,800 万円)
割引率は 3% である。



$1,800 \text{ 万円} \div 40 \text{ (個)} = 450,000 \text{ 円 (まず単価算出)}$

20 年分の勤続価値 $450,000 \times 20 \text{ (個)} = 9,000,000$

その現在価値は

$9,000,000 \div (1.03)^{20} = 498.3 \text{ 万円}$

SHARP $900 \div 1.03 = \text{=====}$

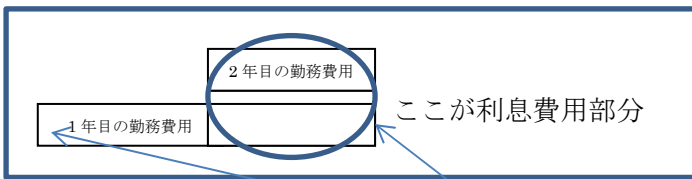
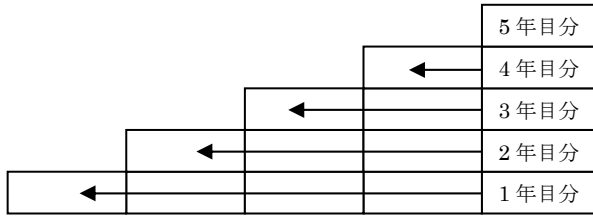
CASIO $1.03 \div \div = \text{=====} \text{M+}$

$9,000,000 \times \text{MR}$

補足

今年入社したAさんの、5年後の退職金支給予定額は50,000円
尚、金利は5%である

50,000円



1年目の期末時点の退職金
 $10,000 \text{円} \div 1.05 \div 1.05 \div 1.05 \div 1.05 = 8,227$

2年目の期末時点の退職金
 $20,000 \text{円} \div 1.05 \div 1.05 \div 1.05 = 17,277$

この差額がAさんが2年目に働いた結果、増加した退職金の現在価値
 $17,277 - 8,227 = 9,050 \text{円}$ (要は引当金が9,050円増えたという事)

この金額は
 2年目単独の勤務分の現在価値 $10,000 \div 1.05 \div 1.05 = 8,638 \text{円}$ に(勤務費用)
 1年目の8,227円に金利を加えた分、 $8,227 \times 0.05 = 411$ (利息費用)
 を加算した金額と同じ $8,638 + 411 = 9,049$ (退職給付費用)

ほぼ一致

日商 110 回会計学の例題

従業員Aの入社から退職までの期間を5年、退職時の退職金の見込み額を6,500万円とした場合、入社2年目の勤務費用と利息費用はいくらか。なお、割引率は5%とする。(端数四捨五入)

<解答>

勤務費用： $(6,500 \div 5) = 1,300$
 $1,300 \div (1.05)^2 = 1,123$ (万円)

利息費用： $(6,500 \div 5) = 1,300$
 $1,300 \div (1.05)^2 \times 0.05 = 53$ (万円)

下のBOXを覚えて対応しましょう。

次の資料 A にもとづいて、(1)期首退職給付引当金、(2)利息費用、(3)期待運用収益、(4)当期の退職給付費用、(5)期末退職給付引当金を示しなさい。また、資料 B に示す(6)~(9)の内容を仕訳しなさい（端数は四捨五入）

●資料 A●

期首退職給付債務	407,434 円
期首年金資産	120,000 円
当期の勤務費用	18,432 円
利息費用の利率	5%
期待運用収益率	4%

●資料 B●

- (6)退職給付費用の見積りの仕訳。
 (7)年金基金に掛け金 4,000 円を現金で支払った。
 (8)退職者に退職一時金 12,000 円を現金で支給した。
 (9)年金基金から退職者に退職年金 8,000 円が現金で支払われた。

(1)期首退職給付引当金：	<u>287,434</u> 円	(2)利息費用：	<u>20,372</u> 円
(3)期待運用収益：	<u>4,800</u> 円	(4)当期の退職給付費用：	<u>34,004</u> 円
(5)期末退職給付引当金：	<u>321,483</u> 円		

(6) 勤務費用	18,432	/	退職給付債務	18,432
(退職給付費用	18,432	/	退職給付引当金	18,432)
利息費用	20,372	/	退職給付債務	20,372
(退職給付費用	20,372	/	退職給付引当金	20,372)
年金資産	4,800	/	期待運用収益	4,800
(退職給付引当金	4,800	/	退職給付費用	4,800)
(7) 年金資産	4,000	/	現金	4,000
(退職給付引当金	4,000	/	現金	4,000)
(8) 退職給付債務	12,000	/	現金	12,000
(退職給付引当金	12,000	/	現金	12,000)
(9) 退職給付債務	8,000	/	年金資産	8,000
(退職給付引当金	8,000	/	退職給付引当金	8,000)

=仕訳なし

年金資産

退職給付債務

--	--

ここからは、ダウンロード講座での解説です。
(2013年5月に作成した資料と動画で説明します)
(動画は急にはじまりますがご了承ください)

では、差異を含んだ少々難問にチャレンジしてみましよう。
この問題ができれば、商業簿記レベルは全く問題ないと思われます。

<例題>

年金資産と退職給付債務に関して次のような情報が得られた。当期の退職給付に関する仕訳を行いなさい。

<当期首の情報>

退職給付債務 15,000 円、年金資産 10,000 円

勤務費用 1,100 円、利息費用 400 円、期待運用収益 200 円

<期中処理>

年金資産への拠出額 500 円、年金資産からの年金支払額 1,000 円

退職一時金の支払額 500 円

<当期末の情報>

退職給付債務 16,000 円、年金資産 9,700 円

差異が生じている場合は、当期より 10 年間で償却する

期首の段階では、退職給付引当金は $15,000 - 10,000 = 5,000$ 円ですね

<考え方>

明細科目で仕訳をしてみましょう

- ①勤務費用（退職給付費用）1,100／退職給付債務（退職給付引当金）1,100
- ②利息費用（退職給付費用）400／退職給付債務（退職給付引当金）400
- ③年金資産（退職給付引当金）200／期待運用収益（退職給付費用）200
- ④年金資産（退職給付引当金）500／現金 500
- ⑤退職給付債務（退職給付引当金）1,000／年金資産（退職給付引当金）1,000
- ⑥退職給付債務（退職給付引当金）500／現金 500

期末の実際額は退職給付債務が 16,000 円なので、過去勤務債務（退職給付額の見積額と実際額の差異）が 1,000 円（不利差異＝借方差異）生じています。これを仕訳にすると

- ⑦未認識過去勤務債務 1,000（退職給付引当金）／退職給付債務（退職給付引当金）1,000

この仕訳を行った状態をTフォームに転記します

年金資産		退職給付債務	
期首	年金支払	年金支払	期首
10,000	1,000	1,000	15,000
期待運用収益	}	退職一時金	勤務費用
200		500	1,100
抛出	9,700	}	利息費用
500			400
		15,000	
		実際	
		16,000	
			差異 1,000

未認識過去勤務債務（B/S 項目＝退職給付引当金を構成）

発生	償却
1,000	

未認識過去勤務債務の償却を行います。問題文の指示より 10 年での償却をします

- ⑧費用認識（退職給付費用）100／未認識過去勤務債務（退職給付引当金）100

この結果Tフォームは下記のように変化します

年金資産		退職給付債務	
期首	年金支払	年金支払	期首
10,000	1,000	1,000	15,000
期待運用収益	}	退職一時金	勤務費用
200		500	1,100
500		}	利息費用
9,700	実際 16,000		
			差異 900

未認識過去勤務債務

発生	償却
1,000	100
	900

この結果で当期の退職給付費用と退職給付引当金を計算してみましょう

$$\boxed{\text{退職給付費用}} = \textcircled{1}1,100 + \textcircled{2}400 - \textcircled{3}200 + \textcircled{7}100 = 1,400$$

$$\boxed{\text{退職給付引当金}} = \text{退職給付債務 } 16,000 \text{ 円} - \text{年金資産 } 9,700 \text{ 円} - \text{差異 } 900 = 5,400 \cdot \cdot \textcircled{1}$$

差異を加味した上記退職給付引当金をBOX確認しましょう

退職給付引当金 BOX	
年金 9,700	退職給付債務 16,000
差異 900	
5,400	

確認のために退職給付引当金を期首から追いかけてみましょう (P2の仕訳を参照)

$$\text{期首 (5,000)} + 1,100 + 400 - 200 - 500 - 500 + 100 = 5,400$$

では、最後に日商簿記129回(商業簿記II-7)と全経簿記上級167回(商業簿記3-6)を、あわせて5~10分で実施して下さい

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.16【リース会計】

収録日：平成 25 年 9 月 8 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 122 回商業簿記、125 回（減損込）、132 回商業簿記
全経簿記上級過去問 164 回商業簿記

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	9	27	31	
ファイナンスリース	○	◎	◎	
貸し手の処理	×	◎	◎	
セール&リースバック	△	×	◎	
年金原価係数での処理	△	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

リース取引に関しては、各テキストとも詳細論点まで説明があります。
しかし、本試験での詳細論点は日商簿記 1 級 119 回にて「貸し手の処理」が問われたくらいで、
通常はファイナンスリースのオーソドックスな問題が多いです。
あえて申し上げますと、セール&リースバック論点の確認をテキスト等でしておけば十分だと思います。

リース

論点はファイナンスリース（売買取引に準じる）のみ（オペレーティングリースは

ファイナンスリースの判定基準

ノンキャンセラブル（契約から判断）

&

フルペイアウト（2つの基準のいずれかで判定）

現在価値が90%以上・・・ほとんど買ったに等しい

OR

解約不能期間・・・経済的耐用年数の75%以上（ほとんど解約できない）

{	所有権移転	自分のものになる（完全な売買）	∴残存価額あり
	所有権移転外	期間終了後に返す（何も残らない）	∴残存価額なし

様々なテキストに掲載されている下記の図をいかに覚えるか？イメージできれば案外簡単

貸し手の購入価格ってわかるのか？（契約によっては、わかります）

わかって、なおかつ最後に自分のもの・・・これは売買でしょう

わかっちゃいるけど、最後は返す

わからないのが普通。

この時は「いくらくらいだろう？」と想定

リース料総額の割引現在価値と比較

		所有権移転	所有権移転外
貸し手の購入価額等が	明らか	貸し手の購入価額等	①貸し手の購入価額等 ②リース料総額の割引現在価値 ①・②どちらか低い方
	わからない	①見積現金購入価額 ②リース料総額の割引現在価値 ①・②どちらか低い方	

所有権移転の指示：割安購入選択権あり・所有権移転条項あり・特別仕様

試験での論点は

- ①契約締結時
 - ②リース料支払時
 - ②決算時
- の3点だけです

では、問題を解いてみましょう

設問

さくら社は、平成×1年4月1日に、ススキ社と備品のリース契約を締結した。このリース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引である。
以下の資料にもとづき、下記の問いに答えなさい。

●資料●

- (1)リース料は毎年3月31日に6,000ずつ支払う。
- (2)リース期間は平成×1年4月1日から5年間である。
- (3)備品の見積現金購入価額は28,000円である。期間経過後にリース会社に返却する。
- (4)備品の経済的耐用年数は7年、残存価額は取得原価の10%、減価償却方法は定額法を採用する。
- (5)リース料総額の現在価値は年3%で割り引いた金額とする。
- (6)計算の過程で円未満の端数が生じる際は、その都度円未満を四捨五入すること。

①取得時の仕訳を行いなさい

リース資産 27,478 / リース債務 27,478

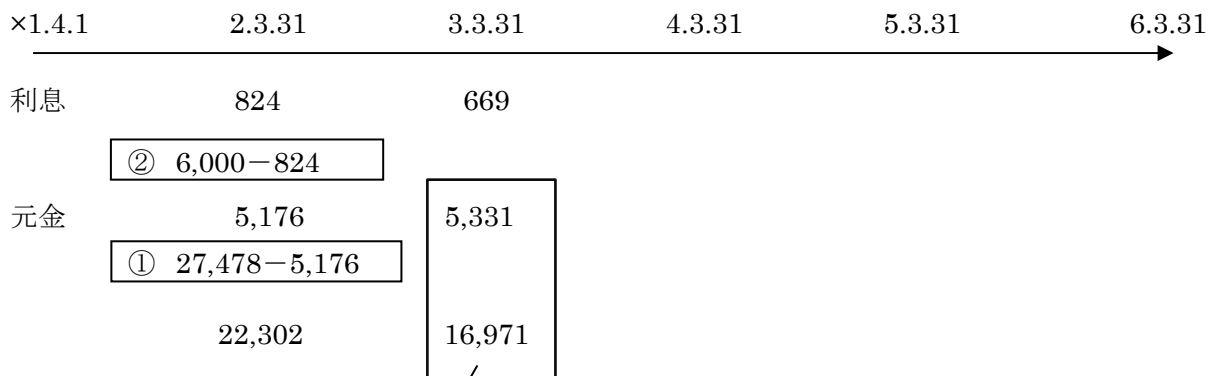
②初回のリース料支払時の仕訳を行いなさい

リース債務 5,176 / 現預金 6,000

支払利息 824

③2.3.31 決算時の仕訳を行いなさい。

減価償却費 5,496 / 減価償却累計額 5,496



① まず帳簿価額の計算

② 利息を計算して、支払額から利息を引いて元金を計算

③ 減価償却費の計算

※翌年の返済元金が流動負債

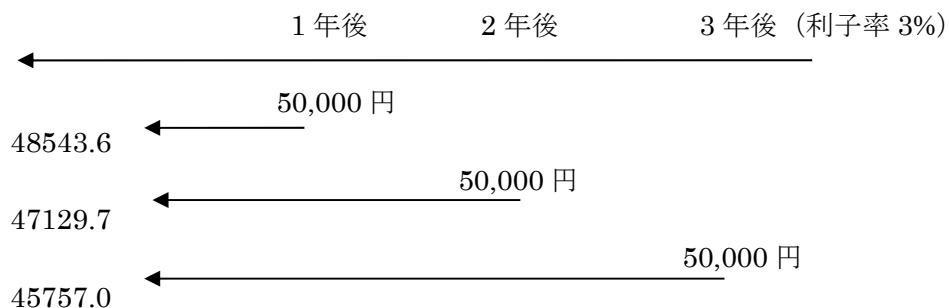
流動負債	5,331
固定負債	16,972

※リース資産もリース債務も正常営業循環ではないので1年基準でわかる

ここからはダウンロード講座向けです

(年金現価係数が与えられている場合)

年金現価係数って？ (以前にも解説しましたが・・復習の意味です)



1年後の 50,000 円は現在 48543.6 円

2年後の 50,000 円は現在 47129.7 円

3年後の 50,000 円は現在 45757.0 円

では毎年 50,000 円の金利収入あれば、合計の現在価値は？

3%で 3 年の年金現価係数をみて下さい

	2%	3%	4%
1 年	0.9804	0.9709	0.9615
2 年	1.9416	1.9315	1.8861
3 年	2.8839	2.8286	2.7751

さらに毎年 10,000 円の金利収入あれば、合計の現在価値は？

さきほどの問題を年金原価係数を使用するパターンで処理してみよう

設問

さくら社は、平成×1年4月1日に、ススキ社と備品のリース契約を締結した。このリース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引である。
以下の資料にもとづき、下記の問いに答えなさい。

●資料●

- (1)リース料は毎年3月31日に6,000ずつ支払う。
- (2)リース期間は平成×1年4月1日から5年間である。
- (3)備品の見積現金購入価額は28,000円である。
- (4)備品の経済的耐用年数は7年、残存価額は取得原価の10%、減価償却方法は定額法を採用する。
- (5)リース料総額の現在価値は年3%で割り引いた金額とする。
- (6)計算の過程で円未満の端数が生じる際は、その都度円未満を四捨五入すること。
- (7)年金原価係数は次のとおりである。

	2%	3%	4%
1年	0.9804	0.9709	0.9615
2年	1.9416	1.9315	1.8861
3年	2.8839	2.8286	2.7751
4年	3.8077	3.7171	3.6299
5年	4.7135	4.5797	4.4518

リース料支払い時の仕訳を行いなさい

	2.3.31	3.3.31	4.3.31	5.3.31	6.3.31
利息	825	669			
	③ 6,000－5,175				
元金	5,175	5,331			
	② 27,478－22,303				
	27,478	22,303	16,972	11,481	5,825

- ①まず1年4月1日の現在価値から2年3月末の現在価値を引き元金の減少額を計算
- ②そして、返済額（元利合計）から元金を引いて利息を算出
- ③これを繰り返す。

※翌年の返済元金が流動負債

流動負債	5,331	5,491	5,656	5,825
固定負債	16,972	11,481	5,825	

では、最後に日商132回と全経164回の過去問の解説を行います(各7分程度で実施して下さい)

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.17【減損会計】

収録日：平成 25 年 9 月 16 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 会計学 125 回、134 回
全経簿記上級過去問 商業簿記 164 回くらい

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	8	26	23	
割引前 CF の見積期間	×	◎	◎	
のれん含む減損	△	◎	◎	
共用資産含む減損	△	×	×	
B/S の表示	×	△	△	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

減損会計は 134 回の日商簿記 1 級の会計学、第 63 回税理士試験の簿記論での出題など、最近も立て続けに出題されています。

東電の原発問題をベースに考えると、固定資産関連の論点はここしばらく注意が必要かもしれません。

テキストに関しては、実際の試験で問われている内容（すべて共用資産がらみ）を考えると、どこのテキストもその点が少し弱いような気がします。

日商 1 級の 125 回,134 回（134 回の問 1,2）と、もし手にはいれば税理士試験の第 63 回簿記論の問題を解けるようになっておけば十分かと思います。

商業簿記などでは、今後頻出の可能性がります。

減損会計

- 臨時償却・・・過年度の修正をあらわす（2011.4月廃止）地デジ
- 臨時損失・・・あくまでも使用価値の減価（大震災による一部分減失など）
- 減損損失・・・収益性の低下に着目
- すべて特別損失

固定資産だけでなく色々なところで減損会計の考え出てきている

- ① 商品評価損（低下法の採用・・・回収可能額まで原価を下げる）
- ② 有価証券の強制評価減
- ③ 工事損失引当金

いずれにしても、回収可能価格と帳簿価格を比較して乖離がある時に、**回収可能価格まで帳簿価格を引き下げて、早めに損失を計上する事**

<減損会計の手続き>

携帯電話事業開始 500万の設備（工場と機械） つかって10年間、毎年100万もうけるつもり
資産のグルーピング

5年目の償却（定額法）終了後にジョブズさんが「とんでもない物」を
減損の兆候

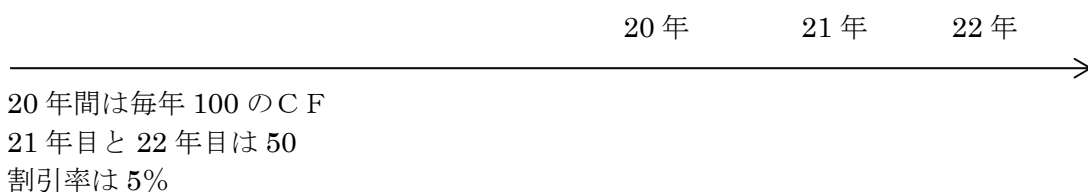
まだ250万の簿価があるけれど・・・毎年30万しか儲ける事ができない
減損の認識（割引前CF）

工場と機械売ると 150万で売れる
正味売却価額と割引後CFの比較（回収可能価額の算定）

帳簿価額を修正しなければ

<割引前CFの計算>

20年を超えるときは、20年目の現在価値にもどして計算 という考えがある



とりあえず20年目までで計算しよう
21年目の50の20年段階の価値 $50 \div 1.05 = 47$
22年目の50の20年段階の価値 $50 \div 1.05 \div 1.05 = 45$

割引前CFの合計は $100 \times 20 + 47 + 45 = 2,092$

ここで帳簿価額が2,500だったら、減損を認識しないといけない
でも、帳簿価額が2,000だったら、減損はしなくて良い

<資産のグルーピングを最小の単位で行う理由>

	ガソリン車	電気自動車	工場全体
簿価	1,200	900	2,100
割引前CF	900	1,400	2,300
減損	○	×	×

工場全体で考えると減損損失を認識する必要はありません

でも、ガソリン車の製造ラインは収益性低下している

ガソリン車の製造ラインは減損認識しないといけない

<より大きな単位の減損とは>

最小の単位とはいっても、工場で作るだけで売れる訳ではない。
ある会社を合併したことによって、「ブランド」価値が生じていたかもしれない
でも、その価値が「弱まったことで」売れなくなったのなら・・・

もしくは、生産ラインを2つもつ工場であれば、工場自体は両方のラインに関係します。
このケースの工場を共用資産と考えます。

このようなケースでは、「のれん」や「共用資産」を含むより大きな単位での減損を計算し、個々の減損の額よりも増加した減損（下の例では 110）を、のれんや共用資産に優先して配分します（負担させる）。

その金額を超えた場合（下の例ではのれんが 100 だった場合の超過分 10）は、問題の指示によって他の資産に配分します。

このような書き方で対応しよう

土地単独で 90 の減損、建物単独で 50 の減損が出ている。
「のれんを含むより大きな単位」では 250 の減損出ている。
増加分の 110 は基本的には「のれん」の帳簿価額を減額します。

	土地	建物	機械	のれん	合計
簿価	500	300	200	120	1,120
減損の兆候	あり	あり	あり		
前C F	420	260	220		900
回収可能価額	410	250	210		870
減損損失の測定	90	50			250
増加した減損					110
配分				←	110

このケースで、のれんのかわりに共用資産の問題だったら
共用資産単独で回収可能価額があるはずです。
従って、その場合は回収可能価額までの減損という事に注意して下さい。
超過分は、問題の指示に従います。

<基本的な考え方>

- ①確定している減損はそのまま計上
- ②のれんは帳簿価格まで、共用資産は回収可能価額まで減損
- ③超過部分は問題の指示に従う

日商1級 125回過去問の類題

[問題]

減損の兆候がある下記の資産グループ A、資産グループ B および共用資産について、平成×25 年 3 月期決算における(1)各資産の減損損失計上前簿価を求めなさい。また、(2)各資産の減損損失の金額を答えなさい。減損損失を計上しなくてよい場合は 0(ゼロ)と記入すること。なお、決算は年 1 回、共用資産の減損処理は原則的な方法によることとする。
計算の過程で端数が生じる際には、そのつど円未満四捨五入すること。

●資料●

	資産グループ A	資産グループ B	共用資産
①取得原価	¥800,000	¥500,000	¥400,000
②取得年月日	資産グループ A、B、共用資産とも平成×23 年 4 月 1 日		
③耐用年数	5 年	5 年	4 年
④減価償却方法	資産グループ A、B、共用資産とも 250%償却法		
⑤割引前将来キャッシュ・フロー	¥180,000	¥100,000	
⑥回収可能価額	¥100,000	¥55,000	
⑦資産グループ A、B および共用資産を含むより大きな単位での割引前将来キャッシュ・フローは、¥300,000、その回収可能額は¥200,000 である。			

[答案]

(1) 資産グループ A ¥ _____

資産グループ B ¥ _____

共用資産 ¥ _____

(2) 資産グループ A ¥ _____

資産グループ B ¥ _____

共用資産 ¥ _____

<補足論点>

減損の兆候は会計士が判断する

- ・営業利益が2期連続してマイナス（But 当期に大幅な黒字がみえている場合や、事業立ち上げ直後などの場合は除くケースあり）
- ・材料価格の高騰や、販売量の著しい減少、市場価格の著しい下落など

建設仮勘定も減損対象（建設中にその事業の回収見込みがなくなったら、減損の範囲に含める可能性はあります）

- ・投資不動産も対象（金融商品と類似していますが、金融商品ほど活発な市場がなく、時価を合理的に算定する事が難しいので、減損の対象とします）
- ・減損した翌年に、市場回復しても戻入は行わない

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.18【本支店会計】

収録日：平成 25 年 9 月 4 日

【出題実績】

日商簿記 1 級過去問 99 回、105 回（在外支店）、110 回
全経簿記上級過去問 168 回

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	39	30	
直送処理	△×	◎	◎	
支店分散計算精度	×	◎	◎	
内部利益控除				
本支店合併財務諸表	×	◎	◎	
帳簿の締切				

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

在外支店は外貨換算で解説しますので、この章では割愛しています

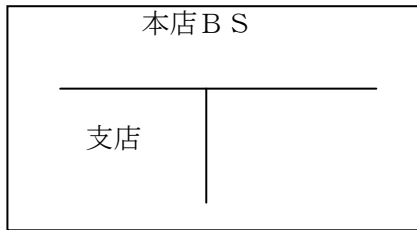
本支店会計は日商 1 級では、110 回以来出題されていません。また過去に日商 1 級論点であった内容が最近では 2 級で出題されている事から、日商 1 級では在外支店以外は出しにくい状況にあると思います。

全経上級では、168 回で出題されて驚かせました。

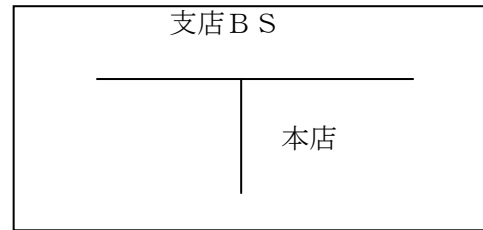
しかし内容は日商 2 級の問題よりも簡単な問題でした。

テーマ：本質を理解しよう

本支店会計



本店が支店に投資したと考える
(支配目的で株を買った感じ)



本店からの出資を受けたと考える
(子会社化された感じ)

日商1級論点の解説

<直送処理1>

大阪支店は、本来本店から仕入れているPCを、直接本店の仕入先から100,000円で掛けて仕入れた。なお、本店は支店へ商品を発送する際に、原価に10%の利益を付加している。

<本店側の処理>

仕入 100,000 / 買掛金 100,000

支店 110,000 / 支店へ売上 110,000

<支店側の処理>

本店より仕入 110,000 / 本店 110,000

<直送処理2>

本店が大阪支店の得意先に原価100,000円のPCを150,000円で販売した。なお、本店は支店へ商品を発送する際に、原価に10%の利益を付加している。

<本店側の処理>

支店 110,000 / 支店へ売上 110,000

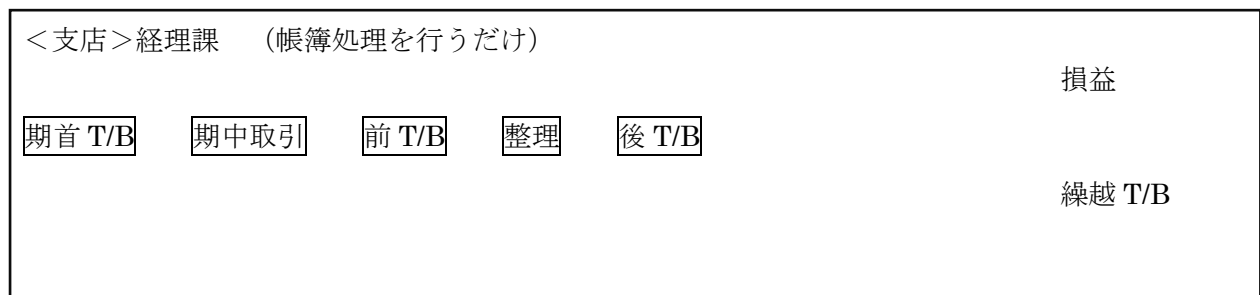
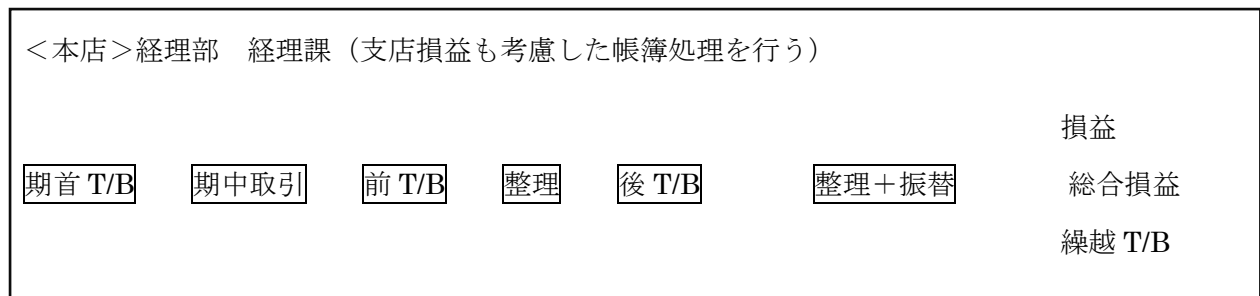
<支店側の処理>

本店より仕入 110,000 / 本店 110,000

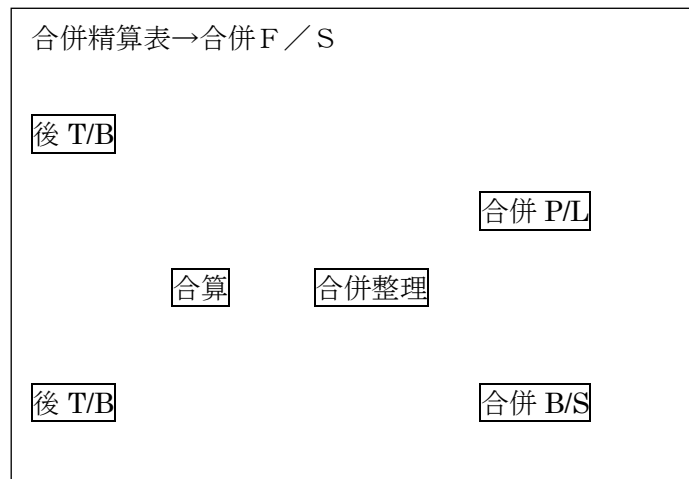
売掛金 150,000 / 売上 150,000

本支店会計の正しい理解

下記の流れをしっかりと把握しておこう



<本店>経理部（外部報告チーム）経理課からもらった後 T/B を Excel で加工する



まずは全経上級 168 回の問題を利用して、本支店会計の内容を理解しよう

<注意事項>

未達取引の（3）

支店が処理していた内容

（誤） 営業費 40,000 / 未払金 40,000

（正） 営業費 40,000 / 本店 40,000

（修正仕訳） 未払金 40,000 / 本店 40,000

未達商品の決算振替

繰商 165,000 / 仕入 165,000

（ここで本店より仕入 a/c を使わない。支店へ売上と相殺できなくなる）

ダウンロード講座では、次の問題を解説します。

(1) 残高試算表

平成 24 年 3 月 31 日

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現金預金	1,744,000	152,000	支払手形	1,038,000	130,000
受取手形	1,300,000	250,000	買掛金	914,000	102,000
売掛金	800,000	700,000	借入金	300,000	0
繰越商品	1,975,000	1,100,000	未払金	65,000	20,000
仮払法人税等	160,000	0	建物減価償却累計額	540,000	225,000
建物	1,500,000	500,000	備品減価償却累計額	315,000	81,000
備品	750,000	150,000	貸倒引当金	36,000	12,000
支店	1,672,000		繰延内部利益	45,000	
仕入	11,280,000	1,790,000	本店		1,375,000
本店仕入		4,216,000	資本金	3,000,000	
給料	341,000	194,000	利益準備金	500,000	
広告宣伝費	618,000	285,000	繰越利益剰余金	1,455,000	
通信費	132,000	16,000	任意積立金	500,000	
支払利息	27,000	0	売上	9,021,000	7,336,000
			支店向売上	4,400,000	
			受取手数料	170,000	72,000
	22,299,000	9,353,000		22,299,000	9,353,000

(2) 未達事項

- ① 本店が支店へ発送した商品¥184,000 が支店に未達。
- ② 支店で回収した本店の売掛金¥80,000 についての通知が本店に未達。
- ③ 支店で決済した本店の買掛金¥181,000 についての通知が本店に未達。
- ④ 本店で受け取った支店の手数料¥15,000 についての通知が支店に未達。
- ⑤ 本店で支払った支店の広告宣伝費¥27,000 の通知が支店に未達。

(3) 決算整理事項等

- ① 期末商品棚卸高(未達分は含まれていない)
本店：¥1,210,000 支店：¥986,000(本店よりの仕入分¥598,000 が含まれている)。
- ② 売上債権に対して、差額補充法により 5%の貸倒引当金を設定する。
- ③ 本支店ともに建物および備品に対して定額法で減価償却を行う。
耐用年数は建物 25 年、備品 10 年とし、残存価額はともに取得原価の 10%とする
- ④ 広告宣伝費の未払額が本店には¥94,000、支店には¥26,000 ある。
- ⑤ 受取手数料の未収額が本店には¥40,000、支店には¥8,000 ある。
- ⑥ 支払利息の前払額が本店に¥3,000 ある。

(4) その他

- ① 本店は支店に商品を発送する際、原価に 15%の内部利益を付加している。
- ⑦ 税率は 40%とし、法人税等の計上も行うこと。

[支店]			
未達事項：			
① 本店仕入	184,000	/ 本店	184,000
④ 本店	15,000	/ 受取手数料	15,000
⑤ 広告宣伝費	27,000	/ 本店	27,000

決算整理：			
① 仕入	1,100,000	/ 繰越商品	1,100,000
繰越商品	1,170,000	/ 仕入	1,170,000
② 貸倒引当金繰入	35,500	/ 貸倒引当金	35,500
③ 減価償却費	31,500	/ 建物減価償却累計額	18,000
		/ 備品減価償却累計額	13,500
④ 広告宣伝費	26,000	/ 未払広告宣伝費	26,000
⑤ 未収手数料	,000	/ 受取手数料	8,000

損益			
仕入	1,720,000	売上	7,336,000
本店仕入	4,400,000	受取手数料	95,000
給料	194,000		
広告宣伝費	338,000		
通信費	16,000		
貸倒引当金繰入	35,500		
減価償却費	31,500		
損益	696,000	/ 本店	696,000

[本店]			
未達事項：			
② 支店	80,000	/ 売掛金	80,000
③ 買掛金	181,000	/ 支店	181,000

決算整理：			
① 仕入	1,975,000	/ 繰越商品	1,975,000
繰越商品	1,210,000	/ 仕入	1,210,000
② 貸倒引当金繰入	65,000	/ 貸倒引当金	65,000
③ 減価償却費	121,500	/ 建物減価償却累計額	54,000
		/ 備品減価償却累計額	67,500
④ 広告宣伝費	94,000	/ 未払広告宣伝費	94,000
⑤ 未収手数料	40,000	/ 受取手数料	40,000
⑥ 前払利息	3,000	/ 支払利息	3,000

損益			
仕入	12,045,000	売上	9,021,000
給料	341,000	支店向売上	4,400,000
広告宣伝費	712,000	受取手数料	210,000
通信費	132,000		
貸倒引当金繰入	65,000		
減価償却費	121,500		
支払利息	24,000		
損益	190,500	/ 総合損益	190,500
支店	696,000	/ 総合損益	696,000
繰延内部利益	45,000	/ 繰延内部利益戻入	45,000
繰延内部利益戻入	45,000	/ 総合損益	45,000
内部利益控除	102,000	/ 繰延内部利益	102,000
総合損益	102,000	/ 内部利益控除	102,000

総合損益			
内部利益控除	102,000	損益(本)	190,500
		損益(支)	696,000
		内部利益戻入	45,000
法人税等	331,800	仮払法人税等	160,000
		未払法人税等	171,800
総合損益	331,800	/ 法人税等	331,800

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.24 【C F 計算書】

収録日：平成 25 年 9 月 18 日

【出題実績】

日商出題傾向：101 回（間接法）、108 回（間接法）

全経出題傾向：159 回会計学（直接法）、168 回会計学（間接法）

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	24	32	
直接法	◎	◎	◎	
間接法	◎	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

キャッシュ：現金および現金同等物

手許現金及び要求払い預金（事前通知なしに引き出せる）

現金同等物：＜容易に換金可能なもの＞かつ＜価値変動リスクが少ないもの＞

∴ 3か月以内定期は○ 売買目的有価証券は×

資産＝負債＋資本

現預金＋現預金以外の資産＝負債＋資本

現預金＝－現預金以外の資産＋負債＋資本

という事はキャッシュを増加させるには

売掛金や在庫を減らすか、借金をするか、出資を受けるかである

営業活動によるCF

売上（得意先）

仕入（仕入先）

給料（従業員）

利息（銀行）

税金（国）

残りは株主へ

キャッシュフロー計算書の作り方（間接法）

＜営業活動によるCF＞本業の現金創出力

- ① 税引前当期純利益を記入する
- ② キャッシュを伴わない損益項目を調整する（減価償却費等）
- ③ 営業外・特別損益項目を調整する（逆算に注意）
- ④ 営業関連の資産・負債の調整（売掛金・棚卸資産・買掛金等）
- ⑤ 利息や法人税の実質支払額を記入する

＜投資活動によるCF＞運用

- ① B/Sの借方を中心に考える（有価証券・有形固定資産・貸付金）

＜財務活動によるCF＞調達

- ① B/Sの貸方を中心に考える（借入金・資本金）

配当金は受取は営業CF・支払は財務CF

簡単な例題で間接法を確認しましょう

B/S (抜粋)

科目	期首残高	期末残高
現金	1,000	2,300
売掛金	4,000	3,000
商品	500	800
買掛金	500	700
有価証券	1,000	800
貸付金	0	1,500
借入金	1,000	1,600

※借入金：返済は行っていない
 貸付金：回収は行っていない
 有価証券：新規に購入はしていない
 繰越利益剰余金からの配当が100円ある

P/L (抜粋)

売上高	15,000
売上原価	10,000
****	***
****	***
****	***
減価償却費	500
有価証券売却益	300
****	***
税引前当期純利益	1,000
法人税	500
当期純利益	500

<営業活動によるCF> +1,900

① 税引前当期純利益	1,000	
② 減価償却費	500	
③ 売上債権の減少	1,000	
棚卸資産の増加	△300	
仕入債務の増加	200	→小計 2,400
④ 法人税	△500	

<投資活動によるCF> △1,000

① 有価証券の売却による収入	500
② 貸付による支出	△1,500

<財務活動によるCF> +500

① 借入による収入	600
② 配当金の支払額	△100

現金の増加額 1,400

直接法の考え方

- ・営業活動のCF（小計より上）だけが表示方法違う

金額の大きなものを意識する

営業収入

商品の仕入支出

人件費支出

キャッシュフロー分析

営業活動によるキャッシュフロー < PLの当期利益

税金は当期利益に対して課税される・・・利益よりもキャッシュの増分が少ないと資金繰は苦しくなる

営業活動によるキャッシュフローはプラスである事が最低条件

投資活動によるキャッシュフローは通常マイナスになる

営業活動CF > 投資活動CFが一般的

逆の場合は財務活動CFの内容を吟味する

企業パターンによる分類

	成長・ベンチャー型	安定企業型	危険企業型
営業CF	80	100	△50
投資CF	△170	△20	70
財務CF	100	△30	△30
現金増加額	10	50	

成長型：財務CFが「株式の発行による収入」なら安定

安定：未来への投資が少ないと、現在の主業務が落ち込んだときに注意

危険：営業マイナス、新規借入よりも返済、その穴埋めを固定資産・有価証券売却で

全経上級の問題を解説します（168回会計学）ご自身でする方は15~20分でして下さい

ここからはダウンロード講座での解説となります

以下の資料にもとづいて、(1)間接法による場合(2)直接法による場合のキャッシュ・フロー計算書を作成しなさい。

●資料1●貸借対照表

	前期末	当期末		前期末	当期末
現金	5,940	12,840	買掛金	3,270	2,050
売掛金	3,000	8,000	借入金	3,600	5,000
貸倒引当金	△40	△240	未払法人税等	1,500	1,200
有価証券	1,900	700	未払費用	30	100
商品	8,000	5,000	資本金	10,000	12,000
建物	14,000	10,000	利益準備金	1,000	1,010
減価償却累計額	△7,800	△6,300	繰越利益剰余金	5,600	8,640
資産合計	25,000	30,000	負債・純資産合計	25,000	30,000

●資料2●損益計算書

売上高	(11,000)
売上原価	(4,400)
売上総利益	(6,600)
貸倒引当金繰入	(200)
給料・賞与	(400)
減価償却費	(300)
消耗品費	(500)
営業利益	(5,200)
有価証券売却益	(200)
受取配当金	(700)
支払利息	(270)
有価証券評価損	(200)
経常利益	(5,630)
固定資産売却損	(200)
税引前当期純利益	(5,430)
法人税等	(2,280)
当期純利益	(3,150)

●資料3●

1. 当期中、帳簿価額¥1,000の有価証券を売却した。その他には有価証券の購入も売却も行ってない。なお、評価損益は切放法により処理している。
2. 取得原価¥4,000の建物(前期末減価償却累計額¥1,800)を期首に¥2,000で売却した。
3. 短期借入金の当期返済額は¥4,600である。
4. 当期に新株を発行し、¥2,000の払い込みを受け、全額を資本金で処理した。
5. 当期中、株主に対し、配当金¥100を現金で支払った。

●資料4●その他

1. 受取配当金、利息の支払いにかかるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する。
2. 商品売買はすべて掛けで行われている。
3. 上記2以外の取引は、すべて現金で行っている。
4. 未払費用はすべて借入金の利息にかかるものである。

(1)間接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	
減価償却費	
貸倒引当金の増加額	
有価証券売却益	
受取配当金	
支払利息	
有価証券評価損	
固定資産売却損	
売上債権の増加額	
棚卸資産の減少額	
仕入債務の減少額	
小計	
配当金の受取額	
利息の支払額	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	
有価証券売却による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	
短期借入金返済による支出	
新株発行による収入	
配当金の支払いによる支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	

(2)直接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	
商品の仕入による支出	
人件費支出	
その他の営業支出	
小計	
配当金の受取額	
利息の支払い額	
法人税等の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	
有価証券売却による収入	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	
短期借入金返済による支出	
新株発行による収入	
配当金の支払いによる支出	
財務活動によるキャッシュ・フロー	

解答はP 1 2・1 3に掲載されています

弥生会計でのCF計算書のイメージを次ページ以降に示しています。
ご確認下さい

キャッシュフロー計算書（弥生会計）

企業の設立から決算、そして決算までを簡単に考えてみましょう

- ① 1,000,000 円の現金で出資を受けて会社を設立した
- ② 300,000 円の営業車両（定額法 3 年、残存 0）を現金で購入した
- ③ 商品を 300,000 円で現金仕入れした
- ④ 現金売上が 500,000 円あった
- ⑤ 商工会議所から 500,000 円借り入れた
- ⑥ 商品を 300,000 円現金で仕入れた
- ⑦ 商品を 600,000 円で現金販売した
- ⑧ 商品を 200,000 円掛けで仕入れた
- ⑨ 商品を 300,000 円掛けで販売した
- ⑩ 従業員に給料を現金で 400,000 円支払った
- ⑪ 金利を 10,000 円現金で支払った。
- ⑫ 期末の棚卸で在庫が 100,000 円あった
- ⑬ 減価償却を実施した（間接法）

弥生会計で入力してみました

平成23年度

仕訳日記帳

1 頁

ビジネス会計検定

日付 伝票No	借方金額	借方勘定科目 借方補助科目	摘要	貸方勘定科目 貸方補助科目	貸方金額
4/ 1 1	300,000	車両運搬具		現金	300,000
	300,000	仕入高		現金	300,000
	500,000	現金		売上高	500,000
	500,000	現金		短期借入金	500,000
4	300,000	仕入高		現金	300,000
	600,000	現金		売上高	600,000
	2,500,000		4月度 合計 仕訳数 6 件		2,500,000
5/ 1 2	200,000	仕入高		買掛金	200,000
	300,000	売掛金		売上高	300,000
	400,000	給料手当		現金	400,000
	10,000	支払利息		現金	10,000
	910,000		5月度 合計 仕訳数 4 件		910,000
3/31 3	100,000	商品		期末商品棚卸高	100,000
5	100,000	減価償却費		減価償却累計額	100,000
	200,000		決算仕訳 合計 仕訳数 2 件		200,000

貸借対照表

平成24年 3月31日 現在

ビジネス会計検定 (単位: 円)

資産の部

【流動資産】

現金及び預金	1,290,000	
売掛金	300,000	
商品	100,000	
流動資産合計		1,690,000

【固定資産】

【有形固定資産】

車両運搬具	300,000	
減価償却累計額	-100,000	
有形固定資産合計	200,000	

固定資産合計		200,000
資産の部合計		1,890,000

負債の部

【流動負債】

買掛金	200,000	
短期借入金	500,000	
流動負債合計		700,000

負債の部合計		700,000
--------	--	---------

純資産の部

【株主資本】

資本金	1,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	190,000	
その他利益剰余金合計	190,000	
利益剰余金合計	190,000	

株主資本合計		1,190,000
純資産の部合計		1,190,000

負債及び純資産合計		1,890,000
-----------	--	-----------

損益計算書

自 平成23年 4月1日
至 平成24年 3月31日

ビジネス会計検定 (単位: 円)

【売上高】

売上高	1,400,000	
売上高合計		1,400,000

【売上原価】

当期商品仕入高	800,000	
合計	800,000	
期末商品棚卸高	100,000	
売上原価		700,000
売上総利益金額		700,000

【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計		500,000
営業利益金額		200,000

【営業外費用】

支払利息	10,000	
営業外費用合計		10,000
経常利益金額		190,000
税引前当期純利益金額		190,000
当期純利益金額		190,000

販売費及び一般管理費内訳書

自 平成23年 4月1日
至 平成24年 3月31日

ビジネス会計検定		
送料手当	400,000	
減価償却費	100,000	
販売費及び一般管理費合計		500,000

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

間接法

ビジネス会計検定

(単位 円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益（損失）金額	190,000
減価償却費	100,000
支払利息	10,000
売上債権の増加（減少）額	-300,000
たな卸資産の増加（減少）額	-100,000
仕入債務の減少（増加）額	200,000
小計	100,000
利息の支払額	-10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-300,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	290,000
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,000,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,290,000

キャッシュ・フロー計算書

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

直接法

ビジネス会計検定

(単位 円)

項 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	1,100,000
原材料又は商品の仕入れによる支出	-800,000
人件費の支出	-400,000
小計	100,000
利息の支払額	-10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-300,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	500,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	290,000
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,000,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,290,000

(1)間接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	5,430
減価償却費	300
貸倒引当金の増加額	200
有価証券売却益	△ 200
受取配当金	△ 700
支払利息	270
有価証券評価損	200
固定資産売却損	200
売上債権の増加額	△ 5,000
棚卸資産の減少額	3,000
仕入債務の減少額	△ 1,200
小計	2,980
配当金の受取額	700
利息の支払額	△ 200
法人税等の支払額	△ 2,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	400
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	2,000
有価証券売却による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,200
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	6,000
短期借入金返済による収入 支出	△ 4,600
新株発行による収入	2,000
配当金の支払いによる支出	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300

(2)直接法によるキャッシュ・フロー計算書

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	6,000
商品の仕入による支出	△ 2,620
人件費支出	△ 400
その他の営業支出	△ 500
小計	2,480
配当金の受取額	700
利息の支払額	△ 200
法人税等の支払額	△ 2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	400
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産売却による収入	2,000
有価証券売却による収入	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,200
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	6,000
短期借入金返済による収入 収入 支出	△ 4,500
新株発行による収入	2,000
配当金の支払いによる支出	△ 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,300

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.20 (旧 No.25)【会計上の変更及び誤謬の訂正】

収録日：平成 25 年 11 月 08 日

【出題実績】

日商出題傾向： 129 回

全経出題傾向：

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数				

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は〔ない〕を含みます)

各社とも、あまり触れていない論点となります。
減価償却やソフトウェアの論点が多いためです。

日商簿記では会計学 129 回で出題されています。
ダウンロード講座および過去問ゼミの方は、過去問ゼミを参照して下さい

内容に関しては、各社のテキストを参照して下さい。
ここでは、例題を何題か、こなしましょう。

解答は最終ページ

<会計上の見積の変更>

1期目の期首に購入した備品（取得原価 1,000,000 円、耐用年数 5 年、残存は 0）を定額法で 5 年で償却していたが、3 期目の期首に新たな資料を入手し残存耐用年数が 2 年である事が判明した。よって会計上の見積の変更として処理するが、当期の決算時の仕訳を示しなさい

<誤謬の訂正>

先の処理は、単純なミスによる事が判明したので、誤謬の訂正として処理する。仕訳を示しなさい

<誤謬の訂正 2>

期首商品は 30,000 円、期末の商品は 60,000 円、当期純利益は 200,000 円である。

前期末の計算ミスが判明し、計算しなおしたところ 40,000 円が正しい金額であった。仕訳を示すとともに、株主資本等変動計算書（一部）を記しなさい。

株主資本等変動計算書（一部）

	繰越利益剰余金
当期首残高	300,000
過去の誤謬の修正再表示による累積的影響額	
修正再表示後当期首残高	
当期変動額	
当期純利益	
当期変動額合計	
当期末残高	

<解答>

<会計上の見積の変更>

減価償却費 300,000 / 減価償却累計額 300,000

<誤謬の訂正>

繰越利益剰余金 100,000 / 減価償却累計額 100,000

減価償却費 250,000 / 減価償却累計額 250,000

<誤謬の訂正 2>

繰越商品 10,000 / 繰越利益剰余金 10,000

仕入 40,000 / 繰越商品 40,000

繰越商品 60,000 / 仕入 60,000

	繰越利益剰余金
当期首残高	300,000
過去の誤謬の修正再表示による累積的影響額	10,000
修正再表示後当期首残高	310,000
当期変動額	
当期純利益	200,000
当期変動額合計	200,000
当期末残高	510,000

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.26【外貨換算会計】

収録日：平成 25 年 10 月 17 日

【出題実績】

日商出題傾向：122 回（為替予約）、129 回（会計学）

全経出題傾向：商業簿記 155,161,162,164,167 回（2013 年 12 月くらいに過去問ゼミで）

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	4	39	43	
期中処理と期末処理	○	◎	◎	
外貨建て有価証券	×	◎	◎	
為替予約	×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

外貨建て取引とは？

外国企業との取引ではない

日本企業が相手でも、外貨で取引すれば外貨建て取引

変動相場だから換算の必要ある。固定相場だったら取引時のレートで換算して終わり
(論点ない)

<例題 1>

商品 100 \$ を掛け（翌月末回収）で販売した。
(取引時為替レート < スポットレートや直物レートといいます > 1 \$ 100 円)

弥生会計は \$ に対応していません (残念ながら)

という事は日本円にしなれば・・・

換算の意味は「決済日に最も近い日のレートで金融債権・債務を仮計算する」と覚えてこう

売掛金	10,000 円	/	売上	10,000
決算日に最も近い日は今日			相手科目として同じ金額	

<例題 2>

上記売掛金を 100 \$ を回収した。
回収日のレートは 105 円だった

\$ で回収したらどうしますか？そのまま持っていてもいいのですが、仕入先などへ払うのなら銀行で両替しますよね。

という事は 100 \$ を銀行にもっていったら 10,500 円になった訳です (得しました)
輸出企業が円安になったら、もうかる訳がわかりました・・・

仕訳は

現金	10,500 円	/	売掛金	10,000 円
			為替差益	500 円

逆のパターンが為替差損になります

続いて決算時の処理です

取引	決算	決済
100 円	102 円	105 円

さきほどの取引に、決算がはさまったら、どうしましょう？

換算の意味は「決済日に最も近い日のレートで金融債権・債務を仮計算する」と覚えてこう

思い出してください。

そうですね。決算日は取引日よりも決済日に近いですね。

<決算日の仕訳>

売掛金 200 / 為替差益 200

<決済日の仕訳>

現金 10,500 / 売掛金 10,200
為替差益 300

イメージできたところで換算ルールを見てみましょう

貨幣項目	資産	外国通貨、外貨預金、売上債権、未収金 貸付金等	C R (CurrentRate)
	負債	仕入債務、未払金、社債、借入金等	C R
非貨幣項目	資産	棚卸資産、前払金、固定資産	H R (HistoricalRate)
	負債	前受金など	H R

貨幣項目＝あとからお金が入ってくるもの、または出ていくもの

棚卸資産は、次は売上原価になります（費用性＝非貨幣性資産）

固定資産は、次は減価償却費になります（費用性＝非貨幣性資産）

未払金は後からお金が出ていきますが、前払金は既に支払済で円で確定しています

ここで、P Lの事も少し意識しましょう

固定資産はHRで換算です。だったら減価償却費もHRでしないと残が残ってしまいますね

売上原価は、期首と当期仕入と期末が混じっているのです、とにかく問題の指示に従ってください

<参考>

1,000 \$ 商品の購入を約して 100 \$ 前払いした（直物レート 100 円）

前払金 10,000 / 現金 10,000

商品を掛けて購入した（直物レート 90 円）

仕入 91,000 / 買掛金 81,000 (900 \$ × 90)
前払金 10,000

金銭債務の換算が最優先です

<p>その他有価証券</p>	<p>基本的には売買目的有価証券と同じ（時価評価） （但し科目は、その他有価証券評価差額金）</p> <p><例外>債権でその他有価証券に分類しているもの 原則は、売買目的有価証券と同じ考え方（時価評価）</p> <p>例外で、上記満期保有目的債権の換算差額を為替差損益と整合性とするために</p> <p>①まずは、取得原価（金銭債権として）で為替差損益を計算</p> <p>②原則計算との差額を「その他有価証券評価差額金」で処理</p> <p>容認処理のみみておきましょう</p> <p>取得原価 200 \$（HR100 円、CR120 円）（期末時価 220 \$）</p> <p>①取得原価 200 \$ × 20（レート差） = 4,000 円・・・為替差損益</p> <p>②差額の 6,400 円から 4,000 円を引いて 2,400 円が有価証券評価差額金</p>
<p>関係会社株式</p>	<p>事業投資なので原則は換算しません</p>
<p>減損処理</p>	<p>その他有価証券や関係会社株式は減損規定があります 注意事項は \$ などの外貨ベースでの減損という事</p>

収録後に記載しました

金融資産・負債の取得原価のレート差は為替差損益
（売掛金も満期保有目的債権も同じ）

という事は、満期保有目的債権を償却原価法で処理している場合も、償却原価（円換算後）と期末の原価×レートの差は為替差損益

その他有価証券に分類している債券は償却原価適用しないので、レート差は為替差損益
時価との差額の残りを「その他有価証券評価差額金」という容認処理がある

要は、原価と決算相場の差は為替差損益と覚えておけば対応可能

続いて為替予約

変動相場制だから為替変動リスクがある。

だったら、無理やり固定相場にしちゃおう・・・という話です

試験で一番問われる振当処理をみてみましょう

問われるのは、予約日と決算日です。そこだけ見ていきましょう

<取引日 12/1 @100

1,000\$ で掛売りした。6月末決済

売掛金 100,000 / 売上高 100,000

<予約日 2/1 直物レート 98円 6/末日先物レート 95円

円高懸念が出てきたので、6/末 95円 で決済する為替予約を行った

今日までの差損 $2円 \times 1,000\$ = 2,000円$ (直々差額)

為替差損 2,000 / 売掛金 2,000

決済日までの差損 $3円 \times 1,000\$ = 3,000円$ (直先差額)

前払費用 3,000 / 売掛金 3,000

<決算日

決済日までの差損を当期分と翌期分にあんぶんする

当期分 (2,3月分) 2/5 1,200円

翌期分 (4,5,6月分) 3/5 1,800円

為替差損 1,200 / 前払費用 1,200

<決済日につき、予約レートで決済

現金 95,000 / 売掛金 95,000

為替差損 1,800 / 前払費用 1,800

<ダウンロード講座>

129回会計学の第1問(有価証券)を解説します(10~15分で解いてください)

為替予約は第134回の時点では122回以来出ていません

122回の商業簿記の資料7を実施して下さい(3~5分)

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座

商会 No.19【連結会計 1】

収録日：平成 27 年 9 月 11 日

【出題実績】

日商出題傾向：117 回 (B/S・P/L)・126 回 (B/S・P/L)・131 回 (B/S・包括利益)・134 回
 会計学 128 回 (在外子会社)、138 回 (包括利益計算書)
 全経出題傾向：165 回、170 回、171 回、173 回、175 回 (すべて仕訳)

日商は 117 回まではシンプルな問題が多かったが、126 回 (持分法から連結へ)、128 回会計学 (在外子会社)、131 回 (子会社 3 社+在外子会社+包括利益)、134 回 (連結から事業分離)、137 回 (包括利益) と専門性の高い問題が出題されています。
 全経ではシンプルな仕訳問題が多いのですが 161 回では慣れていないと対応の難しい精算表の形式の問題が出題されました。171 から 175 回まで 3 回連続仕訳問題が出ています (177 回は出ませんでした)

日商簿記の商業簿記で連結会計が問われたら！！
 P/L・B/S で学んだ論点はほぼ不要になる！！
 逆にいうと、得意にすれば 15~20 点近く取ること可能

会計学で問われやすい内容

- 在外子会社、
- 連結キャッシュフロー (商業簿記で連結でなければ可能性あり)
- 連結に関する会計基準
- 持分法 (商業簿記で連結でなければ可能性あり)
- 包括利益計算書

いずれにしても、今回から 4 回は日商 1 級特有の論点 (税理士試験以上の内容) です。

最近では税理士試験でも出題されています。ただ、日商 1 級に比べると簡単な内容になります。

<では各テキストに記載の内容を確認しましょう)

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	39	30	163
持分法→段階取得	×	◎	◎	◎
包括利益	×	◎	◎	◎
退職給付	×	◎	◎	◎
子会社株式の追加取得	×	◎	◎	◎
子会社株式の売却	×	◎	◎	◎
関連会社株式の売却	×	◎	×	

(「弱い」は「ない」を含みます)

連結会計に関しては、平成 27 年 6 月試験からは新会計基準での適用となります。以前に学習していた方は、下記のように読み替えてください。

- ①少数株主持分→非支配株主持分
- ②少数株主利益→非支配株主持分に帰属する利益

さらに連結損益計算書の表示（順序）が変更されています

<旧>

税金等調整前当期純利益
法人税等
少数株主調整前当期純利益
少数株主利益
当期純利益

<新>

税金等調整前当期純利益
法人税等
当期純利益
非支配株主に帰属する当期純利益
親会社株主に帰属する当期純利益

1. 細かい理論を覚える必要はあるか？

基本的には理論部分は穴埋めで2点（日商1級）くらいしかないので、軽く読む程度で十分です。全経上級では20点分くらいの可能性があるので、直前期に、「連結財務諸表作成の一般原則（レジュメ最終ページ）」「連結の定義」「連結の範囲」「親会社説と経済的単一体説」等を読んでおいた方が良いでしょう。

2. 連結財務諸表の形式

P/L・S/S・B/S・C/Iの形式はテキストで確認しておいて下さい。

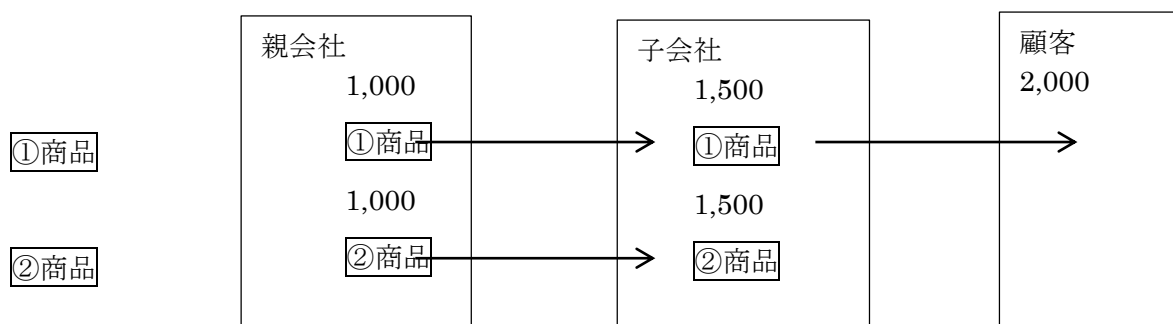
表示科目の違い（科目の簡素化）に注意

連結特有の科目に慣れること

< P/L : のれん償却額・持分法による投資損益・段階取得に係る差益
 非支配株主に帰属する当期純利益

< B/S : のれん・為替換算調整勘定・非支配株主持分

2. なぜ連結会計が必要か



①商品 親会社利益 500 子会社利益 500 グループ利益 1,000

②商品 親会社利益 500 子会社利益 0 グループ利益 0

①のケースは問題ないが個別 F/S もグループ F/S も問題ない

②のケースは親会社 F/S は問題ないがグループ F/S では問題があります

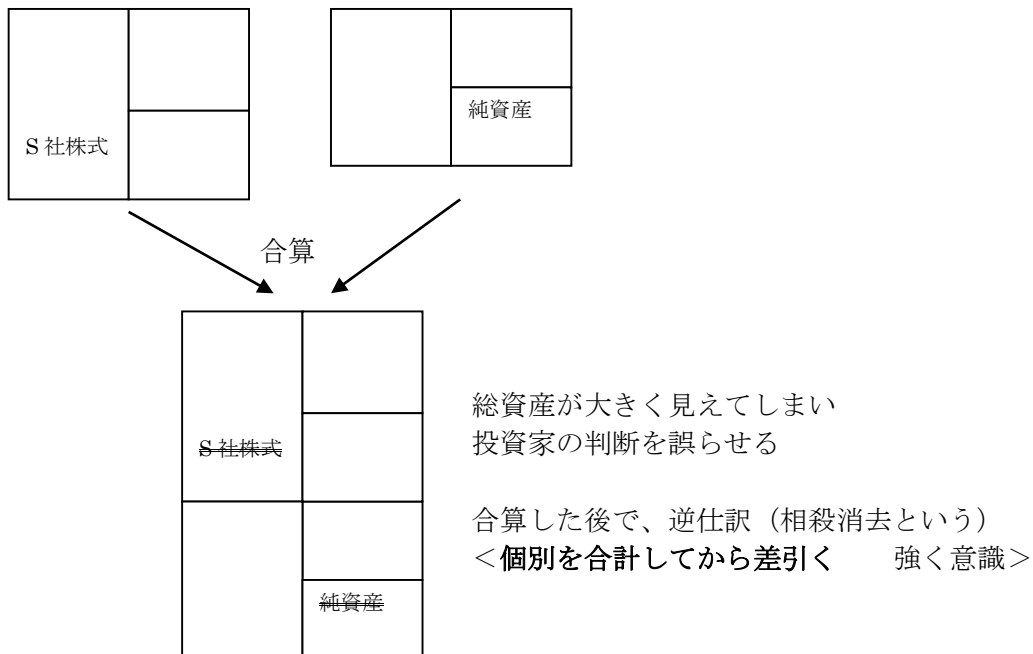
親会社が自社利益を確保できていない時に粉飾ができてしまうので、連結会計が必要になりました（考え方は本支店会計の内部利益控除と同じです）

今はP/L面で見ましたが、次はB/S面から連結の必要性をみてみましょう。

2. 「投資と資本の相殺消去」

なぜ必要かを例題で確認してみましょう。

【例題】 S社(子会社)では、P社(親会社)に対して、S社株式 50株を@¥200で発行し、全てを資本金として処理した。(1)株式発行時のP社・S社のそれぞれの仕訳と、(2)連結修正仕訳を示しなさい。



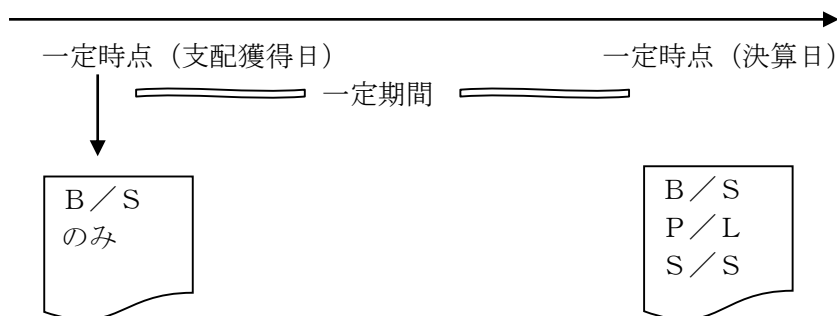
(1) P社 S社株式 10,000 / 現金 10,000

S社 現金 10,000 / 資本金 10,000

(2) 連結修正仕訳

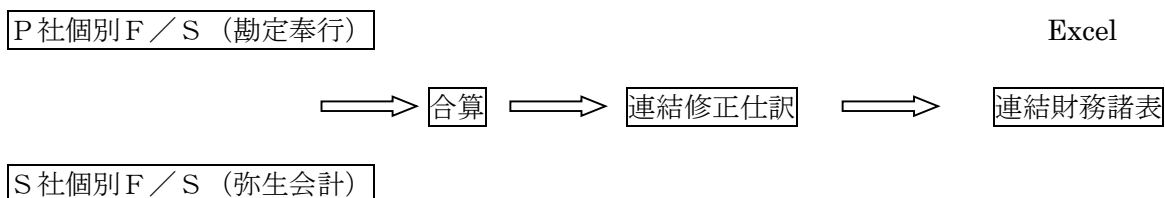
資本金 10,000 / S社株式 10,000

(支配獲得日の連結)



連結財務諸表は親会社の株主の為に作成する (情報公開) という事を [強く意識] しよう

<実務イメージを少し確認しましょう>



「個別財務諸表の決算は終了している」

「連結とは合算なり！」という事を強く意識しよう

「合算以降の処理」は精算表上 (Excel) で修正仕訳を行っている点も強く意識

次回以降の話ですが、2年目以降の連結F/S作成時と同じ流れなので、1年目の連結修正仕訳は2年目の個別F/Sには反映していない。もう一度やり直す必要があります。これを開始仕訳といいます。

連結を得意にするには？

基本的な処理をおろそかにしない事。一番確実なのは、連結修正仕訳を行い、精算表へ転記し、P/L→S/S→B/Sを実際に書く練習を繰り返すことです。これで連結会計の処理能力は飛躍的に高まります。

私も日商1級受験時には、繰り返し実行したので当時は能力高かったと思います。でも最近は忙しさにかまけて練習少ないので能力ダウン気味です。

これを機会に基礎に立ち返り練習しようと思います。

3. 部分取得

[例題] P社は平成×5年3月31日にS社の発行済株式(S社株式)の60%を¥5,000で取得し、支配した。以下の資料にもとづいて、連結修正仕訳を示し、連結貸借対照表を作成しなさい。

●資料●

1. P社、S社ともに決算日は3月31日である。
2. 平成×5年3月31日のP社、S社の貸借対照表は次のとおりで、諸資産、諸負債の帳簿価額と時価は一致している。

諸資産	15,000	諸負債	5,000
S社株式	5,000	資本金	11,000
		利益剰余金	4,000
	<u>20,000</u>		<u>20,000</u>

諸資産	9,000	諸負債	3,000
		資本金	4,500
		利益剰余金	1,500
	<u>9,000</u>		<u>9,000</u>

部分取得に関して

S株 5,000	

	6,000

40% P社と関係ない2,400円
(支配していない)

60%

P社の持分 3,600円分

3,600円分のS社の純資産を、5,000円で買った(超過収益力1,400円をみこんでいる)

- (1) 資本金 4,500 / S株 5,000
 利益剰余金 1,500 / 非支配株主持分 2,400
 のれん 1,400

諸資産	(24,000)	諸負債	(8,000)
のれん	(1,400)	資本金	(11,000)
		利益剰余金	(4,000)
		非支配株主持分	(2,400)
	<u>(25,400)</u>		<u>(25,400)</u>

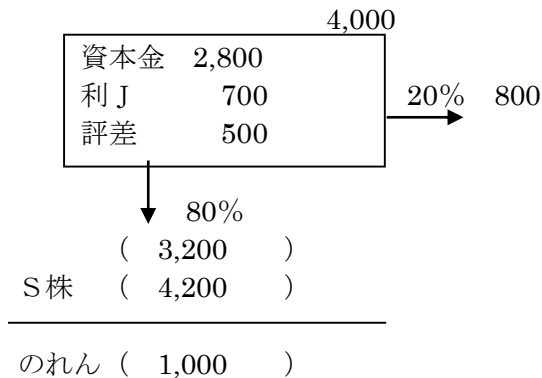
4. 子会社の資産・負債の時価評価

[例題] P社は平成×5年3月31日にS社の発行済株式(S社株式)の80%を¥4,200で取得し、支配した。以下の資料にもとづいて、(1)評価替えの仕訳と(2)連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

1. P社、S社ともに決算日は3月31日である。
2. 平成×5年3月31日のS社の貸借対照表は次のとおりで、諸資産の時価は¥5,500である。

S社貸借対照表			
平成×5年3月31日			
諸資産	5,000	諸負債	1,500
		資本金	2,800
		利益剰余金	700
	<u>5,000</u>		<u>5,000</u>



(1) 諸資産 500 / 評価差額 500

(2) 資本金 2,800 / S株 4,200
 利益剰余金 700 / 非支配株主持分 800
 評価差額 500
 のれん 1,000

なぜ時価評価するのか？

要は事業強化のために他の会社を購入する訳で、これは固定資産の購入と同じように事業投資に該当します。

事業投資である固定資産の購入は、時価で買いますよね。それと同じで子会社を購入する時も時価で買うわけですね。

<参考>

多額の「のれん」

ソフトバンクのボーダフォン買収時ののれん

約1兆円

一般原則は最低押さえておこう

【連結財務諸表作成の一般原則】

連結財務諸表は、企業集団の財政状態及び経営成績に関して真実な報告を提供するものでなければならない。

連結財務諸表は、企業集団に属する親会社及び子会社が一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として作成されなければならない。

連結財務諸表は、企業集団の状況に関する判断を誤らせないよう、利害関係者に対し必要な財務情報を明瞭に表示するものでなければならない。

連結財務諸表作成のために採用した基準及び手続は、每期継続して適用し、みだりにこれを変更してはならない。

親会社説と経済的単一体説

日商簿記 1 級&全経上級フリーテキスト講座 商会 No.20【連結会計 2】

収録日：平成 27 年 9 月 11 日

段階取得に関して

段階取得に係る差益（連結 F / S 上の特別利益）
段階取得に係る損失（連結 F / S 上の特別損失）

支配獲得時の時価で取得したと考えるのがポイント

[例題]

次の資料にもとづいて、平成×5 年 3 月 31 日の連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

1. P 社の S 社株式の取得状況は次のとおり。

取得日	取得原価	取得比率
平成×4 年 3 月 31 日	¥3,500	10%
平成×5 年 3 月 31 日	¥20,000	50%

2. P 社、S 社ともに決算は 3 月 31 日である。

3. S 社の平成×4 年 3 月 31 日と平成×5 年 3 月 31 日の貸借対照表は次のとおり。

S 社貸借対照表 平成×4 年 3 月 31 日			
諸資産	40,000	諸負債	9,000
		資本金	20,000
		利益剰余金	11,000
	40,000		40,000

S 社貸借対照表 平成×5 年 3 月 31 日			
諸資産	43,000	諸負債	10,000
		資本金	20,000
		利益剰余金	13,000
	43,000		43,000

4. S 社の平成×4 年 3 月 31 日の諸資産の時価は¥41,000、平成×5 年 3 月 31 日の諸資産の時価は¥45,000 である。

5. 平成×5 年 3 月 31 日の P 社が所有する S 社株式の時価は¥24,000 である。

<超重要>

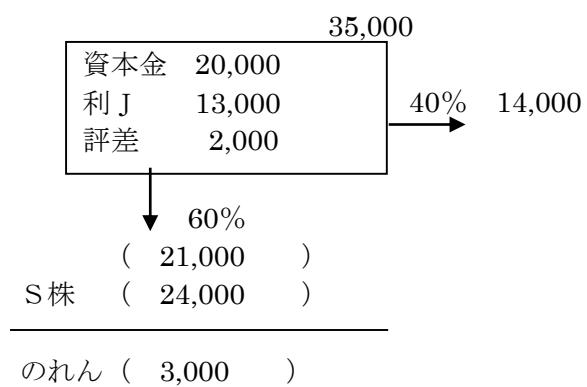
評価差額→段階取得差益（パッチェス法と同じ）→投資と資本の相殺消去

S 社株式 500 / 段階取得に係る差益 500

（子会社 1 社の時は連結 PL ないので利益剰余金をプラスする）

※税効果会計は適用しない（子会社株式の売却予定があればするが、買った段階では売却予定なしと考える）

行って S 社株式の簿価を再計算してから、資本連結仕訳を行う



諸資産 2,000 / 評価差額 2,000

S社株式 500 / 段階取得に係る差益 500

資本金 20,000 / S株 24,000

利益剰余金 13,000 / 非支配株主持分 14,000

評価差額 2,000

のれん 3,000

開始仕訳と当期の連結修正仕訳

[問題]

P社は平成×5年3月31日にS社の発行済株式(S社株式)の80%を¥6,500で取得し、支配した。以下の資料にもとづいて、当期(平成×5年4月1日から平成×6年3月31日)の連結財務諸表を作成するための、(1)連結開始仕訳と(2)連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

1. 平成×5年3月31日のS社の貸借対照表は次のとおり。なお、諸資産および諸負債の帳簿価額と時価は一致している。

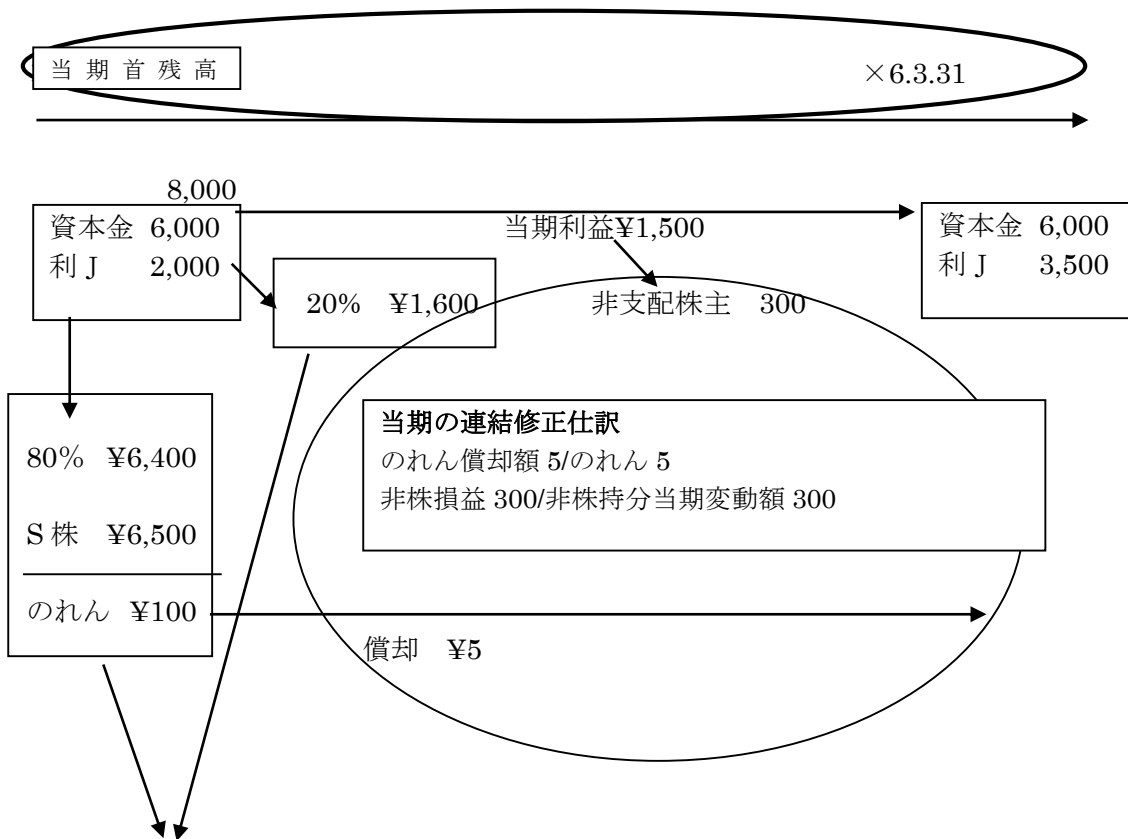
S社貸借対照表			
平成×5年3月31日			
諸資産	13,000	諸負債	5,000
		資本金	6,000
		利益剰余金	2,000
	<u>13,000</u>		<u>13,000</u>

2. P社、S社ともに決算日は3月31日である。
3. のれんは発生年度の翌年から20年間で毎年定額を償却する。
4. 当期にS社は当期純利益¥1,500を計上した。

開始仕訳

当期の連結F/S作成のスタートは当期の個別F/Sの合算から
従って昨年の連結修正仕訳は反映していない

前年度の連結修正仕訳を再度実施するが、前年度のP/L科目の影響は利益剰余金の当期首残高に影響する事に注意しよう



普通に仕訳して、純資産科目にはSS用に当期首残高をつければ良い

<資本連結の開始仕訳>			
資本金当期首残高	6,000	/ S	株 6,500
利益剰余金当期首残高	2,000	/	非支配株主持分当期首残高 1,600
のれん	100		
<当期の開始仕訳>			
のれん償却額 5/のれん 5			
非支配株主利益 300/非支配株主持分当期首残高 300			

この内容を効率よく解く方法を次の問題で確認しましょう

連結2年目以降は、さらに当期の連結修正仕訳も開始仕訳に加える
但し、PL項目は前年分は繰越利益剰余金として個別F/Sに繰り越されているので、すべて利益剰余金当期首残高という科目で下記のように処理します。

利益剰余金当期首残高 5/のれん 5
利益剰余金当期首残高 300/非支配株主持分当期首残高 300

では、2年分の連結開始仕訳の効率よい解き方を行きましょう

①タイムテーブル②支配獲得時科目記載（利 J 空白）③のれん残高④非支配株主持分残高⑤利 J 逆算

【問題】

P 社は平成×5 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式(S 社株式)の 60%を¥3,300 で取得し、支配した。以下の資料にもとづいて、当期(平成×7 年 4 月 1 日から平成×8 年 3 月 31 日)の連結財務諸表を作成するための、連結開始仕訳を示しなさい。

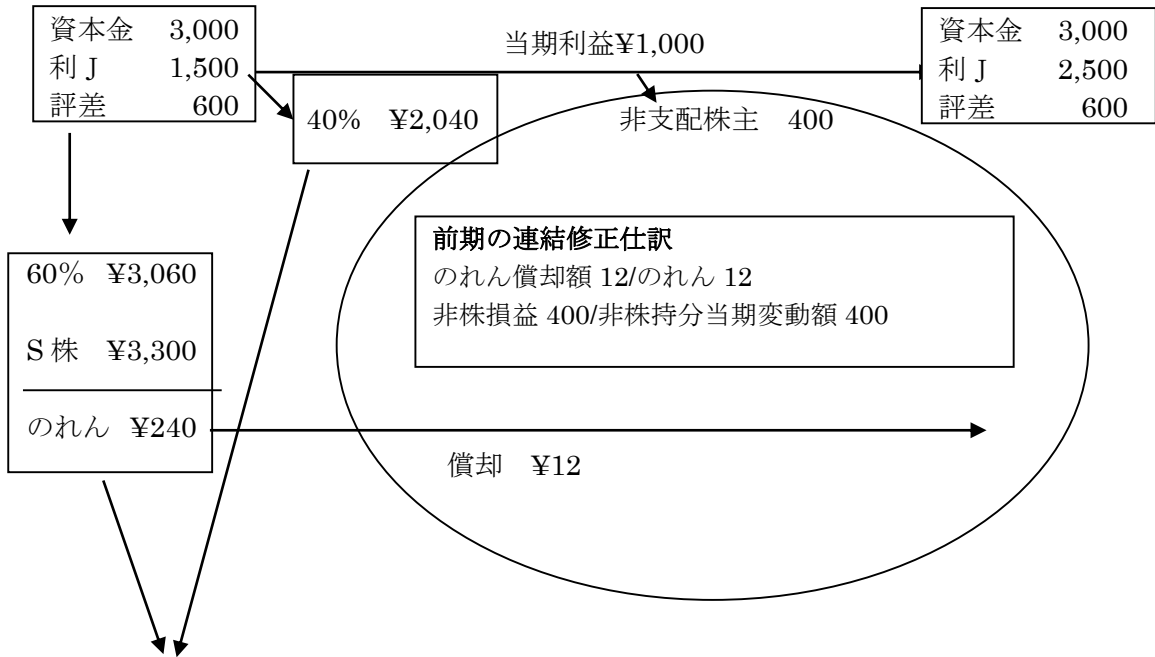
●資料●

1. 平成×5 年 3 月 31 日および、平成×6 年 3 月 31 日の S 社の貸借対照表は次のとおりである。なお、平成×5 年 3 月 31 日の諸資産の時価は¥7,600 であり、諸負債の帳簿価額は時価と一致している。

諸 資 産	7,000	諸 負 債	2,500
		資 本 金	3,000
		利益剰余金	1,500
	<u>7,000</u>		<u>7,000</u>

諸 資 産	8,000	諸 負 債	2,500
		資 本 金	3,000
		利益剰余金	2,500
	<u>8,000</u>		<u>8,000</u>

2. P 社、S 社ともに決算日は 3 月 31 日である。
3. のれんは発生年度の翌年から 20 年間で毎年定額を償却する。



この2つは2年目の連結時には開始仕訳となる

でも簡単

普通に仕訳して、純資産科目にはSS用に当期首残高をつければ良い

資本金当期首残高	3,000	/	S	株	3,300
利益剰余金当期首残高	1,912		非支配株主持分当期首残高		2,440
評価差額	600				
のれん	228				

では次の問題のために税効果会計もイメージしてみましょう

土地 600 / 評価差額 360
繰延税金負債 240

評価差額は未実現利益
実現したら税金取られる
税金考慮してこそ真の「のれん」

税効果会計を含む問題

[問題]

P社は平成×5年3月31日にS社の発行済株式(S社株式)の80%を¥3,084で取得し、支配した。以下の資料にもとづいて、当期(平成×6年4月1日から平成×7年3月31日)の連結財務諸表を作成しなさい。

●資料●

- 平成×5年3月31日および、平成×6年3月31日のS社の貸借対照表は次のとおりである。なお、平成×5年3月31日の土地の時価は¥800であり、その他の諸資産、および諸負債の帳簿価額は時価と一致している。法人税の実効税率は40%で税効果会計を適用する。

S社貸借対照表			
平成×5年3月31日			
諸資産	2,000	諸負債	700
土地	500	資本金	1,300
		利益剰余金	500
	<u>2,500</u>		<u>2,500</u>

S社貸借対照表			
平成×6年3月31日			
諸資産	2,500	諸負債	900
土地	500	資本金	1,300
		利益剰余金	800
	<u>3,000</u>		<u>3,000</u>

当期のP社とS社の個別財務諸表は次のとおりである。

P社貸借対照表			
平成×7年3月31日			
諸資産	5,000	諸負債	3,500
土地	2,000	資本金	4,500
S社株式	3,084	利益剰余金	2,084
	<u>10,084</u>		<u>10,084</u>

S社貸借対照表			
平成×7年3月31日			
諸資産	2,800	諸負債	900
土地	500	資本金	1,300
		利益剰余金	1,100
	<u>3,300</u>		<u>3,300</u>

P社損益計算書	
自平成×6年4月1日 至平成×7年3月31日	
諸収益	2,500
諸費用	1,500
当期純利益	1,000

S社損益計算書	
自平成×6年4月1日 至平成×7年3月31日	
諸収益	900
諸費用	600
当期純利益	300

- P社、S社ともに決算日は3月31日である。
- のれんは発生年度の翌年から20年間で毎年定額を償却する。

- ①まずP/L作成
- ②S/S (P社の期首は期末 $2,084 - \text{当期利益 } 1,000 = 1,084$)
連結の期首は $1,084 + 800 - \text{開始仕訳 } 635 = 1,249$
- ③最後にB/S作成

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.20【連結会計 3】

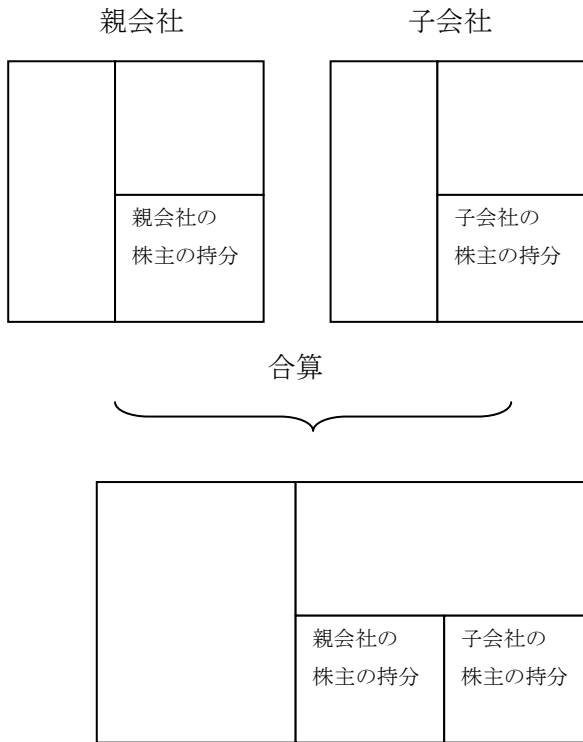
収録日：平成 27 年 9 月 19 日

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	39	30	163
持分法→段階取得	×	◎	◎	◎
包括利益	×	◎	◎	◎
退職給付	×	◎	◎	◎
子会社株式の追加取得	×	◎	◎	◎
子会社株式の売却	×	◎	◎	◎
関連会社株式の売却	×	◎	×	

(「弱い」は「ない」を含みます)

1. 子会社の配当の修正



子会社の利益を全部「親会社の株主の持ち分にする」と「子会社の非支配株主」は怒ります。

従って、子会社の利益（純資産の増加分）のうち、非支配株主の持ち分割合に関しては、連結利益からマイナスします

その仕訳は

非支配株主に帰属する利益 / 非支配株主持分当期変動額（前回説明した分です）・・・①

では逆に、子会社の純資産が減ったら・・・>当然、減った分も負担してもらう必要があります

という事は、「非支配株主持分当期変動額」は逆の動きをします

非支配株主持分当期変動額 / 剰余金の配当
となります

子会社の配当は、非支配株主だけに行われるものではありません。

もちろん、親会社にも行われます。

子会社→親会社への配当は連結グループ内の処理なので、取消が必要ですね。

受取配当金 / 剰余金の配当（内部取引の相殺）

第 134 回の商業簿記（資料 2）の 2 で確認してみましょう

S 社の支払配当金は 400 千円であった（P 社は S 社を 70% 支配している）

受取配当金 280 / 剰余金の配当 400
非支配株主持分当期変動額 120

2. 連結会社間の取引

さきほどの受取配当金は内部取引として相殺消去しました。
他の取引も見ていきましょう。

ここからはタイムテーブルではなく、今の状態をイメージしてTフォームで確認しながら連結修正仕訳を考えよう

[例題]

P社はS社に対する短期貸付金が¥20,000ある。また、これに対する受取利息¥800と未収利息¥200を計上している。連結修正仕訳を示しなさい。

P社

S社

短期貸付金 20,000 / 現金 20,000

現金 20,000 / 短期借入金 20,000

現金 600 / 受取利息 600

支払利息 600 / 現金 600

未収利息 200 / 受取利息 200

支払利息 200 / 未払利息 200

太字下線の部分を相殺消去します。

売掛金と買掛金そして貸倒引当金

P社はS社の発行済株式(S社株式)の80%を所有し支配している。以下の資料にもとづいて、連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

P社はS社に対する売掛金¥6,250がある。

この売掛金には、2%の貸倒引当金が設定されている。なお、前期末におけるS社に対する売掛金にかかる貸倒引当金は¥75である。

P社		→	S社	
売掛金 6,250	貸引 125			買掛金 6,250
	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> { <div style="margin-left: 5px;"> 前 75 当 50 </div> </div>			
連結精算表				
売 掛 金	6,250		貸倒引当金	125
			買 掛 金	6,250

連結修正仕訳

買掛金 6,250 / 売掛金 6,250

貸倒引当金 75 / 利益剰余金当期首 75

貸倒引当金 50 / 貸倒引当金繰入額 50

税効果会計を適用(実効税率 40%)する場合

連結修正仕訳

買掛金 6,250 / 売掛金 6,250

前期分の連結修正仕訳 (税効果 40%の場合)

貸倒引当金 75 / 利益剰余金当期首 75

利益剰余金当期首 30 / 繰延税金負債 30

当期分の連結修正仕訳

貸倒引当金 50 / 貸倒引当金繰入額 50

法人税等調整額 20 / 繰延税金負債 20

手形取引

[例題]

P社はS社の発行済株式(S社株式)の80%を所有し、支配している。以下の資料にもとづいて、連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

1. S社はP社に対する買掛金¥1,500を支払うために、手形を振り出し、P社はこの手形を銀行で割り引いた。
2. 割引料¥100(うち¥40は次期分)を差し引かれ、残額は現金で受け取った。
3. なお、P社はこの手形を割り引いた際、受取手形を直接減額する方法によって処理している。

P社とS社の個別の処理で考えよう

P社		S社	
売掛金	1,500	買掛金	1,500

この状態で、手形決済が行われました

<個別仕訳>

受取手形 1,500 / 売掛金 1,500

買掛金 1,500 / 支払手形 1,500

ここで、P社が手形割引を行いました

<個別仕訳>

現金 1,400 / 受取手形 1,500
手形売却損 100

P社		S社	
現金	1,400	支払手形	1,500
手形売却損	100		

この状態で決算を迎え、連結財務諸表を作成する事になりました。
連結修正仕訳が必要なのですが

支払手形の相殺相手に受取手形がない。どのように仕訳すればいいのでしょうか？

連結グループでは、単に銀行から借りただけ

現金 1,400 / 借入金 1,500
支払利息 100

この状態にする為に連結修正仕訳を行う

支払手形 1,500 / 短期借入金 1,500
支払利息 100 / 手形売却損 100

試験の時は理屈ではなく、
手形割引の場合は左の仕訳をする事を覚えておきましょう

※手形は通常1年以内に決算されますので、問題文に指示がなければ短期借入金を使用します

[例題]

P社はS社の発行済株式(S社株式)の80%を所有し、支配している。以下の資料にもとづいて、連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

1. S社はP社に対する買掛金¥1,500を支払うために、手形を裏書きした。
2. なお、P社はこの手形を裏書きした際、受取手形を直接減額する方法によって処理している。

P社とS社の個別の処理で考えよう

P社		S社	
売掛金 1,500			買掛金 1,500

この状態で、手形決済が行われました

<個別仕訳>

受取手形 1,500 / 売掛金 1,500

買掛金 1,500 / 支払手形 1,500

ここで、P社が手形を裏書譲渡しました

<個別仕訳>

買掛金 1,500 / 受取手形 1,500

P社		S社	
			支払手形 1,500

この状態で決算を迎え、連結財務諸表を作成する事になりました。

連結修正仕訳が必要なのですが

支払手形の相殺相手に受取手形がない。どのように仕訳すればいいのでしょうか？

連結グループでは、S社からP社をスルーして外部の仕入先に渡っただけ

従って、個別上の支払手形をなくして、連結上の支払手形に変更する必要があります

この状態にする為に連結修正仕訳を行う

支払手形 1,000 / 支払手形 1,000
(個別) (連結)

同じく試験の時は理屈ではなく、裏書きの場合は「仕訳なし」と覚えておきましょう

なので、連結上は仕訳なしになります

【例題】

P社はS社の発行済株式(S社株式)の80%を所有し、支配している。以下の資料にもとづいて、連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

1. S社はP社に対する買掛金¥1,500を支払うために、手形を発行した。
2. なお、P社はこの手形を裏書した際、受取手形を直接減額する方法によって処理している。

P社とS社の個別の処理で考えよう

P社	S社
売掛金 1,500	買掛金 1,500

この状態で、手形決済が行われました

<個別仕訳>

受取手形 1,500 / 売掛金 1,500

買掛金 1,500 / 支払手形 1,500

ここで、P社が手形を裏書譲渡しました

<個別仕訳>

買掛金 1,500 / 受取手形 1,500

P社	S社
	支払手形 1,500

この状態で決算を迎え、連結財務諸表を作成する事になりました。
連結修正仕訳が必要なのですが

支払手形の相殺相手に受取手形がない。どのように仕訳すればいいのでしょうか？

連結グループでは、S社からP社をスルーして外部の仕入先に渡っただけ
従って、個別上の支払手形をなくして、連結上の支払手形に変更する必要があります

この状態にする為に連結修正仕訳を行う

支払手形 1,500 / 支払手形 1,500
(個別) (連結)

同じく試験の時は理屈ではなく、裏書きの場合は「仕訳なし」と覚えておきましょう

なので、連結上は仕訳なしになります

日商簿記 1 級&全経上級フリーテキスト講座 【連結会計 4】

収録日：平成 27 年 9 月 18 日

未実現利益の消去（連結会計の目的とは??）

親会社の子会社に押し込み販売して粉飾できないようにする！！
実現した利益は計上するが、未実現利益は計上してはいけない！！

では、**未実現利益の消去**まいりましょう

まずは<本支店会計のイメージ>で考えてみよう

支店側の期末商品 16,000 円に本社の内部利益 1,000 円が含まれていたら
本支店合併 F/S は下記のように作成します

本支店合併 P/L			
売上		100,000	(内部取引相殺後)
売上原価			
期首商品棚卸高	5,000		
当期仕入高	50,000		

合計	55,000		
期末商品棚卸高	15,000	40,000	
			内部利益控除後
本支店合併 B/S			
商品	15,000		

(参考)

日商 2 級のテキストの表記

① 期首商品に含まれる内部利益

本支店合併損益計算書の「期首商品棚卸高」から控除する

② 期末商品に含まれる内部利益

本支店合併損益計算書の「期末商品棚卸高」および本支店合併貸借対照表の「商品」から控除する

これを仕訳で考えると

期末商品棚卸高 1,000 / 商品 1,000

原価増加 → 利益控除

連結では上記仕訳は表示科目で行う

∴ 売上原価 1,000 / 商品 1,000

となる。

16,000	
15,000	↓

} 期末を減らすと
原価が増える
利益が控除される

期末の内部利益控除の連結修正仕訳は、この意味だと考えて下さい

では、翌期はどうするのでしょうか？

各テキストには色々記されていますが、結構難しいですね。

簡単にいうと

①開始仕訳 利益剰余金当期首残高 1,000／商品 1,000

②実現の仕訳 商品 1,000／売上原価 1,000

(未実現の仕訳の逆仕訳)

①と②を別々に考えてもいいのですが

①と②を組み合わせると

利益剰余金当期首残高 1,000／売上原価 1,000

(前期の利益の取消 今年の利益の計上)

(前期から繰り越された商品の内部利益が今年実現した)

アップストリーム

[例題]

P社はS社の発行済株式(S社株式)の80%を所有し支配している。以下の資料にもとづいて、連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

S社はP社に対する売掛金¥6,250がある。

この売掛金には、2%の貸倒引当金が設定されている。なお、前期末におけるS社に対する売掛金にかかる貸倒引当金は¥75である。

	P社	S社	
	買掛金 6,250	売掛金 6,250	貸引
			前 75
			当 50
	連結精算表		
	売掛金	6,250	貸倒引当金
			125
		買掛金	6,250

子会社の貸倒引当金繰入が減る（グループ取引の消去）→子会社の利益が増える（連結上の本来の利益に修正される）→非支配株主の持ち分も本来の数値に修正する

（利益が増えたら税金増える→でも払っていないから負債→UPの場合は少数株主持分も増える）

税効果会計を適用(実効税率 40%)する場合

連結修正仕訳

買掛金 6,250 / 売掛金 6,250

前期分の連結修正仕訳 (税効果 40%の場合)

貸倒引当金	75		利益剰余金当期首	75
利益剰余金当期首	30		繰延税金負債	30
利益剰余金当期首	9		非支配株主当期首	9

当期分の連結修正仕訳 (税効果 40%の場合)

貸倒引当金	50		貸倒引当金繰入額	50
法人税等調整額	20		繰延税金負債	20
非支配株主利益	6		非支配株主当期変動額	6

134 回の日商簿記 1 級資料 2 の 2.4.5.をしてみましょう (約 15 分)

2. S 社の当期純利益の仕訳

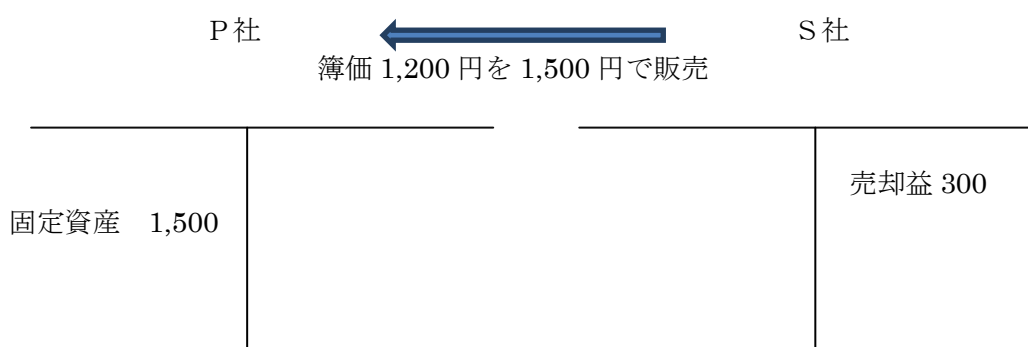
連結精算表で利益は合計されています。少数株主分 (30%) は引きましょう。

4. 未実現利益 80 千円の控除

当期の利益をマイナスする為には。売上原価を計上しましょう。

固定資産の内部取引

これは少し難しい。2002 年の仕訳を考えましょう。



グループで考えれば、固定資産を移動しただけ。利益あがらないし、簿価かわらない。

売却益 300 / 固定資産 300 (非支配株主への影響あります)

減価償却は本来 400 なのに、500 計上
100 減らしましょう

固定資産 100 / 減価償却費 100 (非支配株主利益への影響取り消します)

5. P → S への売掛金

単純に相殺して下さい

<参考>

未実現損益の消去

36: 連結会社相互間の取引によって取得した棚卸資産、固定資産その他の資産に含まれる未実現損益は、その全額を消去する。

37: 未実現損益の金額に重要性が乏しい場合は、これを消去しないことができる

38: 売手側の子会社に非支配株主が存在する場合には、未実現損益は、親会社と非支配株主の持分比率に応じて、親会社の持分と非支配株主持分に配分する

(参考) 全経簿記上級における連結会計の解き方

タイムテーブル記載

資本連結

成果連結 (Tフォーム)

内部利益は特に指示なければ (繰越商品×利益率) で単純に計算

親会社ー子会社間の売上／売上原価の相殺は 販売側の売上高を基準に相殺仕訳を行う

利益剰余金の最終集計は本試験では行わない (すべての回答があって、正解なので大変)

株主資本等変動計算書は少数株主持分や配当金などに配点くるので、そこを中心に回答

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 連結会計5

子会社株式の追加取得と一部売却

収録日：平成 27 年 10 月 19 日

【出題実績】

日商出題傾向：131 回（商業簿記）

	サク	スッキリ	教科書
ページ数	16	13	11
追加取得	◎	◎	◎
一部売却	◎	◎	◎

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

H 2 6 年度の連結基準変更の目玉論点になるかもしれません。
内容は簡単なので、確実に押さえてください。

CMCが弥生の株式の10%を持合株式として買いました。

これは「その他有価証券」ですね

20%を追加で取得しました（合計30%）

関連会社にしたわけですから「関係会社株式」持分法スタートです

さらに40%を追加取得しました（合計70%）

はい、ここで支配獲得です「子会社株式」連結スタートです

さらに10%を追加取得しました（支配力を強める）

少数株主から10%を買い取った訳ですね。

「時価評価しますか？」

パーチェス法は、支配獲得時に全面時価評価している
追加取得時はしない

「のれんは計上しますか？」

旧基準では最新の時価で計上しなおしていました。

新基準では、資本取引（単なる資本の移動）と考えます。

でも、翌年20%を売却しました（支配力を弱める）

少数株主に売却する訳ですね

個別で計上している売却益（損益取引）を資本取引に振替えるイメージです。

では追加取得からいきましょう

グループ全体を一つの企業と考えると

自己株式の取得・処分のイメージに近いと考えてください

したがって、差額は損益ではなくその他資本剰余金で処理をします

支配獲得後に追加取得した場合の連結修正仕訳

土佐海援隊商事（株）は×2年3月31日に亀山社中（株）の発行済株式（S社株式）の70%を5,000円で取得し、子会社化した。そして当期末（×3年3月31日）に10%を850円で追加取得した。次の資料に基づき、子会社株式の追加取得に関する連結修正仕訳を作成しなさい。

【資料】

- 亀山社中（株）の貸借対照表

貸借対照表				貸借対照表			
亀山社中(株) ×2年3月31日(単位:円)				亀山社中(株) ×3年3月31日(単位:円)			
諸資産	10,000	諸負債	4,000	諸資産	12,000	諸負債	5,700
		資本金	3,500			資本金	3,500
		利益剰余金	2,500			利益剰余金	2,800
	<u>10,000</u>		<u>10,000</u>		<u>12,000</u>		<u>12,000</u>

(注) ×2年3月31日における亀山社中（株）の諸資産の時価は11,000円であった。

(注) ×3年3月31日における亀山社中（株）の諸資産の時価は12,500円であった。

- のれんは発生年度の翌年から10年間で均等償却を行う。
- 評価差額には税効果会計（実効税率40%）を適用する。
- 亀山社中（株）の当期純利益は300円であった。当期は配当を行っていない。

資本金	3,500		3,500
利剰余	2,500	→	2,800
評価差	600		600
	6,600	×0.3 非株	1,980
	×0.7		4,620
S株	5,000		850
のれん	380	→	342
		△	38

解答

非支配株主持分当期変動額 690 / S株 850
 その他資本剰余金 160

<考え方のヒント>

追加取得時の持分の増加額

- ① 追加取得時のS社純資産の10%
- ② 追加取得時の非支配株主持分の1/3

どちらでも考えられるようにすると応用力が高まります

子会社株式を売却した場合の連結集計仕訳

土佐海援隊商事(株)は×2年3月31日に亀山社中(株)の発行済株式(S社株式)の80%を9,680円で取得し、子会社化した。そして当期末(×3年3月31日)に、そのうちの25%(亀山社中(株)の発行済株式総数の20%に相当する)を2,430円で売却した。次の資料に基づき、子会社株式の売却に関する連結修正仕訳を作成しなさい。

【資料】

- 亀山社中(株)の貸借対照表

貸借対照表 亀山社中(株) ×2年3月31日(単位:円)				貸借対照表 亀山社中(株) ×3年3月31日(単位:円)			
諸資産	18,500	諸負債	9,500	諸資産	21,000	諸負債	11,600
		資本金	5,000			資本金	5,000
		利益剰余金	4,000			利益剰余金	4,400
	<u>18,500</u>		<u>18,500</u>		<u>21,000</u>		<u>21,000</u>

(注) ×2年3月31日における亀山社中(株)の諸資産の時価は19,500円であった。

(注) ×3年3月期における亀山社中(株)の当期純利益は400円であった。当期は配当を行っていない。

- のれんは発生年度の翌年から10年間で均等償却を行う。
- 評価差額には税効果会計(実効税率40%)を適用する。

資本金	5,000		5,000
利剰余	4,000		4,400
評価差	600		600
	9,600	×0.2 少株	1,920
×0.8	7,680		△2,000
S株	9,680		△2,420
のれん	2,000	→	1,800
			△200

個別の仕訳
C 2,430 / S株 2,420
益 10

連結上の仕訳
C 2,430 / 非株変 2,000
資J 430

連結修正仕訳

S株 2,420 / 非支配株主持分当期変動額 2,000
益 10 その他資本剰余金 430

タイムテーブルは取得時から書こう

S株が借方に2,430になるのが理解しにくい方が多いようです。

Tフォームにしてみました
売却後の個別は下記になります

	S株	
個別 7,260		

S株は開始仕訳で9,680円相殺しています。このままでは貸方2,420円の残になります。この残を解消する為に借方2,430円とします。

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 補講【包括利益】

収録日：平成 25 年 9 月 18 日
改訂日：平成 27 年 5 月 26 日

【出題実績】

日商出題傾向：131 回商業簿記、134 回商業簿記、138 回商業簿記
全経出題傾向：

前回の講座で、各テキストの比較は掲載しておりませんが、との事でしたが、やはり掲載しておきます。

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	12	29		
包括利益	×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
（「弱い」は「ない」を含みます）

収録時は少数株主持分でしたが、改訂日現在は基準の変更により非支配株主持分となっております

平成 27 年 5 月 26 日

収録時は、本格的な問題は出題されにくいと話していますが、138 回で公認会計士並みの問題が出題されました。過去問ゼミで収録予定ですが、名称記入と、有価証券が解ければ充分です。

平成 27 年 5 月 26 日

包括利益とは？

利益の概念

	1.000

	1.500

3 級

利益 $500 = 1,500 - 1,000$

2 級

利益 500 { 100 増資（株主との直接取引）
400 当期純利益

1 級

包括利益 500 100 増資（株主との直接取引）
100 その他有価証券評価差額金
300 当期純利益

この場合 400 円を包括利益と呼び、「その他有価証券評価差額金」の事を「その他の包括利益」と呼ぶ（その他の包括利益は包括利益と当期純利益との差額である）

会計基準での表現

包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいう。

（株主・新株予約権者・少数株主）

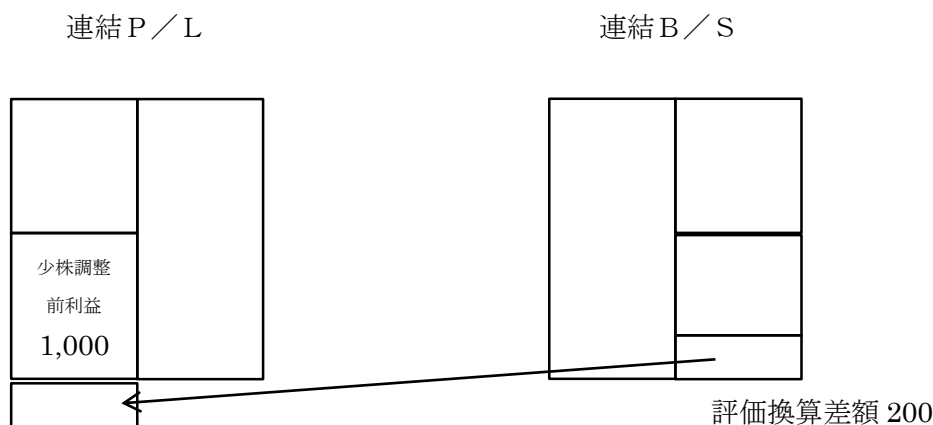
各テキストに 2 計算書方式と 1 計算書方式掲載されていますが、2 計算書方式押さえておけば、1 計算書方式は応用で確認できます。

とりあえず、連結 P/L と連結 B/S の関係で包括利益を押さえておけばいいでしょう。連結 S/S まで押さえる事ができれば、ほとんどの問題に対応できますが、今回の補講では、出題可能性および配点の重みを考慮して、そこには触れません。

例えば、P 社が 80% 支配する子会社 S 社があったと仮定します。
連結 P/L の少数株主調整前当期純利益が 1,000 円とします。
ここには、P 社分と少株分の利益が含まれています。調整前だから当たり前ですね。
内訳は少数株主利益は 300 円、P 社利益は 700 円としましょう。

さらに S 社の「その他有価証券評価差額金（包括利益を構成する）」の当期変動分（利益は常に当期発生分ですね）が 200 円あったとします。

この場合、包括利益は 1,200 円になります。これは大丈夫ですね。
ここまでの項目を図示してみます。



包括利益 1,200

ここで、包括利益計算書は包括利益の内容を P 社分と少株分に分ける必要があるんですね。

分け方は

P 社分 860 (700+160)
少株分 340 (300+40)

本来は B/S の純資産の部をフォーカスして説明すべきなのですが、ここでは P/L から包括利益計算書を作成する手順を考慮して、P/L 側で確認してみました。

では、皆さんはテキストで再度確認をして下さい。

その上で、過去問 134 回の〈包括利益の部分〉のみ確認してみましょう。

連結P/L

少数株主調整前当期純利益	2,360
少数株主利益	330
当期純利益	2,030

連結包括利益計算書

少数株主調整前当期純利益	2,360
その他の包括利益	△200
包括利益	2,160
P社分	1,800 (2,030 - 300 + 70)
少株分	360 (330 + 30)

収録時は上記のように説明しておりますが、基準改定により下記のようにしております

連結P/L

税金等調整前当期純利益	2,030
非支配株主に帰属する当期純利益	330
親会社に帰属する当期純利益	330

連結包括利益計算書 (C/I)

当期純利益	2,360
その他の包括利益	△200
包括利益	2,160
P社分	1,800 (2,030 - 300 + 70)
少株分	360 (330 + 30)

講座では改正について触れていませんが、改正により、P/LもC/Iも総合計が上に来て、その下に内訳という形で統一されました

日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 商会 No.29 (旧 No.22)【持分法】

収録日：平成 25 年 9 月 18 日

【出題実績】

日商出題傾向：117 回 (B/S・P/L)・122 回会計学・126 回 (B/S・P/L)

全経出題傾向：

	検定簿記講義(商簿)	サク	スッキリ	教科書
ページ数	2	26	24	
持分法	×	◎	◎	
株式取得時	×	◎	◎	
当期の処理	×	◎	◎	
開始仕訳	×	◎	◎	
関連会社株式の売却	×	×	◎	
未実現損益	×	◎	◎	

◎説明あり、例題あり ○説明あり、例題弱い、△説明弱い、例題あり、×説明弱い、例題弱い
〔弱い〕は〔ない〕を含みます)

弥生の親会社だったライブドアがニッポン放送にしかけた株式争奪戦
記憶のある方も多いと思います。
あれは、20%の攻防だったのですね。

今日の論点は、<20%の論点=持分法>の論点です

持分法は連結会計の少数株主側の処理と考えればわかりやすい

連結会計②で実施した問題（評価差額だけ加えました）を少数株主の立場で考えよう

【問題】

P社は平成×5年3月31日にA社の発行済株式(S社株式)の20%を¥2,000で取得した。
以下の資料にもとづいて、当期(平成×5年4月1日から平成×6年3月31日)の連結財務諸表を作成するための、(1)開始仕訳と(2)連結修正仕訳を示しなさい。

●資料●

1. 平成×5年3月31日のS社の貸借対照表は次のとおり。なお、諸資産の時価は14,000円である。諸負債の帳簿価額と時価は一致している。

諸資産	13,000	諸負債	5,000
		資本金	6,000
		利益剰余金	2,000
	<u>13,000</u>		<u>13,000</u>

2. P社、A社ともに決算日は3月31日である。
3. のれんは発生年度の翌年から20年間で毎年定額を償却する。
4. 当期にA社は当期純利益¥1,500を計上した。

<考え方>

処理方法は連結とまったく同じ

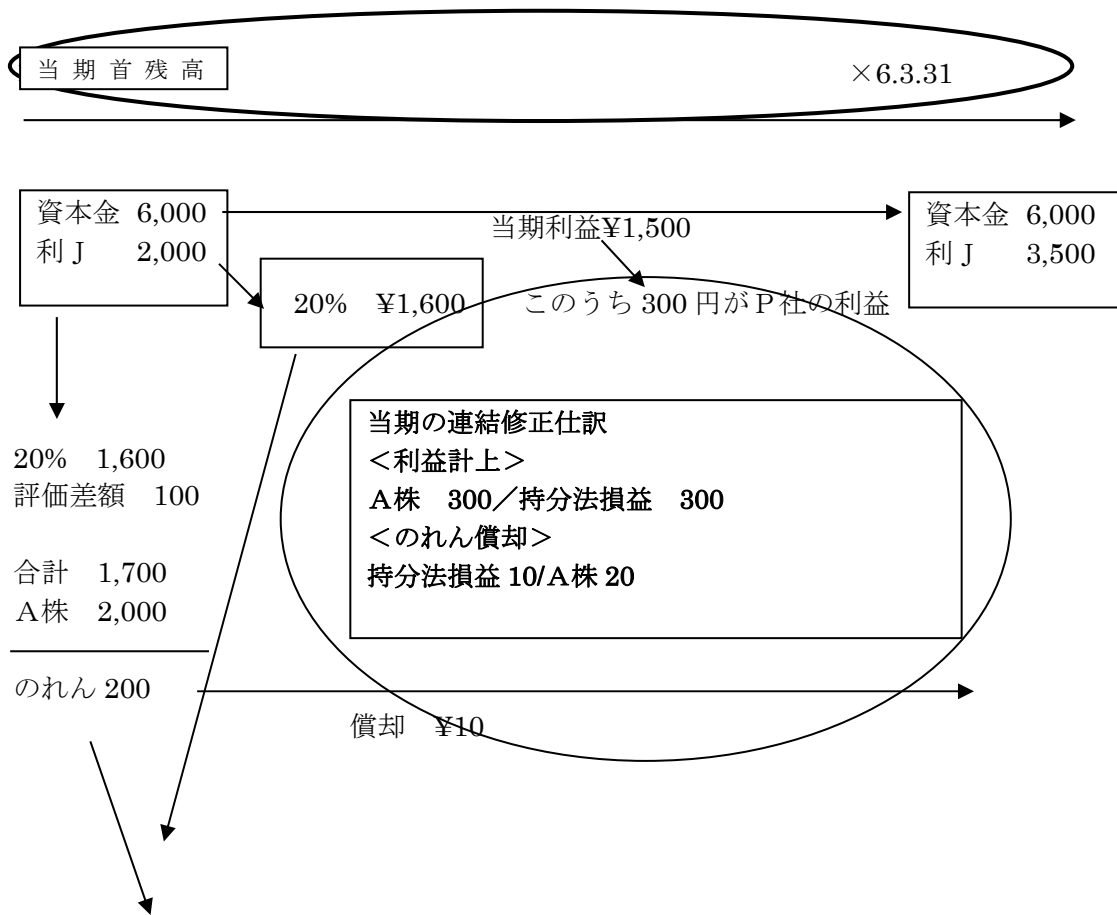
評価差額や未実現利益はP社の持分だけ（上の例は20%）で計算する

財務諸表を合算する訳ではないので、投資と資本の相殺消去は行わない

一部の取引を除いては、すべてA社株式 a/c と持分法による投資損益 a/c で処理をする
(持分法損益は有価証券評価損益みたいなものだから営業外損益です)

<一部の取引って？>

未実現利益の消去や、それに伴う税効果会計で財務諸表を合算していないがゆえに他の科目を使う必要があるという事だけ覚えておけば良い



この2つは2年目の連結時には開始仕訳となる

でも簡単

普通に仕訳して、A株はそのまま、持分法損益は利益剰余金当期首残高にすれば良い

基準では、「のれん」と書いていますが、のれんをB/S表示する訳ではないので仕訳はしません。

評価差額の計算も、正しい「のれん価値算出」のために行いますが仕訳をする訳ではありません

< 配当金の処理 >

さきほどの事例でA社が合計 1,000 円の配当したと考えよう

P社の個別財務諸表では

現金（未収入金） 200 円 / 受取配当金 200 円

持分法を適用するという事は、連結 F / S 作成が前提だから、受取配当金は計上される

持分法適用会社にも、重要な影響力あるので 20% はグループ内の取引と考えます。

A社の配当金のうち 80% はグループ外に流出したと考えます。

でも 20% は？ グループ内に残っていますね。

という事はグループ内部の金庫間の移動と考えて、内部取引を修正します

相手科目は、A社の純資産が減ったのだから、A社の純資産をあらわすA株を減らします

受取配当金 200 / A株 200

< 未実現利益の消去の仕訳 >

これも連結と同じですが、20%分という事だけ注意して下さい

A社の個別 F / S は合算していません。

各テキストで説明している相手科目の説明が難しいとおっしゃる方が多いです。

使用科目の考え方です。

<< 合算時に使用した科目はその科目を使う。使用していない科目はA株か持分法損益を使う

このイメージでテキストを読んでください

ここからはダウンロード講座です

日商簿記 122 回会計学と 126 回商業簿記の該当部分を説明します

[22回 会計学]

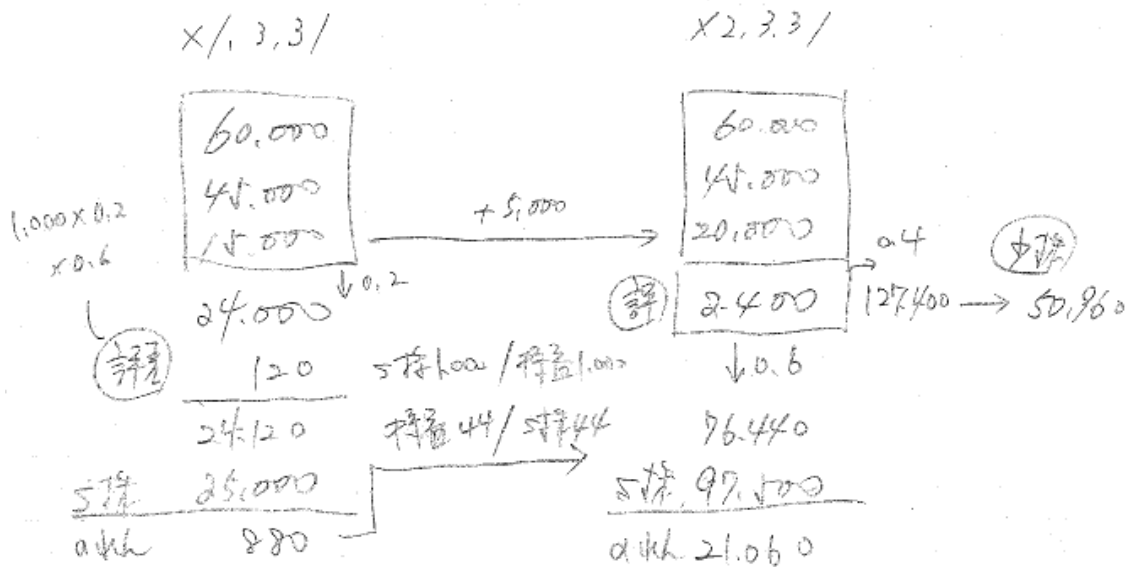
X1.4.1 X2.3.31 X3.3.31

$\boxed{30,000} \xrightarrow{+1,000 \triangle \text{Div}}$ $\begin{array}{r} \times 0.3 \\ = 9,000 \\ \hline \text{利益} \quad 9,000 \\ \hline 9,900 \end{array}$ $\begin{array}{r} \text{A株} \quad 13,000 \\ \hline \text{利益} \quad 3,100 \end{array}$	$\begin{array}{l} \text{A株} 300 / \text{利益} 300 \\ \text{受配} 180 / \text{A株} 180 \\ \text{利益} 310 / \text{A株} 310 \end{array}$	$\begin{array}{l} \xrightarrow{+1,800 \triangle \text{Div}} \\ \text{利益} 190 / \text{A株} 190 \\ \text{A株} 540 / \text{利益} 540 \\ \text{受配} 240 / \text{A株} 240 \\ \text{利益} 310 / \text{A株} 310 \end{array}$
---	--	--

<table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"> </td></tr> <tr><td style="text-align: center;">900</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">x 0.4</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">= 360</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(金額法)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売上高 360 / A株 360</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">利益 144 / 法調 144</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">A株 12.450</td></tr> </table>	A		900	x 0.4	= 360	(金額法)	売上高 360 / A株 360	利益 144 / 法調 144	A株 12.450	<table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><td style="text-align: center;">A</td></tr> <tr><td style="text-align: center;"> </td></tr> <tr><td style="text-align: center;">800</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">x 0.4</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">= 320</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">(=)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">利益 360 / A株 360</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">利益 144 / 法調 144</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">A株 360 / 売上 360</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">法調 144 / 利益 144</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">売上高 320 / A株 320</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">利益 128 / 法調 128</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">A株 12.480</td></tr> </table>	A		800	x 0.4	= 320	(=)	利益 360 / A株 360	利益 144 / 法調 144	A株 360 / 売上 360	法調 144 / 利益 144	売上高 320 / A株 320	利益 128 / 法調 128	A株 12.480
A																							
900																							
x 0.4																							
= 360																							
(金額法)																							
売上高 360 / A株 360																							
利益 144 / 法調 144																							
A株 12.450																							
A																							
800																							
x 0.4																							
= 320																							
(=)																							
利益 360 / A株 360																							
利益 144 / 法調 144																							
A株 360 / 売上 360																							
法調 144 / 利益 144																							
売上高 320 / A株 320																							
利益 128 / 法調 128																							
A株 12.480																							

But 問題文が示す

126回病簿 (持分法部分)



5株 7,500 / 益 7,500

評定 956

仕入 6,544

